地域づくり
7月号
別冊

青少年のスポーツ拠点づくりに向けた15年の歩み











一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

はじめに

今年開催予定だった東京オリンピック・パラリンピックの開催が来年に延期されました。来年開催されますと、東京での夏季オリンピックは1964年以来57年ぶり2回目となります。
競技種目に着目しますと、1964年大会で20種目だったものが、2021年大会では33種目に増加するとともに、女性の参加できる競技も増えました。
競技会場につきましても、前回大会ではほとんどが東京都内で開催されましたが、今回大会では関東近郊や福島県、北海道での開催も予定されています。

オリンピックに出場するような選手となるためには、子どもの頃からスポーツに親しみ、競技力を上げていく取組みが重要となりますが、競技種目によっては、競技ができる環境や体制が十分ではないものが見受けられます。そのため、注目されにくい競技についても、支援をしていく必要があります。

当センターでは、全国各地に青少年があこがれ目標とするスポーツの拠点をつくる「スポーツ拠点づくり推進事業」を実施することで、スポーツを振興するとともに地域を活性化できるのではないかと考えました。当センターでは、2005年度からこの事業を開始し、今年度まで継続して支援した大会を総括し、スポーツを通じた地域活性化に取り組む43自治体の大会事例集を作成いたしました。

本書は、巻頭エッセー、特集編、本編、資料編の4部構成となっております。
巻頭エッセーとして、本事業で支援する大会の選定や審査を行うために設置した「スポーツ拠点づくり推進委員会」の委員長である東京大学名誉教授の大森彌氏ほか、同副委員長でスポーツライターの青島健太氏、スポーツジャーナリストの増田明美氏、ノンフィクション作家の吉永みち子氏にエッセーを寄稿いただきました。
特集編については、特に他の模範となるような取組みを行った9大会について、実施の背景や事業内容、成果、課題、今後の展望等をまとめました。
また、本編では、上記以外の34大会について、実施の背景や事業内容、成果、課題、今後の展望等をまとめました。
さらに、資料編には対象となった自治体やその種目、そして、それらが現在どのような状況にあるのかを一覧できる資料及びこの事業の開始された経緯に関する資料を収録しました。

本書が、自治体でスポーツを通じた地域活性化に取り組む皆様の一助となれば幸いです。
最後になりますが、本書の刊行にあたり、多大なるご協力をいただきました関係者の皆様方に厚くお礼申し上げます。

2020年７月

一般財団法人地域活性化センター
理事長　椎川　忍

青少年のスポーツ拠点づくりに向けた15年の歩み

Contents

巻頭エッセー

スポーツ拠点づくり推進委員会委員長／東京大学名誉教授　大森　彌　6
スポーツ拠点づくり推進委員会副委員長／スポーツライター　青島　健太　8
スポーツ拠点づくり推進委員会委員／スポーツジャーナリスト　増田　明美　9
スポーツ拠点づくり推進委員会委員／ノンフィクション作家　吉永 みち子　10

特集編 9事例

① 北海道苫小牧市 × アイスホッケー
魅力あふれるアイスホッケーの聖地を目指して　14
② 千葉県白子町 × ソフトテニス
ソフトテニスの聖地を目指して　18
③ 富山県氷見市 × ハンドボール
すべてのチームのホームグラウンド　22
④ 長野県長野市 × スケート競技
スケートの聖地 NAGANO へ　26
⑤ 静岡県浜松市 × 水泳（競泳・飛込）
水泳の聖地・浜松から世界へ　30
⑥ 三重県四日市市 × サイクルロードレース
遥かなるゴールを目指して　34
⑦ 京都府京田辺市 × ハンドボール
ハンドボールのまち京田辺　38
⑧ 岡山県新見市 × ソフトボール
ソフトボールのまち新見市　42
⑨ 宮崎県宮崎市 × ソフトテニス
ソフトテニスジュニアジャパンカップ　46





本編 34事例

1 北海道釧路市 × アイスホッケー
次代に引き継がれる「氷都くしろ」を目指して 52

2 岩手県雫石町 × スキー
アジア初の世界選手権大会からの道のり 54

3 宮城県岩沼市 × 銃剣道
「銃剣道の甲子園」岩沼市 56

4 茨城県大洗町 × 体操競技
体操の普及・発展及び
青少年の健全育成を目指して 58

5 栃木県日光市 × アイスホッケー
女子アイスホッケー競技の普及と日光市の
冬季活性化について 60

6 埼玉県熊谷市 × ラグビー
東の聖地「ラグビータウン熊谷」 62

7 埼玉県川越市 × ゴルフ
霞ヶ関カンツリー倶楽部を“ゴルフの聖地”に 64

8 神奈川県横浜市 × 軟式野球
ハマの甲子園を目指して 66

9 神奈川県藤沢市 × ビーチバレー
国内ビーチバレー発祥の地としての使命 68

10 新潟県柏崎市 × 水球
水球の聖地・柏崎を目指して 70

11 富山県南砺市 × スポーツクライミング
壁の上のさらなる高みを目指して 72

12 石川県小松市 × カヌー
カヌーのメッカを目指して 74

13 石川県金沢市 × ウエイトリフティング
ウエイトリフティングの聖地を目指して 76

14 石川県能美市 × 競歩
「競歩のまち」能美市 78

15 福井県越前町 × ホッケー
ホッケーの町から聖地へ 80

16 福井県美浜町 × ボート
ボートの町美浜を目指して 82

17 長野県軽井沢町 × アイスホッケー
アイスホッケー小学生唯一の全国大会 84

18 長野県箕輪町 × フェンシング（エペ）
Prets?(プレ)・Allez!(アレ) 用意はいいか？・はじめ！ 86

19 長野県野沢温泉村 × スキー・ノルディック
スキー大会継続のために 88

20 静岡県掛川市 × トランポリン
トランポリンのまち掛川へ 90

21 静岡県袋井市 × エアロビック
日本一健康文化都市を目指して 92

22 静岡県静岡市 × スポーツチャンバラ
スポーツチャンバラの聖地を目指して 94

23 愛知県稲沢市 × ボウリング
稲沢市を日本のボウリング界の代表都市に 96

24 愛知県春日井市 × 剣道
高校剣道の拠点づくりを通した『剣道のまち春日井』
を始めとする地域ブランド化の推進 98

25 三重県伊勢市 × ソフトテニス
ソフトテニスのまち『伊勢』 100

26 大阪府阪南市 × ビーチバレー
砂浜の甲子園 ～高校生たちがめざす
ビーチバレーボールの聖地をめざして～ 102

27 兵庫県伊丹市 × なぎなた
「なぎなたのまち伊丹」を全国へ 104

28 和歌山県和歌山市 × セーリング
セーリングの拠点・和歌山市 106

29 和歌山県高野町 × 野球
高野山を学童軟式野球の聖地に 108

30 岡山県倉敷市 × 水球
「水球のまち倉敷」を目指して 110

31 広島県安芸太田町 × ライフル
「高校ライフル射撃の甲子園」を目指して 112

32 福岡県久留米市 × 弓道（遠的）
久留米市を高校遠的弓道の聖地に 114

33 熊本県八代市 × バドミントン
「元気と活力のある都市」を目指して 116

34 大分県宇佐市 × 相撲
相撲の聖地を目指して 118

資料編

資料1
スポーツ拠点づくり推進事業の経緯 122

資料2
スポーツ拠点づくり推進事業対象自治体一覧 123

青少年のスポーツ拠点づくりに向けた15年の歩み

巻頭エッセー

大森　　彌 氏

青島　健太 氏

増田　明美 氏

吉永 みち子 氏



巻頭エッセー

スポーツ拠点づくり推進委員会委員長／東京大学名誉教授
大森 彌

地域活性化センターに「スポーツ拠点づくり推進委員会」が設置されたのは平成16（2004）年9月でした。事業推進の「仕掛け人」は小泉純一郎総理の意向を受け、第2次小泉内閣の改造内閣で新たに「国民スポーツ担当」にも任命された麻生太郎総務大臣でした。推進事業の目的は、「小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を特定の市町村で継続的に開催する取組を支援することにより、青少年があこがれ、目標とするスポーツごとの拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生の寄与する」ことでした。そのために総務省と文部科学省が協力して支援する仕組みを発足させることになったのです

そこで、地方自治体やスポーツ団体の関係者と学識経験者、センターの理事長からなる委員会を設置し、市町村とスポーツ団体が共同で策定したスポーツ大会開催計画について、その内容を審査することになりました。学識経験者として、スポーツアナリストの西田善夫さん、スポーツライターの青島健太さん、スポーツジャーナリストの増田明美さん、ノンフィクション作家の吉永みち子さんが参加しました。私は、スポーツに関しては全くの素人ですが、地域活性化センターの「全国地域リーダー養成塾」の塾長を仰せつかっていた機縁もあり、委員長を引き受けることになりました。副委員長の西田委員は、平成28（2016）年2月27日に心不全のため亡くなられました（享年80歳）。スポーツを愛し、その振興に寄せる西田さんの熱意と見識には敬服していました。関係団体の代表者には交代がありましが、それ以外の委員さんとはずっとご一緒でした。

委員会で承認された全国大会に対し、宝くじの収益を活用した財政支援（1千万円以内）を10年間実施することになりました。当初、全国から111大会もの申請があり、平成17年度第1次分として28大会が承認されました。高額助成ということもあり大きな反響がありました。

委員会では、承認大会の結果について詳細な報告をうけるとともに新たな承認大会の申請を慎重に検討しましたが、委員の皆さんのご意見を踏まえて、できるだけ積極的に事業を推進する方向で判断することになりました。それは、以下のような判断基準に体現されていました。

「承認スポーツ大会」は、①同一種目、同一対象者の大会は、原則として1つに限り選定し、②原則として1市町村1大会を選定することを基本方針とし、その選定に当たっての必要条件は以下の8点としました。

①小・中・高校生の大会であること、すなわち対象外参加者を含む場合については小・中・高校生の部とその他（一般・大学生）が明確に区分されていること。

②継続期間に関しては、市町村及びスポーツ団体において、本事業により10年間ないしそれに準ずる期間の開催をし、その後自立的に大会の開催を継続しようとする意思が認められること。

③全国大会であることに関しては、イ．原則として、全国全てのブロック（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）から参加者が参集するものであること（ただし、冬季競技や全国的に普及していない競技などの場合は実態に応じて判断）、ロ．各地域での予選、他大会（地区大会等）の成績等による選抜が行われるものであること（ただし、予選の開催が困難であると認められる全国的に普及していない競技などの場合は実態に応じて判断）、ハ．全国組織のスポーツ団体が、主催、後援、認定など

により、全国大会として支援するものであること。
⑤大会の性格としては、競技性を重視する大会であって、交流を主目的として開催されるものでないこと。
⑥開催地の市町村の方針に関しては、当該スポーツの振興と地域の再生に積極的に取り組むとの市町村の方針が明確であること。
⑦いわゆる「冠大会」に関しては、特定の民間企業が、実質的に大会を主催するものでないこと。
⑧既拠点大会に関しては、イ．青少年があこがれるような大会として既に全国的に認知されており、スポーツ振興及び地域再生の観点からあらためて助成する意義が薄いものでないこと、ロ．同一種目、同一対象者の大会で、既に拠点として確立されている他の既存の全国大会がないこと（ただし、既拠点大会に遜色のない全国大会であって、先駆的でユニークな試みである場合など、スポーツ振興及び地域再生の観点から助成する意義が特に認められるものについては、対象とし得るものとする。）。
⑨プレ大会等の実施に関しては、事業実施の確実性をみる必要性があることから、申請時において1回以上の大会開催実績があることを原則として必要とすること。

同一種目、同一対象者の大会で、競合する申請があった場合は、参加者の全国的な広がり、参加者の人数、大会の競技水準の高さ、全国組織のスポーツ団体の支援の度合い等の観点から総合的に勘案して1大会を選定することにしました。なお、同一種目、同一対象者の大会で、既に本事業による助成を受けている全国大会がある場合は、それ以外の大会は原則として対象外とし、また、承認スポーツ大会に遜色のない全国大会であって、先駆的でユニークな試みである場合など、スポーツ振興及び地域再生の観点から助成する意義が特に認められる大会については対象とし得るものとしました。

このような審査基準に基づいて判断した結果、順調に承認大会が増え、15年を経て、全国各地に青少年があこがれ目標とするスポーツごとの拠点を形成するという初期の目的をほぼ達成できたのではないかと思います。この間、各委員は、適宜、承認大会の視察も行い、頑張っている大会運営の様子を拝見しました。本推進事業で培われた憧れの全国大会が、今後とも自治体とスポーツ関係者の協力で維持継続されることを念願してやみません。

Creating New Value
35th
地域をつなぎ、想いをつむぐ
一般財団法人
地域活性化センター
Japan Center for Regional Development



巻頭エッセー

スポーツ拠点づくり推進委員会副委員長／スポーツライター
青島 健太

フリーランスのライターとして、気が付けばスポーツの取材歴も30年になりました。その間、国内外を問わずさまざまな好試合を観戦し、名場面に遭遇し、素晴らしいアスリートや指導者の方々にお話を伺ってきました。

スポーツは、人間の可能性への挑戦です。

より速く、より高く、より遠くへ、より正確に…。

さまざまな競技の選手たちが、先人を超えんと挑んでいく。その戦いは常に純粋で、濁りないものです。私がこれだけ長い間スポーツを追いかけてこられたのも、そうしたスポーツの持つ懸命さにいつも魅せられてきたからに他なりません。

こうしたアスリートたちの挑戦の一方で、スポーツにはもうひとつ大切な役割があります。未来を担う子供たちに夢と希望を与え、そしてさまざまな世代のスポーツ活動を通じて地域を元気にすることです。私にとって、そのことの重要性を改めて教えてくれたのが、委員として参加させていただいた「スポーツ拠点づくり推進事業」の取り組みでした。

2005年、当時の麻生太郎総務大臣が第1回会議にダンディーなスーツ姿で颯爽とお越しになったことを昨日のように思い出します。「スポーツの拠点を全国に作ることで、地方を活性化させたい。みなさんよろしくお願いします」と挨拶された。以来今日までこの事業が続いてきたのは、スポーツが持つ大きな魅力と本事業の運営に携わった地域活性化センタースタッフ各位の尽力があればこそのことだと思います。

近年のスポーツ界を振り返った時に、日本中に最も大きな影響を与えた出来事は、1993年に始まったサッカー「Jリーグ」の誕生ではないでしょうか。当初10チームでスタートしたリーグは、今は「J1」と「J2」を合わせて40チームになっています。いうまでもなくそれだけのチームが全国各地に根を下ろして、地域の活性化に寄与している。各チームは、ジュニア世代のチームも運営しサッカー人口の拡大にも貢献しています。地域の活性化にとって、スポーツがその核となり得る実例を見ることになったのです。Jリーグの成功は、日本のさまざまなスポーツに良い影響をもたらし、他のスポーツのリーグも次々と産声を上げる。その盛り上がりの中で「スポーツ拠点づくり推進事業」も始まっています。

この事業の最大の特徴は、若い世代の大会継続を助成するということであり、シーズンを問わずあらゆるスポーツの拠点を作ろうとする考え方にあります。大会助成の選考委員会でよく議論になったのは、冬のスポーツへの助成と競技人口が少ない競技への評価でした。どちらも参加選手の地域に偏りがある。特に冬のスポーツは、温暖な地域では活動が難しい。全国規模の大会を応援するという条件に当てはまらないケースがあったからです。こうした課題に対して「もっと柔軟に対応しなければ本当の意味でスポーツが育たない」と寛容な選考を主張されたのが、故・西田善夫副委員長でした。残念ながら委員在任中にお亡くなりになりましたが、大森彌委員長の素晴らしい見識とリーダーシップのもと、できるだけ多くの大会（選手）に育ってもらいたいという方向性は委員会全体で共有するものとなりました。

少子高齢化、地方創生、国際化…、日本が抱える問題に対してスポーツが果たす役割は、ますます大きくなってきます。スポーツを通じての人づくり、健康づくり、仲間づくり、まちづくり。「スポーツ拠点づくり推進事業」によって蒔かれた種が大きな実を結び、これからも地域活性化の原動力になることを願ってやみません。



巻頭エッセー

スポーツ拠点づくり推進委員会委員／スポーツジャーナリスト

増田 明美

中学生の時、「エースをねらえ！」（作：山本鈴美香）の主人公、岡ひろみに憧れて軟式テニス（現ソフトテニス）部に入った私です。その全国大会は私の中学校からわずか15㎞ほどしか離れていない千葉県白子町で行われていました。でもテニスの才能に恵まれず、県大会にも行けなかった私にとって白子は、1万㎞以上離れた場所にあるような遠い遠い憧れの地だったのです。

「スポーツ拠点づくり推進事業」の委員になり、そんな憧れの場所が様々な競技で、色々な地域にあることを知りました。この15年間で見学に行った場所もあります。例えば、神戸市の「全日本高校・大学ダンスフェスティバル」。ご案内くださった高橋和子さん（日本女子体育連盟会長）が「世界一踊る国といわれるセネガルでは部族間で殺し合うことがないのです。踊り合って共感し合って汗を流すダンスの力は大きいですよ」と。最初から興味深いお話を。見学していると、生徒や学生たちがほんとうに可愛らしくて。また掛川市の「都道府県対抗トランポリン大会」では、会場の入り口で東山茶という掛川名物のお茶が振る舞われていました。リオデジャネイロ五輪代表の伊藤正樹選手の演技を、子ども達がキラキラと瞳を輝かせながらみつめる姿が印象的でした。他にも川崎市の「全国高等学校対抗ボウリング選手権大会」、大洗町の「全国体操小学生大会」、日光市の「全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会」など、どの大会も地域の特徴を生かした魅力的な大会運営をされていました。

選手たちが目指す憧れの舞台を、地域の方々が支えて見守ってくれています。歓迎会を開いたり、運営ボランティアで汗をいっぱい流したり、大きな横断幕を作って会場で応援してくれたりと。どの地域も皆さんが、それぞれのやり方で選手を歓迎している姿に心を打たれました。だから選手は翌年の大会に参加する時、まるで里帰りするような嬉しい気持ちになるのだと思います。ネットなどバーチャルな世界での交流が多くなる時代、生身のコミュニケーションがとれる、スポーツでつながる爽やかさが益々重要になります。

この15年間で数多くの大会が生まれ、規模を拡大し、その場で競い合った選手達は、喜びや悔しさ、仲間との友情など沢山の思い出が出来たことでしょう。そして支えてくれた地域の皆さんや観戦したおじいちゃん、おばあちゃんにも多くの感動や思い出が出来たと思います。その後自立して、確固たるスポーツの聖地になった大会もあれば、残念ながら継続出来なくなった大会もあります。でもそれは決して無駄にはなりません。成功例、失敗例、それぞれから学ぶことで、今後のスポーツによる地域おこしやスポーツツーリズムなどの参考になるからです。

そして「スポーツ拠点づくり推進事業」から巣立った選手の中には、2020東京オリンピック・パラリンピックの日本代表選手もいます。その選手の多くは、子どもの頃に2011年の東日本大震災で全国大会が中止になる辛い経験をし、それを乗り越えてきています。新型コロナウイルス感染拡大のため2020大会は一年延期になり、本番のない練習の毎日で心のスタミナが試されています。強い選手ほど、これを心のバネにして、たくましくなるに違いありません。そして今後は、障がい者スポーツの聖地づくりも行われるようになればいいなと思っています。心のバリアフリーや、多様性を理解する社会の実現などにつながっていくのではないでしょうか。それぞれの地域での「オラがまちらしい」スポーツ拠点づくりが、まだまだ続いて欲しいと思います。



巻頭エッセー

スポーツ拠点づくり推進委員会委員／ノンフィクション作家

吉永 みち子

スポーツはいつも遠いところにありました。小学校では病弱で体育の授業は見学と命じられ、やっとスポーツに参加できる体力のついた中学校では大病を患って再び医師から見学の指示。スポーツの得意な子は、私にとっては眩しい存在でしたが、そこに参加することは許されない。運動神経抜群でスポーツを楽しんでいる人に対して、その輪の中に入りたくても入れない私には、いつも屈折した思いがありましたが、スポーツは自分ができなくても観戦することで感動を共有できるのだと知ったのは、第一回の東京オリンピックの時からだったと覚えています。

スポーツとそのような位置取りにいる私が、スポーツと名前のつく委員会に参加するのはもちろん初めて。何かの間違いではないかと思ったものでしたが、そんな私の背中を押してくれたのは、スポーツ振興の観点の文科省と地域の活性化という観点の総務省のコラボ事業という点でした。人口減少や財政難に悩む地域が、スポーツの拠点となり、時間をかけてそれぞれのスポーツを愛する人たちの聖地に育っていくというイメージには、スポーツとは無縁だったりスポーツは観戦のみという地域の人たちにスポーツと関われる機会になるのではないか、そして自分の住む地域への愛情や誇りを育んでくれるのではないかという期待がありました。それこそが、スポーツのすそ野を広げ、本当の意味での地域活性化につながるのではないかとも思いました。

15年の間に、実にさまざまなスポーツがあることを知りました。スポーツチャンバラなど、多様なスポーツが息づいていることは、スポーツの世界の豊かさの証明でもあり、それぞれの聖地から選手やサポーターが生まれて支えてくれたら一層美しい眺めになるはずです。

そして、磐田の女子サッカーや大洗の体操などの会場に足を運ぶことができ、各地から集まる選手たちや、迎える地域のボランティアの方々とお話をする機会も得ることができました。その雰囲気に接するだけでスポーツとの距離がグンと近づいた実感があり、毎年開催している地域の人たちにもスポーツ愛と地域愛、あるいは各地からやってくる関係者との交流など数値にはできないものが蓄積されていくのではないかとうれしくなったものでした。

ひとつ、とても心残りだったのは、2011年の東日本大震災で福島の富岡町で芽吹き始めていた小学生ゴルフ大会が、原発事故の影響で富岡町での継続が不可能になってしまったことでした。スポーツを安心して楽しむのに何が大事なのか深く考えさせられました。

今後、たくさんの事例がスポーツ振興と地域の活性化というふたつの柱を大きく深くそして長く育てていただきたいと心から望んでやみません。

ただ志や期待と現実がうまく噛み合わずに、残念ながら育つことができなかった事例も決して少なくありませんでした。私としては、失敗に終わった事例の中に、今後のスポーツと地域の関係の有機的なつながりのための多くのヒントが残されているように思っています。なぜうまくいかなかったのか、何が足らなかったのか、客観的に分析してスポーツ、地域のそれぞれの今後の力に変えていけた時に、この事業の意味が生まれるような気がしています。

昨今、世の中は結果を出すことだけが評価されていますが、負けを次の成功につなげるためには過程こそが大事なのではないかと私は思っています。かつて、ある著名な棋士にインタビューをした時、どんな瞬間に喜びを感じますかという質問に、負けた盤がほほ笑む時ですという答えが返ってきました。負けた盤は後

悔と悔しさの塊なはずですが、じっと負けた一戦を振り返りそこから原因がつかめ次の希望が生まれた時、負けた盤がほほ笑むのだろうと思います。

地域をとりまく現実が厳しい中、財政面の負担や交通規制やボランティアといった地元の負担など住民の理解が求められます。継続するためにはそれぞれの間コミュニケーションによる理解と協力が欠かせないことと思います。その過程を乗り越えて、豊かなスポーツ環境と地域の人々の笑顔が醸成され続けていくことを心から願っています。

スポーツ拠点づくり推進事業とは

一般財団法人地域活性化センターでは、全国各地に青少年が憧れ目標とするスポーツごとの拠点を形成し、スポーツの振興及び地域の活性化を進めるための施策として、「スポーツ拠点づくり推進事業」を2005年度より開始しました。

本事業では、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に開催しようとする市区町村及びスポーツ団体の取組を支援することとし、全国大会に対して助成を行っています。

大会実施に際しては、学識経験者や地方団体、スポーツ団体等の代表者からなる「スポーツ拠点づくり推進委員会（事務局：地域活性化センター）」を設置して、市区町村及び各スポーツ団体が共同で策定した大会開催計画について審査を行い、当該審査結果に基づいてセンターが承認しています。



青少年のスポーツ拠点づくりに向けた15年の歩み

特集編

9事例

北海道苫小牧市×アイスホッケー

魅力あふれる アイスホッケーの聖地を目指して



氷都とまこまい

苫小牧市は、国際拠点港湾である海の玄関「苫小牧港」と空の玄関「新千歳空港」のダブルポートを有し、鉄道、国道、高速自動車道などの交通アクセスにも恵まれ、北海道経済発展の大きな役割を担う産業拠点都市として発展している。

一方で、ラムサール条約に指定されている日本を代表する渡り鳥の中継地ウトナイ湖や溶岩ドームを持つ世界的にも珍しい三重式火山の樽前山があり、豊かな自然に囲まれている。

当市は、北海道の中では比較的雪が少なくとても冷たい風が吹くことから、沼や池などに良質な天然のスケートリンクが多くできたため、「スケートのまち」として古くから子供の間でスケート遊びが盛んに行われており、特にアイスホッケー競技については、競技が行えるリンクが市内に4施設あり、年間約40大会、600試合が行われている。トップリーグに所属するアイスホッケーチーム「王子イーグルス」やインターハイ歴代最多優勝を誇る「駒澤大学附属苫小牧高校」等、トップからジュニア世代まで国内屈指の実力を誇るチームがあり、「日本アイスホッケーの聖地」として多くのアイスホッケー関係者から親しまれてきた。

また、全国に先駆けて「スポーツ都市宣言」を行い、スポーツを通して豊かで潤いのあるまちづくりを進めている。

宣言から40年の節目を迎えた平成18年に、「氷都とまこまい」の魅力をさらに高めるとともに、地域の活性化につなげることを目的に、全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国選抜大会として「全国高等学校選抜アイスホッケー大会」を創設した。「氷上の甲子園」と呼称される全国規模の大会を開催することでアイスホッケー人気を高め、競技人口と観るスポーツ人口を増加させると同時に、観るスポーツから行うスポーツへの移行チャンスを広げ、アイスホッケー競技の底辺拡大を図っている。

これまでの歩み

平成18年に始まった「全国高等学校選抜アイスホッケー大会」は、高校生男子を対象としたアイスホッケー大会であり、例年7月下旬から8月上旬の6日間で開催されている。会場は、国内トップクラスのスケートリンクであり、平昌オリンピック女子アイスホッケー最終予選を始め数多くの国際・全国大会が開催されている「白鳥王子アイスアリーナ」を含む、市内3か所のスケートリンクで行われる。夏季営業しているリンクが複数あるという全国的にも珍しい競技環境により、冬季競技の大会でありながら夏季に開催することができ、それが当大会の特色となっている。

参加者としては、それぞれの都道府県を代表する約28のチームから約700名の選手が本市を訪れ、熱い戦いを繰り広げている。学校単位の部活動が対象となる全国高校総体（インターハイ）とは異なり、各学校に加えて、従来では全国大会に出場することができなかったクラブチームや都道府県選抜チームにまで参加対象を広げており、他の全国大会にはない独自の形態となっている。特に、アイスホッケーが盛んではない地域でプレーする高校生にとっては、学校にアイスホッケー部がなくても参加できる貴重な大会となっている。

当大会はジュニア選手育成の中心的な大会としてだけではなく、交流の場としての側面もある。大会期間中には、全国からレフェリーが集まるため、新人やキャリアの浅いレフェリーを指導するレフェリークリニックが開催されている。また、第14回大会では、開会式終了後に参加チームの監督に向けて、男子日本代





試合の様子

表監督がU18男子代表の平成30年度シーズン総括を行っており、今後求められる強化方針を説明している。

当大会は平成28年の第11回大会から「JOCジュニアオリンピックカップ大会」に認定されており、最優秀選手と優秀選手はオリンピック有望選手として推薦され、指導者と共に日本オリンピック委員会が主催する研修会へ参加することができる。研修会では他競技選手との交流を通じ世界に通用するアスリートを育成するとともに、指導者のコーチングスキルを高め、さらなる競技力向上につなげることを目指し、オリンピックの意義やチームビルディング、メディアトレーニング、外国語講座等のプログラムを行っている。最優秀選手・優秀選手に選出された選手の中には、この大会を契機にU18、U20とステップアップし、フル代表に選ばれる選手も多く出ている。

大会の企画・運営は、事務局である苫小牧市や会場を管理する（公財）苫小牧市スポーツ協会を始めとした関係団体で組織する「全国高等学校選抜アイスホッケー大会実行委員会」が行い、競技主管を（一財）北海道アイスホッケー連盟と苫小牧アイスホッケー連盟が連携して担っている。両アイスホッケー競技連盟は国際大会や多くの全国大会の経験があり、苫小牧市と共同で実施にあたることも多く、円滑な運営ができることも強みである。また、大会の運営だけでなく、実行委員会のメンバーとして大会全体の企画・運営の協議にも参画しており、国際連盟のルール改正や規則改正を速やかに大会に反映することもできる。また、大会ボランティアとして、苫小牧市スポーツ推進委員会や（公財）苫小牧市スポーツ協会のスポーツボランティア、地元高校生等、多くの支援をいただいて運営にあたっている。

財源対策としては、苫小牧市補助金、JOC交付金や各チームからの参加費のほか、広告料として市内の事業所約90社から協賛を受けている。協賛金額は収入全体の2割以上にも上っており、経済的に厳しい時世の中、当市のご当地スポーツであるアイスホッケーに理解のある多くの企業からの温かい支援により当大会は支えられていると言える。

大会記録については、第1回大会の覇者である駒澤大学附属苫小牧高校が最多の6回、次いで令和元年度の覇者である白樺学園高校（北海道芽室町）が4回、平成30年度の覇者である武修館高校（北海道釧路市）が3回の優勝となっている。大会成績だけを見るとどうしても道内のチームに優遇された大会となってしまうため、遠方から来る道外のチームにもメリットを感じることができるような取組を行っている。具体的な取組としては、敗者戦を設け全チームに最低でも2試合以上を確保しているほか、合宿枠・強化枠として、市外のチームのみを対象とし、大会3日前から試合が行われていない時間帯に無料でリンクを貸出してい



開会式



表彰・閉会式

る。特に、普段は夏季営業しているリンクが無い地域のチームにとっては、夏場に練習ができる非常に貴重な機会となっている。また、全国大会に出場しない場合は戦うことのない道内の強豪校と試合を行う貴重な機会でもあることから、いわゆる「アイスホッケーの本場」以外の地域で競技している子供達にとっては憧れの大会となっている。そのため、遠征も兼ねて大会の数週間前から当市で合宿を行い、市内のチームと練習試合を行うチームもあり、大会期間だけでも3,000泊以上の実績となっており、宿泊施設や飲食・運輸業を始め、市内の観光業界にとっては非常に大きな経済効果が出ている。

課題と今後の展望

このように各方面から高く評価していただいている当大会ではあるが、近年では北海道を訪れる訪日外国人観光客の増加もあり、参加者及びレフェリーの宿泊確保が課題となっている。特に、大会が開催される8月はインバウンドのピークとも重なっており、宿泊価格の維持や客室の確保が徐々に難しくなってきている。また、それに伴い、参加チームの負担も徐々に増えており、実行委員会としても平成30年の第13回大会から試合中のバス移動について無償提供する等の負担軽減策を行っている。課題の解決には旅行代理店や宿泊施設の協力・理解が重要となってくるため、今後はより一層関係機関との連携を強めていきたいと考えている。

平成30年12月に名門アイスホッケーチームであった日本製紙クレインズが廃部する等、ここ数年、アイスホッケー界を取り巻く状況はますます厳しくなっており、競技人口の減少に拍車がかかっている。当市においても子ども達の氷上スポーツ人口が減少しており、氷都とまこまいのスポーツ文化を保持していくため、氷上スポーツ推進の必要性が一層高まっている。当大会はクラブチームや都道府県選抜チームにも門戸が開かれており、アイスホッケーの盛んではない地域でも参加しやすい大会である。参加に係る負担を少なくする工夫を徐々に進めていくことで出場チームが増えていき、国内におけるアイスホッケー人口の増加、アイスホッケー人気拡大の一助となる大会となっていくことを目指している。当市としても、アイスホッケーをプレーするすべての子供達にとって、日本アイスホッケーの聖地とまこまいで開催される憧れの大会として、継続していくことができるよう努めてまいりたい。

〈連絡先〉苫小牧市　総合政策部まちづくり推進室
スポーツ都市推進課

● 千葉県白子町 × ソフトテニス

ソフトテニスの聖地を目指して



テニスの町、白子町

白子町は、千葉県の東部の長生地域に位置し、そのほとんどが平坦地で、温暖な気候と豊かな自然に恵まれた田園地帯となっており、白子温泉など保養施設も充実している。

町内には340面を超すテニスコートを保有し、日本で一番テニスコートがある町といわれており、テニスが身近で盛んなまちでもある。

また、体育館や屋外テニスコート、屋内テニスコートやナイター設備の整ったオールシーズン利用可能なテニスコートなどが併設された宿泊施設や、学生やクラブなどが合宿やトレーニングを行う場所もあり、都心からも日帰りでアクセスできるなど、テニスプレイヤーとしては魅力的な環境である。宿泊施設とも隣接しているため、三笠宮賜杯テニス大会、世界ジュニア選手権大会、全日本軟式庭球選手権大会など、全国規模のトーナメントもいくつも開催されている。

町でもテニス振興に力を入れており、1995年（平成7年）から、白子町主催で「白子カップ」テニス・ソフトテニス大会を開催している。また、2002年（平成14年）から「全国小学生ソフトテニス大会」が毎年3月に開催され、2005年度（平成17年度）から、総務省・文部科学省の後援を得て、（一財）地域活性化センターに「スポーツ拠点づくり推進事業」で認定され、テニスの「拠点のまち」となった。



開会式時の選手入場の様子

これまでの軌跡

2002年（平成14年）から始まった「全国小学生ソフトテニス大会」は全国のジュニア世代を対象としたソフトテニス大会である。

第1回大会開催時には4年生以下男女、5年生男女の4種別から始まったが、第12回大会より6年生のシングルスの部が新設され、第18回大会ではダブルス685組、シングルス180組、合計1,550名の選手が参加する大会となり、参加者も年々増加している。また、第18回大会では46都道府県から参加者が集まっており、北は北海道、南は沖縄県まで文字通り全国の小学生選手に認められた大会となっている。

大会は白子町と日本ソフトテニス連盟が主催し、関係機関で組織される「全国小学生ソフトテニス大会実行委員会」が企画・運営を行い、全国小学生ソフトテニス大会実行委員会と千葉県ソフトテニス連盟が連携して主管している。日本ソフトテニス連盟、千葉県ソフトテニス連盟は大会の運営管理だけではなく、実行委員会のメンバーとしても大会全体の企画・運営に参画しており、大会の方針転換や改善点を速やかに意思決定できることも強みである。大会は開催を重ねるごとに、見直しや新たな種別の開設などを行っている。

本大会は次世代を担う青少年のソフトテニスへの関心を高め、青少年の健全育成とスポーツの振興を通じて、地域の活性化を図るとともに、スポーツの拠点である「聖地」づくりを目的としている。この目的達成に向けた取り組みを紹介する。

①青少年のソフトテニスへの関心を高める

まず、大会自体が魅力的なものである必要がある。そのため、大会の前日に参加選手を対象に交流会を実施している。毎年、全国から集まる選手に対して歓迎のアトラクションを行っている。アトラクションでは白子町太鼓衆「楽」による演奏や高校のダンス部や大学のチアリーディングチームによる演技などを行っている。毎年、圧巻のパフォーマンスで全国から来た選手または監督、保護者を歓迎している。また、第17回大会からはナショナルチームの選手を日本ソフトテニス連盟から派遣してもらい、参加選手の中から抽選し、ナショナルチームの選手と乱打や、試合を行っている。一流選手と一緒にプレーし、触れ合ういい機会となっている。また、お楽しみ抽選会を実施し、ディズニーテーマパークチケットやソフトテニスラケット



試合の様子（1日目はリーグ戦、2日目は順位別トーナメント）

をはじめとしたグッズ、または白子町特産品などを賞品としており、選手たちにも大変人気なイベントとなっている。

②地域の活性化を図る

本大会の開催にあたり、地域の協力は欠かすことができない。会場に隣接するホテルは白子町温泉ホテル協同組合に所属し、組合協力により、選手の大半がここで宿泊しており、大会開催に必要なコートを確保してもらっている。また、大会期間中、茂原交通安全協会白子支部による交通整理により、今までに大きな事故が起こることなく安全に大会が開催されている。さらに、大会会場では選手、来場者にむけて、町内にある商店や飲食店に出店してもらい、白子町の特産品のPR及び販売を実施するなど、本町の特産品への関心を高める取組を行っている。

③「聖地」づくり

「聖地」は広く業界内外に周知、認知されることが必要である。大会の情報発信としては広報紙への掲載、近隣市町村で開催される大会でのPR、ソフトテニス競技関連雑誌への掲載などを行っている。また、本町は全国でも珍しく、宿泊施設と大会会場が隣接しており、その恵まれた立地により、2005年（平成17年）きらめき総体や2010年（平成22年）にゆめ半島千葉国体、2014年（平成26年）南関東総体などソフトテニスだけではなく各種競技の全国規模の大会を開催してきた。これらの甲斐があり、白子町のソフトテニス界での知名度は年々高くなっている。

このような取組が少しずつ成果を上げている中で、問題も生じている。特に問題になっているのは、交通・路上駐車に関するマナーについてである。白子町では年間を通してテニス、ソフトテニス各種で様々な大会が行われているが、学生の大会は多くの来場者が訪れる。本大会も例外ではなく、大会の知名度が上がるとともに選手、保護者や監督・コーチなどが多く足を運ぶようになった。大会期間中の会場周辺では民間警備会社への委託や茂原交通安全協会白子支部への協力により交通誘導を実施している。しかし、残念なことに、路上駐車や近隣住民の敷地への駐車、駐車場に荷物を置き、場所取りをするなど、ルールが守られず、また、選手や関係者が道路に広がって歩くなど、車と歩行者があわや接触しそうになるといった苦情が多く寄せられていた。これに対し、実行委員会で協議を重ね、大会期間中の職員による大会会場周辺の巡回や各都道府県連盟に大会要項を送付する際に公共交通機関の利用や乗り合いで来るなどを推奨する文書も同封して周知したり、大会パンフレットに注意事項として掲載するなどにより、近年では違法駐車や道路に広がって歩くなどの行為は抑えられ、以前のような苦情



参加選手とナショナルチームのメンバーとの乱打や試合の様子



交流会時の歓迎アトラクションの様子

は少なくなってきた。実行委員会が一体となって問題解決に取り組んだ結果、改善されたのである。

聖地までの道のり

本大会は回数を重ねるたびに交流会の開催の新設など大会がより充実した内容になるように改良を図ってきた。

今年度には大会の通算回数が19回を迎える中、大会を運営している競技役員の年齢が高齢化してきており、それに伴うスタッフの若返りがスムーズに行えるかどうかが課題のひとつとなっている。

また、費用面において、本大会の収入は第17回大会をもってスポーツ拠点づくり推進事業の助成が終了したことから、白子町と日本連盟、千葉県連盟からの補助金が全体の8割以上を占めており、運営費などが消費税増税等の影響により年々増加傾向である。参加費収入は、微増しているものの、大幅な増額は難しく、企業の協賛金についても、近年横ばいである。増え続ける必要経費を補助金のみで賄い続けることは容易ではない。

大会を安定的に継続して開催していくためには、どちらの課題もすぐに解決策が見つかるものでもなく、実行委員会や関係機関と協議し、試行錯誤しながら取り組むほかはない。

「聖地」は、広く、そして長く人々に愛されている。野球の「甲子園」然り、ラグビーの「花園」然りである。本大会は広さという点では、今まで述べてきたとおり、競技界のメジャー大会の一つとして認知されている。また、中学生や高校生で活躍する選手が本大会から多く輩出していることから、ソフトテニス関係者にも認知されてきており、「聖地」としての認知度の広がりは及第点であると考えられる。

次に、長くという点においては、小学4年生以下から6年生までを対象として本大会を開催しているため、各都道府県の厳しい予選を勝ち抜いて出場する選手の中には、兄弟・姉妹での出場選手も多い。このような大会を続けることで期待されることは、小学生時代に本大会に参加した選手が指導者や保護者となって会場に再度訪れることである。その時、本大会が「聖地」に大きく近づいたと胸を張りたい。

ソフトテニスはシングルス、ダブルスの個人戦で、様々な駆け引きの中でチャンピオンを目指す。今大会についても、地域や関係機関の協力の継続、連盟役員の高齢化、財政の立て直し等の課題を1つずつクリアし、本大会の目的であるソフトテニスの「聖地」というゴールを目指し、町、地域、ソフトテニス連盟、出場選手の全員で大会を盛り上げていきたい。

〈連絡先〉白子町　教育委員会生涯学習課

● 富山県氷見市 × ハンドボール

すべてのチームのホームグラウンド



ハンドボールの聖地へ

氷見市は、能登半島の付け根に位置し、人口46,420人、17,538世帯の市である（令和2年4月現在）。富山湾に面しており、日本海有数の漁獲量を誇る氷見漁港と「ひみ寒ぶり」、海越しの立山連峰の絶景で知られている。ハンドボールは1チーム7名ずつで行い、コートの広さは40m×20mで、高さ2m×幅3mの相手ゴールにボールを投げ入れ、より多く得点したチームが勝つという競技である。北欧のデンマークが発祥の国とされ、世界的にはヨーロッパで盛んに行われている。屋内競技であるため、雪の多い氷見においても一年中競技ができる。

氷見の「ハンドボールのまち」としての歩みは昭和29（1954）年の氷見市ハンドボール協会設立に始まる。そして昭和33（1958）年に富山県で開催された国民体育大会（国体）のハンドボール競技の会場となり、さらに同大会で氷見高校男子が優勝したことで歩みが加速した。その後、昭和52（1977）年から昭和54（1979）年にかけて氷見高校男子の国体3連覇などの輝かしい記録を重ね、平成18（2006）年に「春の全国中学生ハンドボール選手権大会（以下、春中ハンド）」の開催へと至る。これは地域活性化センターの「スポーツ拠点づくり推進事業」に採択され、支援を受けたことが大きな後押しとなっている。夏に行われる全国中学校大会（全中）は毎年開催地が異なるが、春中ハンドは毎年氷見で開催されており、氷見がハンドボールの聖地として認知されてきている。試しに、インターネットで「ハンドボール　聖地」と検索してみると氷見市の取り組みが上位にくる。

春中ハンドを継続する中で、春中ハンドで活躍した選手が、指導者や保護者として春中ハンドに関わることになる。ブリは出世魚で、日本海を回遊し、成長して氷見に戻ってくる。同じように春中ハンドを経験した生徒が成長し、オリンピックや世界大会に出場し、氷見に戻ってくるという流れができることを願っている。



1958年 富山国体優勝パレードで沸く旧・氷見市役所前



試合の様子（第13回大会）



応援サポーターの様子

地域で全チームを応援

毎年3月末に開催される春中ハンドは、「夏は全中、春は氷見」と呼ばれるほど、全国の中学生の目標となっている。各都道府県代表や開催地枠等の男女合わせて約100チームが氷見に集結し、5日間熱戦が繰り広げられる。選手だけで1,300人、関係者を含めると6,000人近くが氷見に集まるため、市内の宿泊施設だけでは足りない。氷見市観光協会とも連携し、都道府県ごとの希望に応じて市内外の宿泊施設を割り当てる。それぞれの宿を「定宿」と意識する生徒もおり、宿を離れる際には「来年も勝ち進んでこの宿に帰ってきたい」との決意を宿の方に伝えるという。

試合は男女それぞれトーナメント形式で競うが、残念ながら初戦等で敗退したチームには、「交流試合」の制度がある。交流試合とは、本大会とは別の会場を利用し、他のチームと練習試合を組むことである。各都道府県を代表するチーム同士での練習試合は切磋琢磨のよき場となっている。また連泊することにより、氷見市での滞在期間が長くなる。

春中ハンドの特徴は、交流試合だけではない。多くの市民が積極的に関わっていることも大会の盛り上がりにつながっている。それが「応援サポーター」制度である。応援サポーターとは、市内の地区ごとに応援する都道府県を割り当て、チームの応援やサポートを行うという仕組みである。自治会長等が中心となってメンバーを集め、おおむね各地区から10名程度、約330名がサポーターに任命される。そして各地区は、毎年同じ都道府県の応援に携わる。それにより、他都道府県の選手は本来アウェーである試合の場が、ホームのように感じられるという。各地区で工夫を凝らし、横断幕や応援ジャンパー、手作りの鳴り物などを用意し、チームの保護者と一体になって応援する。応援サポーターも選手を自身の子や孫のように思い、選手の名前を覚え、選手名を叫んで応援する人も少なくない。サポーターは、もともとハンドボールに詳しい人ばかりではない。中には「ルールを知らなかった」という人もいるが、サポーター活動を通じて詳しくなっていく。それだけ熱心に応援するため、地元氷見の学校との試合になったときは、どちらを応援していいか本気で悩むこともあるという。しかし、この応援サポーター制度には課題もある。ハンドボールの競技人口や熱の入れ方が都道府県ごとに異なり、勝ち進むことの多い都道府県とそうではない都道府県に差が生じ

ることが多く、毎回同じ都道府県を応援する良さがある一方で、特定の地区の応援試合数が増える等の不公平が生じている。また、応援サポーターの高齢化も進み、担い手の確保が難しくなると予想される。今後、地区の負担を軽減するなどの対応が求められている。

応援サポーター以外にも地域住民の活躍が多くみられる。主会場ではテント村を設置し、氷見商工会議所や市民有志が連携して特産物を販売し、街中で使えるクーポン券の発行やシャトルバスを活用して市街地への人の流れもつくっている。競技の運営は、富山県及び氷見市のハンドボール協会員とともに中学生ボランティアが担っている。また、第13回大会までは開会式で市内の小中高生で結成した氷見のPR大使「寒ぶりっ娘」による春中ハンドの歌を披露し、市内の中学生から一般市民で構成する「ムジカグラート氷見」の演奏とマーチングなども行ってきた。

もちろん地域住民のみならず主催の日本ハンドボール協会をはじめ、共催の氷見市、氷見市教育委員会、氷見市体育協会等の公的団体も連携して大会運営を担っている。またスポーツ庁はじめ各種団体からの後援や、SSKヒュンメル、モルテン、ミカサ、北國銀行、プレステージ・インターナショナル、北陸電力などの企業からの協賛もいただいている。氷見を舞台としたハンドボールの漫画「送球ボーイズ」とSSKヒュンメルがコラボレーションして会場に設置するボードは、写真の撮影スポットとして人気がある。また特別協賛のJA氷見市からは、水田でのハトムギへの転作で開発したハトムギ茶の収益の一部を毎年寄付していただいている。

大会全体での経費は約3千万円である。この経費をどのように確保するかが、大会継続にとっての大きな課題となっている。地域活性化センターからは、第1回から第10回大会まで「スポーツ拠点づくり推進事業」、第11回から第15回大会までは「スポーツ拠点づくり自立促進事業」の助成を受けている。さらに前述の協賛企業等からの寄付に加え、市内各種団体からの寄付、プログラムの広告費、市民や企業への幟旗（のぼりはた）の販売、クラウドファンディングやふるさと納税の活用など多岐にわたる方法で大会費用を確保してきた。

このように、担い手の確保や経費の面で課題はあるが、官民学が連携し、それらの課題を乗り越えている。そしてたくさんの地域住民が大会に関わることで



開会式の様子（第14回大会）



ハンぎょボール



デンマークの女子ハンドボールチームが市内で合宿

大会が盛り上がるとともに、参加する選手たちも氷見を「帰ってきたい場所」のように感じてくれている。氷見がハンドボールの聖地であると同時に、多くのチームにとってもホームグラウンドになってくれることを期待している。

進化する春中ハンド

第13回からは男女全試合94ゲームをユーチューブで配信するほか、フェイスブックなどを活用し、情報発信に努めている。これらにより遠く離れた場所でも試合を視聴できるという好評の声をいただいている。また気軽に観戦できることからハンドボールに興味を持つ層を拡げる効果も期待できる。

ハンドボールの裾野を広げる取り組みは、ゆるスポーツ「ハンぎょボール」の開発にもつながった。ハンドボールは、競技スポーツのイメージが強く、幅広い年代の人が楽しめる種目とは認知されていなかった。そこで、氷見の特産であるブリとハンドボールを掛け合わせ、ブリのぬいぐるみを脇に抱えながらプレーするゆるスポーツを世界ゆるスポーツ協会と共同開発した。出世魚であるブリにちなんで、得点を決めるごとに大きなぬいぐるみに出世し、プレーの難易度が高まるというルールである。第13回の春中ハンドで全国初披露し、第14回の春中ハンドでは「第1回春の全国中年ハンぎょボール大会（春中ハンぎょ）」を開催し、好評を博した。

またハンドボールを通じた交流は国内にとどまらず、海外にも広がっている。平成28（2016）年には世界最高峰のデンマークの女子クラブチーム「SKオーフス」が氷見で合宿し、次年度の春中ハンドのオープニングアトラクションにはデンマークからコーチを招聘し講習会を実施するなど、国際的な交流も生まれつつある。

このような交流の広がりは、競技の結果にもプラスの影響を与えている。平成30（2018）年には、氷見高校男子が県内初の高校3冠（選抜、インターハイ、国体）を果たし、市内でのパレードには多くの市民が駆け付け、市全体が盛り上がりを見せた。氷見高校には県外の生徒を受け入れる寮は無く、地元出身の選手が活躍する点も応援を集める理由にある。ハンドボールを氷見でプレーしたいと考え、移住を検討する家族もおり、移住の窓口に相談がなされることも珍しくない。

氷見高校の3冠達成後の11月、日本ハンドボール協会の要請を受け、令和2年（2020）年までの予定を5年延長し、第20回大会まで開催することが決まった。しかし、繁忙期である3月末の開催は運営スタッフ等の担い手の確保が難しいという声もあり、課題は多い。そこで第14回大会からは開会式の入場行進をやめてチーム名を呼び上げる方法に変えるなど、負担軽減の工夫も重ねている。

春中ハンドは毎年新しい取り組みを行い、進化している。これからも市民に支えられながら、課題を乗り越え、よりよい大会を継続していきたい。

〈連絡先〉氷見市　地域振興課

● 長野県長野市 × スケート競技

スケートの聖地NAGANOへ



全国中学校スケート大会の継続開催

長野市は、妙高戸隠連山国立公園をはじめとする美しい山並みに抱かれ、山高く、水清き豊かな自然に恵まれて、古くから国宝善光寺の門前町として親しまれてきた。

本市では、1998年に長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会、2005年にはスペシャルオリンピックス冬季世界大会を開催し、多くの感動とスポーツの持つ無限の可能性を、国際都市NAGANOとして世界に発信した。これらの大会は、スポーツにより人と人を結ぶ最高の機会をつくり、ボランティアなどスポーツを支える精神を長野に育んだ。



33回大会優勝　宇野昌磨選手

「スポーツを軸としたまちづくりの推進」を本市の中心施策の一つとし、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを進めている。オリンピックの感動を後世に伝え、子供たちに夢と希望を与えるため、オリンピック施設やボランティア精神などの有形無形の財産を活用し、冬季スポーツ選手の育成・強化を行うとともに、冬季スポーツの拠点化を図っている。

「全国中学校スケート大会」は、本市がスケートの聖地を目指す取り組みとして2007年度から開催しており、2019年度の大会で13年連続の開催となる。

継続開催を開始する当時、一般財団法人地域活性化センターが実施する（全国各地に青少年のあこがれ目標とするスポーツごとの拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生に寄与する）スポーツ拠点づくり事業と、スポーツをまちづくりの中心に据え、冬季競技の拠点化を図る本市の目標とが合致したことで、全国中学校スケート大会の継続開催が実現した。

全国中学校スケート大会は、スポーツ拠点づくり事業の承認大会として、2007年度から当初予定していた10年間の開催を終え、その後、スポーツ拠点づくり自立促進事業を経て、2026年度までの20年間、本市での継続開催が内定している。

全国中学校スケート大会の事業内容

全国中学校スケート大会は、2019年度で40回大会を迎える歴史と伝統のある大会であり、歴代の優勝者には、フィギュアスケートの荒川静香さん、浅田真央さん、髙橋大輔選手、スピードスケートの小平奈緒選手、高木那菜選手などオリンピックのメダリストが名を連ねている。

本市での継続開催が始まった12年前、フィギュアスケート競技で優勝したのは当時中学1年生の羽生結



エムウェーブ　スピードスケート予選

弦選手であった。羽生選手は大会を3連覇し、翌年から同じく3連覇したのが宇野昌磨選手、その後も宮原知子選手、本田真凛選手など、世界の舞台に羽ばたく選手が次々に登場している。

本大会は、中学生のチャンピオンを決める大会であるとともに、国際大会への登竜門としての大会になっている。

競技は、スピードスケートが長野市オリンピック記念アリーナ「エムウェーブ」、フィギュアスケートが長野市若里多目的スポーツアリーナ「ビッグハット」という長野市が世界に誇るアイスリンクで行われる。整氷担当者の「最高の環境で滑ってもらいたい」という熱い思いが大会を支えており、国際大会と同じ氷の状態で競技を行うことができている。中学生スケーターにとって、自己記録を更新することができる貴重な場所にもなっている。

大会の参加人数は、2019年度の40回大会で、選手510名、監督・コーチ498名の合計1,008人、4日間の観客数は約1万4千人だった。例年、1月下旬から2月の上旬の土曜に開会式を行い4日間の日程で大会が行われる。スピードスケートは、土・日曜に予選を行い、各レースの上位24名が月・火曜の決勝レースに進む。男女500m、1000m、1500m、3000mと男子5000mの9種目が行われる。その他、学校ごとにポイントを競う団体戦があり男女それぞれに表彰される。土・日曜に予選を行うことで、多くの保護者が会場を訪れることができ、子供たちの滑りに声援を送っている。

フィギュアスケートは、日曜から競技を始め、ショートプログラムの上位、男女各18名が、火曜のフリースケーティングに進む。昨今のフィギュアスケート競技人気により、女子の出場者が増えたため、約110名の参加上限を設けている。前回大会では、男子選手が4回転ジャンプを成功させるなど、競技レベルの高さを見せている。また、フィギュアスケート競技では、競技終了後、上位各3名によりエキシビション滑走を行い、観客が最も多く詰めかけ盛り上がる。

長野市で13年間、連続開催をしていることにより、地元市民をはじめ、毎年観戦に訪れる観客が増え、長野の冬の恒例大会となってきている。今後、より多くの観客が集まり、より盛り上がる大会としていきたい。

大会の競技運営は、長野県スケート連盟を中心とした競技役員により行われている。オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際大会や、全日本クラスの大会の開催経験を活かした、非常に円滑な競技運営である。

また、大会を支える力として大きいのが、長野オリンピックの際にエムウェーブでボランティアをした人を中心に1998年10月に結成されたボランティア組織

の「エムウェーブ友の会」の協力である。オリンピックから20年以上が経過しているが、ボランティアスタッフとして毎年90名以上が、インフォメーションや会場整理業務の役割を担っている。オリンピックにより培われたボランティア精神が本大会でも生かされている。

フィギュアスケート会場のビッグハット会場では、数年前から地元地区住民自治協議会による炊き出しボランティアも始まった。寒い中、会場に訪れる観客を温かい汁物のサービスで迎えてくれている。全国中学校スケート大会が地元地区に定着し、地域の住民にとって大切な大会に成長していることを感じる。

全国中学校スケート大会を支える力として、地元の中学生も深く関わってくれている。応援のぼり旗やフラッグによる会場装飾の作成や、大会のポスターのデザインやスローガンの考案も地元の中学生によるものである。大会の開会式では、司会や選手誘導、会場準備などの運営を行い、同世代が活躍する大会を支えている。地元中学生にとっても、全国大会という緊張感の中、大会の運営などに携わることは、貴重な機会にもなっている。

2007年度に本大会の継続開催を開始して以降、地元のスケート競技力向上を目指した取り組みも行われている。



ビッグハット　フィギュアスケート

まず、会場であるエムウェーブを拠点として活動する「エムウェーブスケートクラブ」の設立である。

2007年に設立され、現在50人ほどのクラブ員が在籍している。2014年には初めて長野市の中学生による全中スケートの優勝者を出すことができ、その後毎年のように表彰台に上がる選手を輩出している。クラブ員は中学校卒業後も活躍を続け、ついに、エムウェーブスケートクラブ出身者から日本代表の選手を複数人輩出するところまで強化・育成が進んできている。

競技力の向上には競技人口を増やす取り組みも必要となってくるため、市のスケート協会により、「ドリームリンクNAGANO」というスケート教室も始まっている。そこでは、長野市スケート協会に所属し、エムウェーブを本拠地に練習する平昌オリンピック金メダリストの小平奈緒選手がスケート教室の参加者に激励を送る場面もあり、スケートに興味を持った児童が増えていくことを期待している。

今後、「エムウェーブスケートクラブ」及び長野市で育った選手がオリンピックなど世界のひのき舞台で活躍してくれることを願っている。

中学生スケーターのあこがれの地に

本大会を継続していくにあたり、いくつかの課題が出てきているが、一番大きな問題は、資金面の問題である。大会経費の多くは、市の「ながの夢応援基金」からの負担金で賄っている。長野オリンピックの残余財産と企業・個人等からの寄附金を原資としているこの基金の残額が残りわずかになってきている。

また、大会回数が13回を数え、地域活性化センターからの助成金が終了したことで大会総予算の1割以上の収入が減少した。この減収は当初から予定しており、数年かけて収支の見直しを行った。大会セレモニー等の簡素化や細かい支出の見直しにより、競技に関わる部分のクオリティーは落とすことなく、安定的に大会を開催していける見込みとなったが、支出の見直しは今後も継続的に行っていく必要がある。

収入の拡充は、協賛企業を増やすことに力を入れている。39回大会からは、有料チャンネルでの大会放送を開始したことにより、今までより多くの注目を集めることができ、本大会の趣旨に共感いただける企業



中学生による開会式運営



地元中学生による手作りの装飾

等も増えてきていると感じられる。まだ充分とはいえないが、大会継続に向けて体制が整ってきている。

大会の開催による経済波及効果は、期間中の大会参加者の4,000泊以上の宿泊や、観戦に来る保護者の宿泊や食事、交通、お土産代などで、非常に大きな金額になっている。本市の観光業的には比較的閑散期であった1月下旬から2月上旬の時期に、非常に大きな経済効果を与えているものと考えられる。

中学生という時期は、スケート選手にとって非常に重要な時期であり、全国中学校スケート大会を継続して開催することは「スケートの聖地」を目指す本市にとって非常に意義のあることである。

前述したような世界最高レベルの競技会場と円滑な競技・大会運営、選手の育成を継続して行うことにより、長野市を「中学生スケーターのあこがれの地」としたいと思っている。

〈連絡先〉長野市　文化スポーツ振興部スポーツ課

● 静岡県浜松市 × 水泳（競泳・飛込）

水泳の聖地・浜松から世界へ



日本水泳界の再建を目指して

浜名湾游泳協会は、中日新聞社とともに「とびうお杯全国少年少女水泳競技大会（以下、とびうお杯）」を主催する歴史ある水泳競技団体である。1916（大正5）年、浜松中学（現・浜松北高等学校）、浜松商業学校（現・浜松商業高等学校）、掛川中学（現・掛川西高等学校）、遠州学友会（日本泳法の愛好会）によって国内初の水泳の社会体育組織として設立された。初期は、浜名湖や遠州灘海岸の表浜で日本泳法を中心とした水泳訓練を行っていたが、やがて、近代泳法に転換し、世界で活躍できる選手の育成に力を注いできた。

浜名郡雄踏町（現・浜松市西区雄踏町）出身の古橋廣之進氏は、国内大会をはじめとして全米水泳選手権大会などで、世界記録を33回も更新するという前人未到の金字塔を樹立し、「フジヤマのトビウオ」と世界から称賛された伝説的な水泳選手である。1985（昭和60）年2月、古橋氏が日本水泳連盟会長に就任した。1976（昭和51）年のモントリオール五輪以来、約10年間世界大会でメダルがほとんど取れない低迷する日本水泳界を再建するためには学童期の強化・意識付けが必要だろうと、古橋氏が会長に就任してまもなく、中日新聞東海本社代表の谷口利雄氏、報道部次長西村恭一氏、浜名湾游泳協会理事長の大杉信孝氏が、小学生の全国規模の大会をつくれないかと考え、日本水泳連盟の古橋会長に、大会名に「とびうお」の愛称を使用することと、日本水泳連盟の支援をお願い



屋外水泳場で一斉にスタートする選手たち（2005年）



力泳する男子100メートル平泳ぎの選手たち（2006年）

した。会長の快諾を得て「とびうお杯全国少年少女水泳競技大会」は開催の運びとなった。

浜名湾游泳協会と中日新聞社で大会実行委員会を立ち上げ、第1回大会の開催に向け、詰めの作業に入った。開催時期を翌1986（昭和61）年8月と決め、競技種目、招待選手の選定方法、参加標準記録などが着々と決まり、2年以上かかるとみた準備期間を1年余に縮めることができた。1986年8月9日、多くの課題を乗り越え「とびうお杯第1回全国少年少女水泳競技（研修）大会」が開催された。会場の浜松市江之島水泳場には、1都5県、31チーム300人が集まった。現在に比べ参加者は少ないが、開会式では祝い花火の打ち上げや、入場行進の際に浜松商業高等学校吹奏楽部による演奏、日本泳法や飛込み模範演技、浜松市立高等学校シンクロナイズドスイミングクラブのアトラクションが披露され、記念すべき第1回大会の開催に花を添えた。この大会で、6種目で優勝した地元雄踏小学校の漢人陽子選手（浜名湾クラブ）は、後にバルセロナ五輪に出場するトップスイマーへと成長した。

「とびうお杯」は世界への登竜門

「とびうお杯」は、毎年8月の第1土曜・日曜日に開催される小学生を対象とした全国大会である。1991（平成3）年の第6回大会からは、日本水泳連盟が公認する唯一の全国大会となった。現在でも、日本水泳連盟の公認を受けている小学生の全国大会は他に例がない。競技種目は、競泳と飛込みの部に分かれており、参加標準記録を突破した小学生のみが参加対象となる。参加者のレベルが年々高まってきていることから、参加標準記録は毎年更新されているが、近年は1,000人以上の選手が参加する大規模な大会となった。参加選手は、北海道から沖縄まで全国に広がり、2019年の第34回では、37都道府県から1,168人の選手が参加するなど、今や「とびうお杯」は全国の小学生スイマーが、出場することを目標とする大会となっている。2009（平成21）年の第24回大会からは、浜松市が新設した「古橋廣之進記念浜松市総合水泳場ToBiO（以下、トビオ）」に会場を移した。「トビオ」は、国際公認のメインプールを備えていることから、これまでに日本選手権が開催されたり、競泳日本代表が合宿を行ったりするなど、国内屈指の水泳場として知られている。「とびうお杯」がここまで大規模な大会になったのは「トビオ」の開設も大きな要因の一つである。施設名に由来する古橋氏は、「トビオ」のオープンと同年の8月、世界水泳選手権のため訪問していた

イタリア・ローマで亡くなった。日本水泳連盟会長、日本オリンピック委員会会長、アジア水泳連盟会長を歴任するなど、日本のみならず世界の水泳界を支えた古橋氏の功績を記念して建てられた「トビオ」で開催される「とびうお杯」の更なる発展に期待したい。

さて、「とびうお杯」の開催は、静岡県西部地区のみならず、静岡県はもとより東海地区や全国に水泳競技の普及や、競技力向上の点で大きな影響を与えてきた。事実、「とびうお杯」出場選手から、バルセロナ五輪金メダリストの岩崎恭子氏、アテネ五輪、北京五輪と2大会連続金メダリストの北島康介氏を含め、数多くのオリンピアンが育ってきている。現在の日本水泳界のエース瀬戸大也選手も、「とびうお杯」から世界へと羽ばたいた選手の一人である。こうしたことから、「とびうお杯」は世界へ飛躍していく登竜門として知られるようになった。今後も、「とびうお杯」から日本水泳界を背負って立つ選手が現れることを願いたい。

大会運営については、浜名湾游泳協会のホームページにおいて大会関係の要項等の開示や資料の提供など、大会情報の充実を図ることにより、参加者に対して年々スムーズな情報提供ができるようになった。実行委員会メンバーを中心に地元学生ボランティアの協力もあり、様々な課題やトラブルを乗り越え、2019年には第34回大会を迎えることができた。また、選手のほか保護者やコーチなど全国から多くの参加者が来場する「とびうお杯」は、浜松市のPRを行う絶好の機会でもある。近年は、来場者の動線となるエリアに浜松市観光ブースを設け、旬の情報を発信し続けている。出場する選手だけでも1,000人を超え、また、大会開催日も2日間に渡ることから、この「とびうお杯」が地元経済に与える影響は非常に大きいものがある。



参加選手と交流する古橋廣之進さん(2008年)

多くの方に支えられ長く続いている「とびうお杯」だが、開催にあたりすべての物事がスムーズに進んだ訳ではない。かつては、観覧席や選手控え場所の取り合いが発生し、大会当日は朝からトラブルが絶えなかった。そこで、2016（平成28）年からは、あらかじめ観覧席と選手控え場所を指定する方式にしたことで、こうしたトラブルを激減させることに成功した。また、大会期間中も屋外プールとトレーニング室を一般開放しているため、駐車場の利用に関して一般利用者とのトラブルが起きている。周辺に駐車場スペースを確保したり、駐車許可証の発行方法を工夫したりするなど、少しずつではあるが毎年改善していくことでクレームやトラブルは確実に減少している。今後も、日本水泳連盟が公認する唯一の小学生の全国大会としての誇りを持ち、参加者ニーズを先取りした対応をしていきたい。

その中で、現時点の課題として挙げられるのは財源確保の問題である。大手企業による大口の協賛金や参加料、プログラムの売り上げ・広告収入、浜松市からの補助金を財源の主としているが、今後は地域企業等からも協賛を募り、地域に支えられ、地域とともに発展していく大会となるよう尽力していく。

地域の競技力向上を目指して

浜松市は、日本水泳界の発展に大きく貢献した2人の偉人の発祥の地である。1人は前述している古橋廣之進氏で、もう1 人は日本水泳連盟と浜名湾游泳協会の設立に携わり、古橋氏を「フジヤマのトビウオ」と称されるまでに育て上げた田畑政治氏だ。水泳ニッポンの父と呼ばれる田畑氏は、2019年NHK大河ドラマ「いだてん」の主人公の一人でもあるため、ご存知の



新プールで開催されたとびうお杯（2009年）

方も多いのではないだろうか。1964（昭和39）年の東京五輪招致に大きく貢献し、東京開催決定後は東京オリンピック大会組織委員会事務総長として開催に向け手腕を発揮したことでも知られている。

水泳の聖地と呼ぶにふさわしい浜松市だが、年々高まる「とびうお杯」の参加標準記録を突破するには、地元競技者の底上げが必要だ。地方都市としては全国でも高いレベルにある浜松市であるが、首都圏や関西圏の大都市圏と比較すると差があることは事実だ。そうした状況の中、ここ浜松市で「とびうお杯」が毎年開催されている。全国、そして全世界には強力なライバルが立ちはだかっているが、各スイミングクラブや小学校における指導強化により対抗してほしい。そのためにも、地元の小学生スイマーにとって「とびうお杯」が憧れの舞台であり、浜松市で開催されることに誇りを持ってもらえるような大会であり続ける必要があるだろう。由緒正しい歴史が存在し、また、世界レベルの環境が整っている水泳の聖地・浜松から、いずれは日本水泳界を背負って立ち世界で活躍するトップスイマーが誕生する日を心待ちにしている。

（写真提供：中日新聞社）

〈連絡先〉浜松市　スポーツ振興課



飛込男子優勝の地元浜松・伊熊扇李選手（2015年）

三重県四日市市 × サイクルロードレース

遥かなるゴールを目指して



自転車（ロードレース）の「聖地」

四日市市は、江戸時代に東海道の43番目の宿場町として栄え、1950年代に日本で初めての大規模な石油化学コンビナートが形成されたことで、産業の街として発展してきた。

市内には、1952年開場の競輪場「四日市けいりん」があるほか、市内の県立朝明高等学校に全国大会優勝を飾る活躍をする自転車競技部があるなど、自転車が身近で競技も盛んな街である。

また、市内西部に広がる茶畑が特徴的な地域である水沢・桜地区は、市街地よりも涼しく車の通行量が少ないため、自転車競技部や自転車愛好家が合宿やトレーニングを行う場所として隠れた人気スポットとなっていた。そのような状況で、「2004年アジア自転車競技選手権」の開催地を国内で探しているとの情報があり、本市が名乗りを上げ、2004年4月に水沢・桜地区周辺で「第24回アジア自転車競技選手権大会」、及び「第11回ジュニア・アジア自転車競技選手権大会」を開催した。

この大会を契機に、自転車競技の魅力を広く市民が知るところとなり、会場となった水沢・桜地区には大会公式コースを走ってみたいという競技者や愛好家などが以前にも増して集まることとなった。

そこで、環境にやさしい自転車をコンセプトとして、次代を担う青少年の自転車競技への関心を高め、青少年の健全育成とスポーツの振興を通じて、地域の活性化を図るとともに、スポーツの拠点である「聖地」づくりを目的に、2005年11月に全国の小・中・高校生が参加する「第1回全国ジュニア自転車競技大会」を開催した。

2009年までは、大人が参加する「ツールド・ジャパン　四日市ステージ」を同時開催し、小学生から大人まで世代を超えて楽しめる大会として実施してきた。

コースについては、2004年のアジア自転車競技選手権で設定した公式コースの一部を活用し、公道を通行止めにした1周9.0kmの周回コースを設定した。公道を通行止めにして開催する大会は全国的に少なく、大会の魅力を高める一因ともなっている。

これまでの轍

2005年に始まった「全国ジュニア自転車競技大会」は、全国の3歳から18歳までのジュニア世代を対象とした自転車ロードレース大会である。2015年の第11回大会から「全日本自転車競技選手権大会ロードレース」参加申込資格獲得大会に認定されている。

第1回大会の参加者は182人。同時開催していた大人が参加する「ツールド・ジャパン　四日市ステージ」の参加者が229人であったので、ジュニアの大会としてはまずまずの参加があったと言えよう。参加者はその後年々増加し、2014年に開催された第10回大会で500人を突破した。過去最多は、台風の影響で中止となった、2017年の第13回大会の732人である。また、参加者の居住地域で見ると、第1回大会は全47都道府県の内、21都府県であったのが、直近の第15回大会では40都道府県から参加者が集っている。このように、現在では、北は北海道、南は沖縄県まで文字通り全国のジュニア選手に認知される大会に成長した。

当初は大人が参加する「ツールド・ジャパン　四日市ステージ」を同時開催していたが、2010年からジュニアの大会のみの開催となり、現在に至っている。「全国ジュニア自転車競技大会」は、文字通りジュニア世代のみを対象とした全国でも珍しい大会であり、小・中学生にとって“全国”と冠のつく唯一の大会となっている。



熱戦を繰り広げる選手たち



スタートの様子

大会の企画・運営は、四日市市等からなる「四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル実行委員会」が行い、競技主管を、（公財）日本自転車競技連盟（JCF）、三重県自転車競技連盟、愛知県自転車競技連盟が連携して担っている。各自転車競技連盟はレースの運営管理だけでなく、実行委員会のメンバーとしても大会全体の企画・運営の協議にも参画しており、レースの方針転換や改善点を速やかに意思決定できることも強みである。大会は開催を重ねるごとに、コースの見直しや参加クラスの変更を行ってきたが、その結果、2015年から「全日本自転車競技選手権大会ロードレース」への参加申込資格獲得大会として（公財）日本自転車競技連盟（JCF）に認められることとなった。

本大会は、環境にやさしい自転車をコンセプトに、次代を担う青少年の自転車競技への関心を高め、青少年の健全育成とスポーツの振興を通じて、地域の活性

化を図るとともに、スポーツの拠点である「聖地」づくりを目的としている。この目的達成に向けた取り組みを紹介する。

①青少年の自転車競技への関心を高める

まず、レース自体が魅力的なものである必要がある。そのため、前述の競技内容の変更などを重ねてきた。また、他のレースで優秀な成績を挙げた選手を招待選手として招いている。次いで、自転車競技初心者の参加者を促すため子ども用自転車の部を創設し、競技用自転車ではなく、小学生が普段乗っている自転車でも参加できるようにした。その他、大会会場での自転車講座や本格的なロードレーサーへの試乗体験なども行い、これを地元の小学生などへ周知している。

②地域の活性化を図る

本大会の開催にあたり、地域住民の協力は欠かすことはできない。大会への運営ボランティアとしての協力、選手や来場者に向けたふるまいなどのおもてなし活動、レース当日の応援や、交通規制への理解など、地域を挙げて大会を支援している。これらは事業開始当初から毎年続けられており、メインコースである水沢地区では、大会を通じたまちづくりが行われている。また、参加者家族が地元の民家や公民館に宿泊し地域住民と交流するといった活動にも協力を得ている。

地域経済の活性化という点では、前夜祭のビンゴ大会の景品として本市の特産品を用意したり、大会会場において特産品のPR及び販売を実施するなど、本市の特産品への関心を高める取り組みを行っている。本市は、産業都市・工業都市としてのイメージが強いが、会場周辺は鈴鹿山麓にあり、特産品の一つ「かぶせ茶」などの茶畑が広がる自然豊かな地域である。このように四日市の魅力をPRし、再訪を促しながら、大会の認知度の向上に努めることで、大会コースを走行するサイクリストが増え続けている。



ゴールの瞬間

③「聖地」づくり

「聖地」としては広く業界内外に周知、認知されることが必要である。大会の情報発信としては、本市広報紙への掲載、近隣市町で開催される大会でのPR、自転車競技関連雑誌への掲載などを行っている。また、高校生の自転車競技への取り組みを描いたアニメ『弱虫ペダル』とタイアップし、より多くの人へ向けた情報発信を行っている。これらの甲斐があり、大会参加者だけでなく、観戦者も年々増えている。

このような取り組みが少しずつ成果を上げる中で、課題も生じている。特に問題となっていたのが、レース外でのサイクリストのマナーについてである。大会の事前にコースの下見に訪れる参加者や、レースとは関係の無い一般の自転車愛好家が、大会の認知度が上がるとともにコースを走行する機会が増えたことが原因である。コースは普段生活道路として使用しているものをレース当日のみ交通規制を実施し車両通行止めを行っている。それ以外の日は、交通ルールを守って走行しなければならない。しかし、残念なことに、左側通行、一旦停止といったルールが守られず、また住宅地を走り抜ける坂道においてはトップスピードで自転車が下り降りるため、道路に面した住宅や道路から出ようとする人や車とあわや接触すると言った苦情が多く実行委員会に寄せられていた。これに対し、地元住民と協議を重ね、減速を促す看板を実行委員会や地元自治会で設置したが効果は若干しか見られなかった。そこで、自転車競技連盟の助言により、当該坂道を下りではなく、上るようにコースの周回方法を変更した。上りにしたことで、自転車のスピードが抑えられ、以前のような苦情はなくなった。地元と実行委員会が一緒に問題解決に取り組み改善されたのである。

「聖地」へのロード

本大会は回を重ねるたびにレース距離の変更やクラ



小学生の部

ス編成を見直すなど大会がより充実した内容になるよう改良を図ってきた。15年間ジュニア育成のための大会を継続したことが評価され、（公財）日本自転車競技連盟から市及び地元に感謝状が贈呈された。

しかし、開催に向けて地元住民と協議する中で、「一体いつまでこの大会は開催されるのか」といった言葉も聞こえてくる。毎年のこととして多くの地元住民の理解を得ているが、交通規制や大会当日のボランティアなど地域住民の負担は決して軽くはない。競技者に認知され、年々参加者が増す中で、地元住民が本大会をいつまで受け入れてもらえるのかという課題がある。

また、それは費用面においても同様である。当大会の収入は四日市市からの補助金が全体の8割以上を占めており、一方で支出は安全対策や消費税増税など年々増加傾向である。参加料収入は、微増しているものの、大幅な増額は難しく、企業の協賛金についても、近年横ばいである。増え続ける必要経費を補助金のみで賄い続けることは容易ではない。

どちらの課題もすぐに解決策が見つかるものではなく、地元住民や関係各所と協議し、試行錯誤しながら取り組むほかはない。

「聖地」は、広く、そして長く人々に愛されている。野球の「甲子園」然り、ラグビーの「花園」然りである。本大会は、広さという点では、今まで述べてきたとおり、競技界のメジャー大会の一つとして認知されている。また、国内の他の大会や海外のレースで活躍するジュニア選手が本大会に参加することから、自転車競技ファンや一般の人にも認知されてきており、「聖地」としての認知度の広がりは及第点であると考える。

次に、長くという点においては、3歳から18歳までのジュニアを対象として本大会を開催しており、小学校入学前に参加した選手が高校生になっても参加することができる。毎年参加する選手の中には、兄弟・姉妹での参加者も多い。このような大会を続けることで今後期待されることは、ジュニア時代に本大会に参加した選手が指導者や保護者となって会場に再度訪れることである。その時、本大会が「聖地」に大きく近づいたと胸を張りたい。

個人ロードレースは個人種目であるが、レース中にライバルである選手同士が集団を引き合いゴールを目指す。本大会についても、地域の協力の継続、財政の立て直し等の課題を1つずつクリアし、本大会の目的である自転車（ロードレース）の「聖地」というゴールを目指し、市、地域、自転車競技連盟、参加者の全員で大会を盛り上げていきたい。

〈連絡先〉四日市市　シティプロモーション部
観光交流課

京都府京田辺市 × ハンドボール

ハンドボールのまち京田辺



京田辺市で開催することとなった経緯

京田辺市は東に木津川、西に生駒山系に連なる甘南備山をいただく自然に囲まれたまちで、古くから交通の要衝として栄え、南山城地方の行政・経済・文化の中心地、そして1965年以降人口が増え続けるまちとして発展してきた。一見するとスポーツにゆかりのない本市が「ハンドボールのまち」と呼ばれるようになった背景には、国民体育大会が大きく関係している。

国民体育大会は日本最大の国民スポーツの祭典であり、1946年に第1回大会が開催されて以降、各都道府県が持ち回りで開催している。1988年に開催された第43回国民体育大会のハンドボール競技会場に京田辺市が選ばれたことをきっかけに、市全体でハンドボールに取り組むようになり、全国小学生ハンドボール大会を開催することとなった。

ハンドボールは「走る・跳ぶ・投げる」という運動の基本となる3つの要素を求められ、更には球技では珍しく相手選手との接触プレーも認められている競技であり、スピーディーな試合展開が魅力の総合型スポーツである。

1988年の国民体育大会でハンドボール競技会場に選ばれた本市では、市内に9つあるすべての小学校にハンドボールクラブが作られ、現在もそのすべてが活動を行っている。クラブ誕生当初は、地域にハンドボールを指導できる者がおらず、京都府ハンドボール協会が指導者を派遣して練習を行っていた。やがて、教員や地元住民が競技を学び、指導できるまでに発展し



試合の様子

た。当時指導を受けて大会にも出場した児童は、現在教員となりハンドボールの指導を行っている。京田辺市のハンドボールに対する取り組みはこうして続いている。

大会規模としては、第1回大会には17府県から男子20チーム女子16チーム計36チームの選手が出場した。しかし、全国大会と呼ぶには参加チームがまだまだ少ない。より多くのチームに出場してもらうためには、全国の小学生ハンドボーラーたちが出場を目指す魅力ある大会にする必要がある。そのため、京田辺市は開催地として、第1回大会以降様々な改善を重ねてきた。

取り組み

全国小学生ハンドボール大会は、全国の少年少女にハンドボール競技の歓びを経験する機会を広く提供し、競技を通じて少年少女相互の交流と友情を深めるとともに、体力の増強と健全で豊かな心の育成を図ることをねらいとして実施している。これらを達成し、また、より多くの小学生ハンドボーラーに全国小学生ハンドボール大会を目指してもらうため、本市は様々な取り組みを行った。

①会場

第1回大会は会場が田辺中央体育館内と外で分かれており、野球場や多目的運動広場にコートを設置し、屋外でも試合を行っていた。毎年7月~8月に開催する本大会は、屋外で行う試合は直射日光や砂塵等の影響を受けることから、体育館内と屋外で競技環境に大きな差があった。

このことから、第7回大会からは会場を田辺中央体育館、同志社大学デイヴィス記念館（体育館）、八幡市民体育館の3会場とし、全ての試合を屋内で行えるようになった。競技環境の会場差は改善されたが、輸送バスを配置しているとはいえ市外の会場への移動は選手だけでなく保護者や観戦者にとっても大きな負担であった。

そうした背景から、第12回大会からは田辺中央体育館、同志社大学デイヴィス記念館（体育館）の2会場のみで開催することとし、移動距離の負担を軽減した。出場チーム数の増加によって田辺高校を含む3会場で開催した年度もあったが、いずれも会場を市内に設置し、無料のシャトルバスを大会期間中常時運行することで、会場間の移動を負担に感じさせない取り組みをしている。

②交流の場

本大会は小学生ハンドボーラーの交流の場としても大きな意味を持っている。第3回大会では韓国から小学生ハンドボールチームを招いて模範試合を行い、翌年には本市の小学生ハンドボールチームが韓国へ遠征し、交流試合に参加した。国内だけでなく海外とも交流を持つきっかけとなり、第1回大会以降減少傾向にあった出場チーム数は、第3回大会をきっかけに増加している。

また、第29回大会までは予選リーグを設けていたため、参加チームは必ず2試合以上出場が可能であったが、第30回大会から参加チーム増加によりトーナメント式にしたことで、1度でも敗れてしまうとそこで試合終了となる。そこで、全国から本大会出場を夢見て来場する多くの方により楽しんでもらえるよう、交流戦を設けた。参加申込みは交流戦実施前日まで受け付けており、相互審判で行うこの交流戦は全国大会に出場していない地元チームも参加しているため、大変好評で申込チーム数も多い。全国から多くのチームが参加し、交流の場として親しまれている。

③体調面への配慮

本大会は毎年7月末~8月頭に開催するため、スポーツ拠点づくり推進事業の助成を受け、第26回大会以降は熱中症対策として会場の冷却を行うこととした。会場を冷却するために仮設のクーラーを設置すること



仮設クーラー

とし、スポットクーラーを設置したが、体育館内の一部の空間のみの冷却にとどまった。更なる冷却のため、第28回大会からは大型の仮設クーラーを設置、冷気を運ぶダクトの配管を工夫することで、アリーナ全体や観客席を冷却することとし、毎年冷却効果について改善を続けている。

同じく熱中症対策として、無料で氷を配布している。アイシングや飲料の冷却に利用され、仮設クーラー同様参加者から喜びの声をいただいている。

そのほか、直近の第32回大会では、朝の試合開始時刻を9:30、試合終了時刻を16:00に統一する等、体調面に配慮している。

④思い出づくり

夏の思い出としていつまでも楽しめるようプログラムも工夫している。第1回大会のプログラムは単色印刷で、開催要項や出場チーム等を記載しただけのシンプルなものであったが、第9回大会からはプログラムに掲載する選手名簿に選手の集合写真とチームコメントを追加し、第26回大会からは全ページフルカラー、また、チームコメントだけでなくキャプテンのコメントや各チームのスローガン、各チームの持ち味を数値にしたチャート図も記載した。こうして作成したプログラムは、選手だけでなく保護者にとっても全国大会に出場した一生の思い出として多く購入されている。

⑤地域とのかかわり

地域振興の点でも京田辺市で開催する影響は大きい。

本大会の運営は、京田辺市と京都府ハンドボール協会が行っているが、地元中学生・高校生も開閉会式の補助や試合の記録、得点板の操作等運営として関わっている。大会会場では観光協会や地元商工業者が特産品や大会を記念したグッズを販売し、本大会出場選手・観戦者に京田辺というまちを認知してもらう機会となっている。地元の障がい者就業施設も出店しており、障がい者の社会参加の機会にも繋がっている。

広報としては、スポーツ拠点づくり推進事業の助成を受け、大通りや駅前に横断幕やのぼり旗を設置することができ、市内商業施設やタクシーの後部ガラスにも広告を設置し、大会が近付くと本市はハンドボール一色となり、地域全体が応援ムードになる。

このように全国小学生ハンドボール大会と京田辺市は多くの地域協力があって成り立っており、地元経済の活性化にも繋がっている。

これらの取り組みの結果、出場チーム数は大幅に増加した。第1回大会の出場チーム数は17府県から男子



地元商工業者出店



駅前の横断幕とのぼり旗

20チーム女子16チーム計36チームであったが、直近の第32回大会は43都道府県から男子44チーム女子41チーム計85チームが出場した。北海道から沖縄までの小学生ハンドボーラーが集結する全国大会となり、京田辺市はハンドボールのまちとして全国に認識されている。

あこがれの地であり続けるために

スポーツ拠点づくり推進事業の助成を受け、大型仮設クーラー等を設置することができ、広報も充実している。参加者から喜びの声もいただき、参加チームは年々増加し、本大会を毎年同時期に京田辺市で開催することができており、夏の風物詩として市全体で親しまれている。このように本市は「ハンドボールのまち」というイメージが定着しており、全国の小学生ハンドボーラーが目標とするあこがれの地となっている。

本大会を継続して開催するために、費用の面では、大会参加費やプログラムの販売価格を増額している。更にプログラムに掲載する広告料の増額、企業からの協賛として地元企業へ飲料品の寄付等を呼びかけている。

このほか、毎年新しく作成していた大会名看板や横断幕は、日程や年度の貼り替えをすることで経費を削減し、今まで消耗品としていた物品の再利用も実施した。ふるさと納税制度を利用した寄付も積極的に呼びかけており、財源の確保とハンドボールのまちの広報も兼ねて、全国からハンドボールを通じて京田辺を応援する想いを募っている。

また、地元商工業者の参加や、さらには日本代表チームとして活躍する選手を輩出したことで、京田辺市はハンドボールをきっかけに活気があふれることとなり、市全体の運動能力も高まることにつながっている。

さらに、市内すべての小学校にハンドボールクラブがあることで、小学生のうちから先輩後輩の関係や、仲間とともにひとつの目標に向かって努力する大切さを学び、児童だけでなく保護者の間でもつながりを持つことができることも本市の魅力である。

2021年には「ワールドマスターズゲームズ2021関西」のハンドボール競技会場として世界各国からハンドボール選手が集結し、子どもから高齢者までハンドボールに触れる機会が広がる。1988年開催の国民体育大会以降ハンドボールが強く根付いている本市で、今後も市、地域、スポーツ団体が協力し合い、ハンドボールのようにチーム一丸となって大会を盛り上げていきたい。

〈連絡先〉京田辺市　市民部文化・スポーツ振興課

岡山県新見市×ソフトボール

ソフトボールのまち新見市



おかやま国体とその後

新見市では、ソフトボールの全国大会や日本リーグ等を継続的に誘致・開催しており、それらの大会を通してソフトボール競技の普及・競技力の向上はもとより、大会に関わる審判員、記録員等の競技スタッフの養成や、大会運営技術の向上にも力を注いでいる。

きっかけとなったのは、平成17年10月の「第60回晴れの国おかやま国体秋季大会」のソフトボール競技成年女子が新見市で開催されたことである。会場となった新見ピオーネ球場には、トップレベルの選手を一目見ようと連日多くの人が訪れた。

また、新見市で開催される国体を成功させるため多くの市民ボランティアが奮闘した。国体来場者を温かく出迎えようと花いっぱい運動の実施、大会中は郷土料理、野方汁をふるまった。選手が練習の成果を充分に発揮できるよう、スムーズな競技進行に努め、高校生ボランティアがグラウンド整備を行った。各地区民が個性的な応援合戦を繰り広げた地域応援団の取り組みは、勝利の喜びや敗戦の悔しさを選手と市民が共有することで相互の絆と信頼感を深めることができ、新見市民の大切な思い出となった。

国体で培ったノウハウを今後も活かせないか。その後も、平成21年3月の「第2回春季全日本小学生男子ソフトボール大会」をはじめ日本男子リーグ、日本女子リーグなど数々の国内トップレベルの大会を積極的に誘致・開催し、どの大会も市民協働で大会運営に取り組み成功を収めた。

そうした取り組みが評価を受け、都道府県対抗全日本中学生男子ソフトボール大会はソフトボールの拠点地域を目指すことを目的に、新見市で10年間継続開催されることが決定した。

「市民協働」と「おもてなし」

大会概要

都道府県対抗全日本中学生男子ソフトボール大会は平成17年3月、静岡県掛川市で第1回大会が開催されて以降、毎年3月に全国各地で開催されている。各都道府県の代表に選ばれた選手は、郷土の誇りを胸にソフトボールの中学生日本一を懸けて熱戦を繰り広げる。

市民協働による大会運営を目指す新見市の本大会における特色ある取り組みを紹介する。

(1) 市内中学生の参画

同年代の関心を高め、大会をより身近に感じてもらうため、第10回大会から市内中学生に大会ポスター及びチラシのデザイン原画の募集を行い、毎年約300点の応募がある。中学生の視点で捉えられた選手の活き活きとした姿は力強いタッチで描かれており、背景の色使いをグラデーションにするなど、どれも工夫が施され細部にまでこだわったすばらしい作品ばかりだ。その中から審査のうえ選ばれた最優秀賞作品をポスター原画に、優秀賞作品をチラシ原画に採用している。市内外に配布されるポスターやチラシは、手書き原画ならではの風合いがあり、大会PRの一翼を担っている。

また、開会式と試合期間中のアナウンススタッフ及び運営スタッフにも市内中学生を登用している。アナウンススタッフは事前に放送委員から指導を受け、開会式と試合中のアナウンスを担当する。はじめは声に少し緊張が感じられるが、日に日に中学生らしい元気でハツラツとした声でアナウンスができるようになり、大会を盛り上げている。大会運営スタッフは、開会式では入場行進時にプラカードなどを持ち、試合中は運営の補助を行う。中学生日本一を懸けて熱戦を繰



大会を支えた中学生ボランティアスタッフ



大会ポスター原画入選作品展

り広げる選手が練習の成果を充分に発揮できるよう陰で支える運営スタッフ。立場は違うが同年代の頑張る姿に刺激を受け、お互いにやる気を高め合っている。

(2) 市民が一丸となり記憶に残る大会に

試合会場を彩る季節の花が植えられたプランター。「おばちゃんたちも応援しとるでぇ〜。」プランターに貼られたシールには、大会名ともに岡山弁でメッセージが書かれている。このプランターは、市内の婦人連合協議会から寄贈されたもので、毎年、全国各地から訪れる選手や大会来場者を温かく迎えている。

市民協働による大会運営を目指す新見市は、おもてなし力も一流だ。準備段階から多くの市民が大会に関わりを持ち、「ソフトボールのまち新見市」にふさわしい魅力ある大会づくりに努めている。

その中で代表する取り組みは、「地域応援団」だ。市内の公民館単位で応援団を設立し、毎年担当チームを決めて応援している。お揃いのキャップにジャンパ



声援にこたえる選手たち

ー。担当チームの都道府県名が書かれたのぼりに、手作りの横断幕。試合中は、応援リーダーの音頭に合わせて、「かっとばせー、○○」、「いけいけー、○○」と全員が声を揃える。事前に何度も練習を重ねた応援団のメンバーは、息がぴったりだ。全国各地から訪れる選手にとって、まるで地元で試合をしているような雰囲気だろう。

新見市で大会が開催された当初から続く地域応援団の取り組みは、出場チームと地域の繋がりの拡大はもとより、練習、本番を通して心を一つにして応援することにより、地域内の相互交流の促進や地域活性化の促進にも大きく貢献している。また、担当チームを毎年替えることで、新たな出会いが生まれ、毎年新鮮な気持ちで応援に取り組むことができる。さらに、以前の担当したチームも自発的に応援する気持ちが芽生えるなど、大きな成果を得ている。

毎年、出場チームや大会来場者から大きな反響がある新見市の心温まるおもてなしは、「新見で試合ができて良かった。」、「今年も選手が喜んでくれて良かった。」という思いとともに、それぞれの記憶に残り続けるだろう。

継続開催を通じて

都道府県対抗全日本中学生男子ソフトボール大会の継続開催によって、ソフトボール競技の普及・競技力の向上はもとより、交流人口の増加による地域振興及び地域活性化が図られている。

令和元年9月には日本代表選手が所属しているチームが多数参戦する、全日本総合男子ソフトボール選手権大会が開催された。実業団、クラブ、大学の枠を超えて32チームが日本一を懸けて戦う、国内最高峰の大会。3年ぶりに出場した地元チームの新見城山クラブは、強豪チームを撃破。地元開催で、過去最高となるベスト8という輝かしい成績を収めた。

また同年10月には、シンガポール男子ソフトボールナショナルチームが1泊2日の強化合宿を行った。平成24年にアジア男子ソフトボール選手権大会が新見市で開催された縁で、「来日する際に新見市にぜひ立ち寄りたい。」と、当時、大会に出場したシンガポールの選手からの希望だった。スポーツ少年団に所属する小学生らとソフトボールを通したふれあいイベントや、地元ソフトボールチームとの練習試合を行い、シンガポール選手から「とても充実した2日間だった。また新見市に来たい。」と、お礼の言葉をもらった。新見市のおもてなしは海外の選手の心にも深く残ったようだ。

市民とともに創意工夫を凝らして魅力ある大会づくりを進めた結果、新見市はソフトボールの拠点地域として確立しつつある。令和2年で9回目を迎える本大会。新見市のさらなる挑戦は続く。

さらなる地域の活性化と地域振興に向けて

全国から訪れる来場者に、新見市の魅力を知ってもらう取り組みとして、大会期間中、「千屋牛」や「キャビア」などの「A級グルメ」や「地元特産品」を会場内で販売した。

また、新見市観光協会と連携し、大会期間中に大会プログラムを提示することで、市内の観光施設、宿泊施設、飲食店で割引サービスが受けられる、「観光キャンペーン」を実施した。しかし、ただアピールをし続けるだけではいけない。

次に求められるのは、どうすれば再び新見市を訪れてもらえるか。ポイントとなるのは、競技面のサポートだ。

本市は、スポーツ合宿に専念できる環境も整備している。施設面では、ソフトボールの大会会場にも使用される新見ピオーネ球場をはじめ、人工芝のサッカー場と全天候舗装トラックの陸上競技場のある新見市防災公園、令和元年に市民が協力し芝の苗植え付けを行った神郷温泉グラウンドもおすすめだ。市内には神郷温泉などの宿泊施設もあり、夜は温泉で心も身体もリフレッシュすることができる。豊かな自然に恵まれた環境と充実した施設で練習できれば、さらなる競技力の向上が図れるのは間違いない。さらに、市内にはオートキャンプ場やスキー場があり、どの季節に訪れても楽しめるスポットがたくさんある。満奇洞や井倉洞といった観光資源も充実しており、貴重な体験もできる。合宿の合間に市内観光を楽しんでもらえれば、チームメイトとの絆もより深まることだろう。

また、地域資源を活用した特色ある観光や広域的な観光を促進することで、交流人口の増加を図ることを目的とした「新見市周遊型観光ツアー助成事業」にも取り組んでいる。合宿や観光を通じた地元住民とのふれあいは交流人口の増加にも繋がることが期待できる。新見市のおもてなしをより身近に感じ、「また新見に行きたい。」と思ってもらう。これが、さらなる地域の活性化と地域振興に向けて取り組むべき課題だ。

新見市は長年、ソフトボールとともに歩んできた。数々の全国規模の大会を成功させてきた実績、競技力、市民協働の大会運営技術。どれをとっても、他の地域に負けない自信がある。しかし、ここで満足していてはいけない。これからもソフトボールを愛好する者たちの憧れの「聖地」となり続けられるよう、市民の創意と工夫、協働精神を結集して魅力あるまちづくりを進め、「地域コミュニティの再生」や「地域間の交流促進」を推進するとともに、近隣地域におけるソフトボールの拠点地域としてのさらなる確立を目指したい。

〈連絡先〉新見市　教育委員会生涯学習課



A級グルメなどの出店

● 宮崎県宮崎市 × ソフトテニス

ソフトテニスジュニアジャパンカップ



生目の杜運動公園オープン

2004年6月、宮崎市東京事務所より、当時の宮崎市教育委員会保健体育課へ「スポーツ拠点づくり推進事業」創設の情報提供がなされた。

本市としては、2005年10月に、本市制70周年記念事業としてオープンを予定していた「宮崎市生目の杜運動公園（以下「運動公園」と称する。）」を内外に広くPRできる大会の誘致を念頭に、競技や大会の絞り込みを進めた。

その中で、本市内で盛んな競技として、当時、中学校運動部活動部員数、また本市体育協会加盟会員数が最も多かったソフトテニスに照準を絞り、応援者が多く集まり、経済効果も高いと考えられた小学生の大会誘致を念頭に動き出した。

運動公園テニスコートは、2006年4月に全面オープンする見込みであったことから、それ以降の拠点大会開催に向け、当時の財団法人日本ソフトテニス連盟（現「公益財団法人日本ソフトテニス連盟」。以下「日連」と称する。）に働き掛けを開始した。

日連では、すでに2005年度から、小学生並びに中学生のソフトテニス大会をそれぞれ拠点化することで他の市町と合意し、当時の財団法人地域活性化センター（以下「センター」と称する。）からも承認を受けていた。

この頃、センターから「同一種目、同一対象者の大会は、原則として1つに限り選定」の新たな方針が発表され、大会誘致について、戦略を練り直すこととなった。

ここで、日連は、JOCの提唱する一貫指導システムを具現化した、21歳以下の新設全国大会構想を持っていたため、この大会が、センターの方針にある「ただし、先駆的でユニークな試みである場合など、スポーツ振興及び地域再生の観点から助成する意義が特に認められる大会については、対象とし得る」という一文に合致するものだという主張のもと、14・18・21歳以下の区分で、それぞれの年代の全日本チームを選出する、これまでにない新規大会を申請することとなり、14・18歳以下のカテゴリーについて、拠点化の承認を受けることとなった。

ジュニアジャパンカップ

無事に承認を受けた大会は「ソフトテニスジュニアジャパンカップ」という大会名で2006年11月に初開催された。

この大会は、競技者育成プログラムのStep-4に該当するものであるが、ここで、簡単に同プログラムについて説明する。

これは、日本が世界と戦う中で、共通の理念と指導カリキュラムの下に、競技者を発掘・育成・強化するシステムである。もう少し丁寧に言うと、指導者や活動拠点等に関わらず、競技者個人の特性や発達段階に応じた最適の指導を受けることのできるシステムと言える。

これを、Step-1の地域レベル⇒Step-2の都道府県レベル⇒Step-3のブロック（関東や九州など）レベル⇒Step-4の全国レベル、と発掘・育成・強化を繰り返し、Step-5の各カテゴリー20名の全日本メンバー選出につなげている。

大会の特徴として、選手は全員ビブスを着用し、氏名が伏せられた状態でプレーの採点を受ける。また、ソフトテニスはダブルスが主流であるため、そのペアリングを抽選で行い、急遽ペアとなった選手とコミュニケーションを取り、ペアワークを構築していけるかという点を採点されることも他の大会にはないものである。



強化練習の様子



ジュニアアスリート講習会の様子

さらに、大会の結果のみではなく、付随して行われる強化練習会も採点対象となり、大会結果と総合して、各カテゴリーの全日本メンバーが選出される。

本大会を開始した2006年以降、国際大会での活躍を見据え、2009年のカテゴリーの年齢引き下げ（18⇒17・21⇒20歳以下）や2011年にはシングルスの導入などの改革を行いながら14回目を迎えている。

さらに、国際大会では必須となるドーピング検査や、海外選手の特徴などについて、ホテルへ戻った後の夜間に学ぶメニューを開催していることも、この大会ならではであり、技術のみならず、知識も得る場になっている。

この大会が始まって以降、国際大会に出場する選手のほとんどは、本大会に出場した選手であり、直近の2019年10月に中国で開催された「第16回世界選手権」に出場し、国別対抗で男女アベック金メダルを取った男女12名も、全員このジュニアジャパンカップに出場している。

この大会では、大会期間中に、日本を代表する指導スタッフや選手による、本市内のジュニアソフトテニスプレーヤーを対象とした講習会を開催している。この取組により、市内ジュニアソフトテニスプレーヤーの競技に対する意欲を高め、競技力の向上を図っている。時には、大会参加選手と同じコートに入って打ち

合う場面もあり、全国トップクラスの力を肌で感じる貴重な機会となっている。

また、講習会の間、地元指導者がテニスコートの中に入って自由に指導を見学できるようにし、その後の指導に活かされている。合わせて、ホテルでの夜の座学メニューについても、地元指導者が自由に聴講出来ることとしており、国内最先端の情報や知識を得る場として喜ばれている。

さらに、市内のジュニアソフトテニスプレーヤー約100名に大会補助員として、得点板や速報の掲示など、競技運営に協力してもらっている。これにより、大会をより身近なものに感じてもらうとともに、同世代の日本トップのプレーを見ることで、意識の高揚や技術の学びをしてもらっている。

彼ら彼女らは、この他の大会でも、補助員として活躍してもらっている。このことにより、「する」「みる」「支える」が一体となった育成に繋がり、その集大成が、2019年8月のインターハイであった。

インターハイは、ジュニアジャパンカップと同じ運動公園で開催され、これまで10数年開催してきた同大会のノウハウをもとに大会を運営し、大過なく大会を終えることが出来た。全国の高校生が、真夏の宮崎をさらに熱く盛り上げてくれたことは言うまでもない。

さて、大会運営をする上で、財源の確保には頭を悩ませている。スポンサーからの協賛金や広告料・大会プログラム収入、選手からの参加料収入などを得ているが、大部分は日連の支出に頼っており、その一部を補っていたセンターの助成金には本当に感謝している。日連の負担軽減のため、今後、更なる収入源の創出や工夫、支出抑制が求められている。

また、前にも触れたが、この大会は、ダブルスのペアリングのみならず、シングルス・ダブルスの組合せも大会前日の抽選によって決定されている。抽選直後から、翌日に開催される大会までに準備を整えるまでは、まさに時間との戦いである。年々処理するパソコンの台数を増やし、データ処理に長けたスタッフを揃え、選手に迷惑を掛けることのないよう、準備に全精力を注いでいる。

このほか、屋外競技のため、雨天による大会日程変更や、インフルエンザ大流行による選手欠場などのアクシデントにも臨機応変に対応し、これまで大会を実施している。

直近の本年度（2019年度）大会は、大会3日目に激しい雷雨に見舞われ、荒天時の組合せに変更し、試合開始は14時過ぎ、試合終了は18時前で、一部は翌日へ持ち越しとなったものの、関係者の協力により、全日程を終えることが出来た。

宮崎ならではの展開

ソフトテニスジュニアジャパンカップを開催している11月中下旬の本市では、読売ジャイアンツやソフ



ダブルス



会場の様子

トバンクホークスの秋季キャンプ、プロゴルフのダンロップフェニックストーナメントやLPGAツアーチャンピオンシップリコーカップが開催されている。

この時期、それぞれの競技のトッププロが数多く宮崎を訪れていることから、こうした異種競技の選手や関係者から、違った視点での話を選手が聞く、あるいは交流することが出来れば、まさに他にはない大会としてさらに憧れのジュニアジャパンカップとなりうるので、大会期間中、何らかの形での関わりを持てるよう、取り組んで行きたい。

特に、日程によっては、同じ運動公園内でソフトバンクホークスが秋季キャンプを実施しており、テニスコート周辺にプロ野球選手やスタッフ、観客が多くいる。こうした他にはない環境を最大限に活かしながら、大会がさらに盛り上がる工夫もしていきたい。

また、この大会が、競技者育成プログラムの一部に組み込まれていることは、すでに説明したとおりだが、この大会に出場した選手が、その後、指導者の道を歩み、この大会のスタッフ・指導者として関わるサイクルが出来れば、日本ソフトテニス界としても、この大会の存在価値がさらに高まり、有意義であると考えている。

これまで、この大会に出場した選手は、延べ約3,500名、第1回大会にU-21として21歳で出場した選手は、今年、35歳になり、既に指導に関わっている可能性は高い。選手から指導者へ、このプログラムを通じて生み出し続けるサイクルが、さらに日本のソフトテニスを盛り上げて行ってくれると考える。

さて、本市では、この大会を開始するに当たり、シニア（男性60歳以上、女性45歳以上）の大会も同時に誘致した。同大会は「全日本グランドベテランソフトテニス大会」として、年齢別に全国からのみならず、韓国や中華台北からも参加を得て大会を実施している。

さらに、半世紀前より「全国招待宮崎正月インドアソフトテニス大会」を実施している。これは、本県の競技力向上を目的に、全国で活躍するトップレベルの選手を招待し、本県選抜メンバーと優勝を争うものである。

このように、ジュニアからシニアまで、全国のトップレベル選手が毎年集う流れが出来ており、こうした積み重ねから、2019年度の国民体育大会において、成年男子が準優勝、少年男子が6位入賞を果たし、集大成となる2026年の地元宮崎国民スポーツ大会に向け、全てが絡まり合い、一本の糸が少しずつ太いロープへと変わってきている。

今後も、地元宮崎県ソフトテニス連盟全面協力のもと、本市がソフトテニスの聖地としてさらに認知され、少年少女だけでなく、全世代のプレーヤー憧れの地となるよう、大会を重ねていきたい。

〈連絡先〉宮崎市　観光商工部スポーツランド推進課

青少年のスポーツ拠点づくりに向けた15年の歩み

本　編

34事例

● 北海道釧路市 × アイスホッケー

次代に引き継がれる「氷都くしろ」を目指して



中学生アイスホッケーの聖地

本市においてアイスホッケーは、長年にわたり、その普及、振興に力を入れてきた冬季スポーツのひとつであり、“氷都”と呼ばれるほどアイスホッケーが盛んである。令和元年度現在、アジアリーグに参入し、本市をホームタウンとして活動している「ひがし北海道クレインズ」は「氷都くしろ」の象徴である。

本市にて、中学生アイスホッケーの聖地（メッカ）となるようにウィンタースポーツの振興を図り、中学生の憧れとなるアイスホッケーの拠点を目指し、全国各地に「氷都くしろ」の知名度アップに繋げていきたいことから、スポーツ拠点づくり推進事業として一般財団法人地域活性化センターをはじめ、日本アイスホッケー連盟、北海道アイスホッケー連盟、日本中学校体育連盟、地元企業の多大なご支援のもと、「全日本少年アイスホッケー大会（中学生・男子の部）」を平成18年度から開催することとなった。

アイスホッケーは全国区

平成18年度に「第1回全日本少年アイスホッケー大会（中学生・男子の部）」が本市内4施設を会場に、開会式を含む5日間の日程で開催され、全国各地から24チーム（本市チーム含む）、参加選手533名の参加があり、観客数は延べ6,876名で、成功裡に第1回大会を終え、平成30年度に第13回目が開催されている。



予選リーグ



日本製紙クレインズ エキシビジョン

日本のトップリーグで活躍する、地元企業アイスホッケーチーム『日本製紙クレインズ』とのエキシビションマッチを開催したことや、市内中心部に位置する、北大通商店街の有志で作る『おもてなし有志の会』による、『釧路市のアイスホッケーの歴史展』の開催や地元市場青年部による地元食の無料提供・ホクレン農業協同組合連合会釧路支所より地元牛乳の提供など、地元住民はもとより企業等経済界の理解を得て、釧路市全市民の協力のもと、大会の盛り上げに力を注ぐことができた。

また、オンリーワンを意識し大会マスコットとなる、『北海道⇒釧路市⇒阿寒湖⇒まりも』天然記念物まりもをモチーフに「まりもっこりアイスホッケーバージョン」を大会限定で制作し、選手関係者には記念品として配り、試合会場にて数量限定販売することにより、アイスホッケーや地域のアピールに繋げている。

大会期間中の宿泊施設には、中学生の男子が最低5



日本製紙クレインズ エキシビジョン



予選リーグ

日間アイスホッケーを全力で楽しむことのできるおもてなし・環境の提供を条件に協力施設を選定するなど、選手がベストコンディションで試合にのぞめるよう取組み、また、参加チームの負担を軽減するおもてなしとして、条件付きで予選リーグ3試合の送迎を無料で行ってきた。さらに、試合に出場しない釧路地域の中学生に練習試合の相手として、また競技運営の補助として大会に協力をいただいている。このことは、アイスホッケータウン釧路ならではのおもてなしと大変好評である。

北海道・東北地方の寒冷地スポーツと位置付けられていたアイスホッケーはこの大会の成功と共に南下し、近畿地方、中国四国地方、九州沖縄地方の温暖地からも毎年参加があり、アイスホッケースキルの向上とともに競技の普及振興が顕著に見えている。

出場する選手たちは、厳しいトレーニングに耐え中学生最後の大会は“氷都くしろ全日本少年アイスホッケー大会（中学生・男子の部）”に出場することと、新たな目標を持ち全国各地のアイスホッケー少年たちが大会出場を目指しトレーニングに励んでいる。

本大会を継続開催することにより、釧路市は「中学生アイスホッケー」の「聖地」として一定の認知を得ることができ、またジュニア世代のアイスホッケーの普及振興並びに競技力向上、さらに釧路市としての「競技運営力の向上」及び「アイスホッケーを通じた地域の活性化」に繋げることができた。

冬季スポーツの厳しい現状

スポーツの中でも、冬季スポーツは「お金が掛かる」用具代、練習会場使用料等の個人負担が重く圧し掛かっているのが現状であり、アイスホッケーをやらせたいが「経済的に…」ということをよく耳にするようになっている中、さらに少子化のあおりを受け、各カテゴリーのチーム数及び選手数が激減している。

ここ氷都くしろにおいても、小学生チームは全盛期からみると1/3、比例して中学、高校のチームも減少し、一般のチームに至っては、直近4年間で100名程、競技人口が減少している。

大会運営費の確保は勿論だが、競技人口の充実が最も大事な事業と捉え釧路地域では「プレ・ゴールデンエイジ」からのアイスホッケー教室またスケート教室を開催し、子どもはもとより保護者に興味を持ってもらうよう取り組んでいる。

平成30年度は、釧路市を拠点とする日本製紙クレインズの廃部の際、アイスホッケーをこよなく愛す釧路の方々また、全国のアイスホッケーファンの力により「ひがし北海道クレインズ」が再編成された。そして、「ひがし北海道クレインズ」がアジアリーグアイスホッケーに参戦したことで、アイスホッケー少年たちの目標となるトップチームを守ることができた。この再編成の出来事は、アイスホッケーが日本においてメジャースポーツのひとつとして認知されてきていることを実感させるものだった。

また、アジアリーグアイスホッケーに参戦している国内4チームの主力選手及びジュニアカテゴリーの日本代表選手のほとんどが本大会に出場した選手であり、アイスホッケーの本場アメリカ、カナダ、ヨーロッパのチームに所属し、更なる飛躍を目指している選手も出てきている。

近い将来アイスホッケーの最高峰NHLに数多くの日本人選手が出場することが期待される。

〈連絡先〉釧路市　教育委員会生涯学習部スポーツ課

● 岩手県雫石町 × スキー

アジア初の世界選手権大会からの道のり



アジア初開催

1987年岩手県スキー連盟が、岩手県、盛岡市、雫石町、岩手県スポーツ・文化イベント誘致委員会、雫石町スキー連盟の誘致決議・要望書を添えて、SAJ（全日本スキー連盟）に対し、正式立候補し、SAJ理事会において、大会の国内候補地として「盛岡・雫石」を決定した。

1988年6月11日、トルコ・イスタンブールでの国際スキー連盟総会最終日、1991年、1993年のスキー各競技種目別世界選手権大会開催地を決定する投票が行われ、アルペンに立候補した「盛岡・雫石」は1回目の1991年はザールバッハ（オーストリア）に敗れ、ヤスナ（チェコスロヴァキア）、ラスレニアス（アルゼンチン）に次いで4位だったが、2回目の1993年の第3次投票で有効票（90票）の過半数53票を獲得し、アジア初の世界選手権単独開催が決定された。

一丸

【大会概要】

（1）名称　1993年アルペンスキー世界選手権盛岡・雫石大会



吹雪の中滑走する選手

（2）会期　1993年2月3日（水）
～2月14日（日）12日間

（3）会場　雫石スキー場（1980年開設）

（4）運営

①主催　国際スキー連盟（FIS）

②主管　全日本スキー連盟（SAJ）及び岩手県スキー連盟（SAI）

③運営　アルペンスキー世界選手権盛岡・雫石大会組織委員会

④後援　岩手県、盛岡市、雫石町、滝沢村、岩手県市長会、岩手県町村会

⑤支援　陸上自衛隊第9師団

【大会規模】

（1）参加国・地域総数　42カ国・地域（大会史上最大規模）

（2）大会関係者数　6,723名（IDカード発行枚数）
IDカード発行をしなかった協力隊（自衛隊）の732名（1日最大）を加えた総数は7,455名

（3）入場者数　266,200人（大会関係者含む）

大会1年前イベントとして、いわて雪まつりの会場となっている小岩井農場で世界アルペンフェスティバルが開かれ、入場者に大会をPRした。会場の一画にPRコーナーを開設したほか、200インチの大型スクリーン搭載車を配置し、世界のトップスキーヤーの華麗な滑りを紹介した。

“雪　ふれあい　感動”をテーマのもと開催された大会会期中は、季節外れの大雨や強風等極端な異常気象に見舞われ、競技日程の変更等問題も多く生じたが、大会での献身的な努力は岩手県民のたくましさと誠実さを国内外に強く印象付け、大会運営に対する高い評価につながった。大会を通じ、岩手県において国際大会を立派に開催できることが実証され、全国の子供た



ラストスパートをかける選手



役員によって整備された大会コース

ちやウィンタースポーツファンに夢と感動を与えた。

大会成功のカギを握ったのはボランティアや自衛隊の協力である。大会PRをはじめ会場案内や駐車場整理、通訳、会場でふるまわれる豚汁の提供に至るまで数多くの善意と奉仕が大きな支えとなった。自衛隊協力隊員は、突風が吹きつける極寒の中、スコップを片手に雪集めやコース整備に協力した。また、ボランティアの自発的な参加により歓迎イベントが繰り広げられ、選手をはじめ来会者と県民との親善交流が深められた。その他にも、カルチャーサービスとして生け花や書道、お茶、算盤の体験も実施し、外国人選手が日本文化に触れる貴重な機会となった。

現在は、アルペンスキー世界選手権大会のコースを利用し、各種スキー競技大会の開催及び、選手の強化育成、ウィンタースポーツの普及振興に長年にわたり力を注いでいる。

同コースを利用して大会を開催することにより、次世代を担う全国のジュニア選手の育成強化及び競技力の向上が図られ、将来はオリンピック、世界選手権、ワールドカップ等国際舞台で活躍する選手を輩出することが期待される。

併せて、雫石町の豊富な観光施設等へ多くの人的誘致が見込まれ、地域の機運の盛り上がりとともに、町の活性化が図られるものと思慮される。

レガシーを残すために

1994年から開催している『'93世界アルペンスキー世界選手権大会開催記念』全日本ジュニアスキー選手権大会であるが、近年は参加者数も減少傾向にあり、そのため平成30年度から参加料を1,000円値上げするなど、大会運営費の確保が課題の1つとなっている。また、スーパー大回転競技は、レース前、レース中のコース整備に人員と時間が必要になることに加え、大会前のネット張りなど安全面での対策や準備の入念さが求められるが、競技役員の高齢化及び減少、平成30年度まで続いていた自衛隊の支援も受けられなくなり、運営する側の人手不足も問題になっている。

このように課題はあるものの、これまで多くの人々の努力により大会が継続されてきていることや、町内には3つのスキー場も有することから、アジア初のアルペンスキー世界選手権大会の開催地として、今後もスキーのまち「しずくいし」としての取り組みを進めていきたい。

〈連絡先〉雫石町　教育委員会生涯学習スポーツ課



ポールに当たり、最短距離を滑走する選手

● 宮城県岩沼市 × 銃剣道

「銃剣道の甲子園」岩沼市



岩沼市開催の経緯

全国高校生銃剣道大会は、当市で開催されるまでは社団法人全日本銃剣道連盟（現在は公益社団法人）の主催のもと、毎年日本武道館で開催されていた。しかし、全日本銃剣道連盟の「銃剣道をスポーツとして広く定着させるため、大会を地域で開催することにより、高校生に対する普及活動の推進を図る」という趣旨に賛同し、当市が市制施行35周年の節目であったことを契機に、2006年から共催することとした。

また、当市においては、以前からスポーツを通じての諸施策に力を注いでおり、特に、次世代を担う青少年の健全育成と相互交流を図ることを目的に毎年開催している武道大会（剣道・柔道・弓道・空手道の4種目）には、市内外から大勢の参加者を迎え、日頃の鍛錬の成果を競い合い、熱気に溢れたものとなっている。銃剣道については、開催地となる以前は市内ではほとんど認知されていなかったが、全国高校生銃剣道大会も前述の武道大会と同様、青少年の健全育成がその目指すところであり、この大会を契機に、武道のみならずスポーツ全般に市民の関心が高まり、市民一人ひとりがそれぞれにスポーツを実践していくことで、健康で健全な心と身体が育まれていくものと期待したものである。

銃剣道の甲子園

本大会は、当市で開催されるまでは日本武道館を会場に開催されてきたが、時間的制約があったことから、午前中のみ1本勝負を余儀なくされていた。当市で開催されるようになってからは、3分3本勝負でじっくりと試合が行われるようになったこともあり、試合内容が充実し、大会の魅力化が図られた。共催である全日本銃剣道連盟では、遠隔地旅費の一部を助成するなどして、全都道府県の代表選抜チームが出場できるよう督励し、大会の隆盛を図ると共に、高校生会員の拡充につなげており、当市を高校生銃剣道のメッカとして、競技力の向上と普及活動を推進している。

また、当市は宮城県の中央部、仙台市の南17.6kmに位置しており、かつては「日本三稲荷　竹駒神社門前町」、「奥州路の宿場町」として栄えてきたまちであり、旅人の中では「奥の細道」の松尾芭蕉、「街道をゆく」の司馬遼太郎なども訪れている。現在も鉄道は東北本線と常磐線の分岐点、国道4号・6号の合流点であり、さらに東北地方の国際化の玄関口となる仙台空港が所在するなど、交通の要衝であることから、全国からの大会参加チームにとって、全ての交通機関にアクセスしやすく、参加しやすい大会となっている。

大会は、全日本銃剣道連盟と岩沼市で実行委員会を組織し、運営しており、競技運営全般は連盟が行い、大会前日のレセプション、選手輸送、受付などの庶務等を市で行っている。

大会前日には、全国から参加している選手や監督、コーチが親睦を深められるようにと、大会参加者が多く宿泊する市内ホテル「岩沼リゾート」を会場に、歓



開会式の様子



高校生銃剣士による熱戦

迎レセプションを開催している。そこでは、大会参加者によるビンゴ大会が恒例となっており、ビンゴになった参加者は自己紹介と地元紹介、一発芸を披露する決まりになっている。漫才やダンス、楽器を演奏するなど、毎年、趣向を凝らした出し物が披露されており、高校生らしい活気にあふれた場となっている。翌日は対戦相手になるかもしれない相手と笑い、食べ、参加者同士が大いに交流しており、大会そのものはもちろんのこと、レセプションでの交流を楽しみに「来年も岩沼市での銃剣道大会に参加したい」と言う高校生銃剣士も多い。

当市で6回目の開催となる2011年大会では、3月11日に発生した東日本大震災により当市は大きな被害を受け、多くのイベント等が中止になり、本大会の開催も危ぶまれた。しかし、大会が盛り上がることで被災者にとって大きな励みとなること、参加する高校生にとっても被災地を訪れる貴重な機会になることから、開催を決定した。



東日本大震災からの復興のシンボル「千年希望の丘」

それ以降も全国の高校生に被災地の復興を見てもらい、全国からの復興支援に対する感謝を発信する重要な大会として毎年継続して開催しており、今ではすっかり「“銃剣道の甲子園“岩沼市」として市内外に定着している。

今後の展望

大会を継続するために、競技の普及、啓発が重要だが、現在、銃剣道は高校総体には参加しておらず、この大会が全国の高校生が集う唯一の大会である。

そういった中、2018年3月に「高等学校学習指導要領」が改訂され、保健体育科武道において従来の剣道、柔道に加え、銃剣道を含む9武道が正式科目として明記されるなど、着実に銃剣道の普及に向けた裾野は広がっている。

銃剣道が更に普及し、大会がより充実することで「“銃剣道の甲子園”岩沼市」に多くの高校生銃剣士が集い、熱戦を繰り広げることを期待している。

〈連絡先〉岩沼市　総務部政策企画課

● 茨城県大洗町 × 体操競技

体操の普及・発展及び青少年の健全育成を目指して



大洗町開催の背景

全国規模の小学生を対象とした本大会は、2001年に「全国体操競技小学生大会」として第1回大会が開催され、第3回大会から、団体体操も加わり第6回大会より現在の名称である「全国体操小学生大会」として、2019年までで19回の大会を開催してきた。

毎年、本大会を開催している大洗町総合運動公園体育館の周辺は、大洗の田畑が近くに広がる農村地帯の、のどかな場所に立地しており、大会の主旨である「体操の普及・発展と健全な青少年育成」と「麻薬・覚せい剤などの薬物乱用による青少年の非行防止」は大洗町総合運動公園体育館の立地条件とイメージがマッチしている。また、大洗町もその主旨に賛同し茨城県体操協会と協力し大会を開催してきた。

大会を拠点化することは体操をしている小学生の励みとなり、全国的な小学生の体操競技の強化に繋がっていくと考えている。更に、新たに体操を始めてみたいと興味を持ってくれる小学生が増え競技人口が拡大し、体操競技が盛り上がり、地域スポーツとして更なる発展をしていくことを期待している。

近年、日本の体操は世界で活躍をみせているが、本大会に参加している小学生の選手の中から、日本を代表する選手が出てくることを期待するとともに、体操を通じ健全に成長していく青少年を育んで行きたいと考えている。

大会開催の効果

全国体操小学生大会は、毎年、3月26日から3月28日



円馬



平均台

の3日間、固定した日程で開催しているため、全国から参加する小学生選手もこの大会に向け、個人・団体競技とも練習を重ね十分な準備をして大会に臨み、大変、高いレベルのパフォーマンスをみせており、小学生選手の体操技術向上に繋がっていると確信している。

本大会は、複数年に渡り大洗町総合運動公園体育館で開催しているため、地域住民にも大会が認知され、理解・関心が高まっており、全国から訪れる方々を歓迎する体制が整っている。また、地域の子供達においても体操への興味が深まり大洗の小学生の中からも、体操を始めたいと思う子供達が増えることを期待している。

大洗町総合運動公園体育館内の競技会場については、茨城県体操協会及び県内の高校生ボランティアが中心となり、協力をしながら、選手及び指導者にとって使いやすい会場となるよう尽力して設営を行っている。

大洗町では、全国から参加いただいている皆様を、おもてなしの心をもってお迎えしている。地元の中学生が横断幕をもって会場に応援に駆けつけ、全国から来る選手等の歓迎をしたり、また、大洗町漁業協同組合のご協力により作っていただいた、大洗の郷土料理のひとつである「しらす汁」を、大洗の小・中・高校生で構成する、おもてなしカレッジの皆が会場に来ていただいた皆様にふるまいをし、大変好評で喜ばれている。

そして、全国からお越しいただいている皆様は、大半が町内の宿泊施設を利用していただいており、町内観光施設の優待を行うことなどにより、町内観光等をしていただけたり、地域間交流の促進及び地域経済の活性化にも効果を発揮している。

今後の課題と展望

2020年度の全国体操小学生大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となってしまったが、2021年度の大会については、茨城県体操協会等関係機関と話しをしながら、盛大に開催できるよう大会運営等を検討していく。

また、大会開催を今後も継続していくには、茨城県体操協会、大洗町、地元の更なる連携が必要であり、全国から訪れた方々に、大洗で大会が出来て良かったと思っていただけるよう、おもてなしの心を持って取組んでいく必要があると考えている。

体操の普及・発展及び青少年の健全育成を目指し、体操に興味を持つ子供達が増え盛り上がり、大洗町での体操競技についての関心を更に強められるよう取組んでいきたい。

〈連絡先〉大洗町　生涯学習課

● 栃木県日光市 × アイスホッケー

女子アイスホッケー競技の普及と日光市の冬季活性化について



競技普及×地域活性化

本市は、世界遺産「日光の社寺」に代表される歴史的文化遺産と日光国立公園に代表される風光明媚な自然環境を有する国際観光地である一方で、日本でも有数のスケート競技が盛んな地域として、これまでに国内外で活躍する多くの選手を輩出している。

特にアイスホッケー競技は、古くは日本リーグの古河電工、現在は、アジアリーグに加盟している「日光アイスバックス」の本拠地にもなっていることから、市民のアイスホッケーに対する愛着は非常に深いものがあり、競技人口も性別を問わず、子供から大人まで、数多くの市民がそれぞれのレベルにおいて活動をしているところである。

全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会の開催は、本市観光のオフシーズンとされている冬期に、毎年500名を超える選手・関係者が本市を訪れる事で、地域活性化を図るだけでなく、市民に愛着のあるアイスホッケーをとおして観光振興・地域振興を図ることを目的とし、2006年に第1回大会が開催され、2019年度には第14回大会を実施した。

競技の普及と発展に向けて

本大会は、女子アイスホッケー競技の普及・発展という位置づけとして、全国から将来の女子日本代表（スマイルジャパン）をめざす中学生・高校生の選手が集まる唯一の大会として実施している。

2017年に行われた第11回大会より、公益財団法人日本オリンピック委員会から「JOCジュニアオリンピックカップ大会事業」の認定を受けることとなり、将来のオリンピック競技大会や世界選手権大会等において活躍が期待できるジュニア選手の発掘、育成を図ることが期待されている。

そして、本大会を経験した多くの選手が、毎年の世界選手権をはじめ、2014年（平成26年）に行われたソチオリンピック、2018年（平成30年）に行われた平昌オリンピックなどに出場し、世界の舞台で活躍している。

第10回大会では記念大会と称して、日光市から



試合の様子



得点後



優勝チーム（第14回大会）

1,100万円を超える補助金を受け、女子日本代表とアメリカのプロチームを招聘し、記念試合を実施した。その際に行われたエキシビジョンマッチでは、1000人を超える観客動員があり、本大会のPR、日光市×女子アイスホッケー競技というイメージの浸透、集客による地域経済の活性化という事業効果が大いにあった。

これからも大会の認知度を高め、大会のPR活動を積極的に行い、大会の価値・魅力度を上げるように努めていく。

今後の課題と展望

大会の集客が長年の課題となっているが、大会の周知・PRはもちろん、地域住民・地元自治会の協力などを仰ぎ、1人でも多くの人に会場を訪れてもらえるように努力すると共に、2022年に行われる「いちご一会とちぎ国体」冬季大会に向けた取り組みについて、参考にできる部分を取り入れ、大会運営に役立てていければと考えている。

また、平成30年度実施の大会をもって、助成金の交付が終了となったため、自主財源や新たな財源の確保にも力をいれていかなければならないと感じている。

最後に本大会が、女子アイスホッケーの強化及び普及発展に繋がるのはもちろんのこと、本市の特色あるスポーツのひとつであるスケート競技の普及と発展、ひいては競技人口の増加に繋がる事を強く思い、大会を継続して実施していきたい。

〈連絡先〉日光市　教育委員会スポーツ振興課


表彰式


観客席

● 埼玉県熊谷市 × ラグビー

東の聖地「ラグビータウン熊谷」



ラグビータウン熊谷の推進

熊谷市とラグビーとの繋がりは、1967年に開催された第22回国民体育大会において、ラグビーフットボールの会場となったことが大きな契機になっている。それに伴い、熊谷荒川緑地（荒川の河川敷）に2面のラグビー場を整備し、以来、埼玉県のラグビー行事はここを中心に開催されてきた。

1991年には、県立熊谷工業高等学校が全国高等学校ラグビーフットボール大会で初優勝し、同年3月24日には、県営熊谷ラグビー場が完成した。その竣工記念式典とあわせ、記念試合が全早稲田大学と全明治大学の両チームを招待して超満員の観客が注目する中で行われる等、市内のラグビーの機運が一挙に高まり、同年3月に本市が策定した「熊谷市総合振興計画第二次基本計画」のイメージアップ事業のひとつに『ラグビータウン熊谷』を位置付け、ラグビーによる街づくりを推進してきた。

1994年からは、東日本の高校を中心に、西日本の有力校を招待した「東日本高等学校選抜ラグビーフットボール大会」が開催され、その大会を発展的に解消し、2000年に第1回全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会が開催された。



熊谷工業高等学校優勝パレード（1991年）

春の高校日本一を決する大会

全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会は、日本ラグビーフットボール協会及び全国高等学校体育連盟が主催、関東ラグビーフットボール協会及び埼玉県ラグビーフットボール協会が主管となり、全国高等学校体育連盟やラグビー協会関係者、後援である熊谷市等が協力して大会運営を行っている。

2000年の第1回大会は全国から予選を勝ち抜いた16チームで開催した。2004年の「彩の国まごころ国体」のリハーサル大会を兼ねた第5回大会からは24チームに、さらに第10回大会からは32チームと出場チームを増やし、大会規模を拡大していった。当初はトーナメント方式であったが、第10回大会からは8つのグループで4チーム総当たりのリーグ戦を行い、各グループ1位の8チームでの決勝トーナメントを実施する大会形式となり、試合数も増加した。

2005年に「スポーツ拠点づくり推進事業」の助成対象に選ばれ、当時、認定を受けた全国34大会のトップバッターとして大会を実施し、「総務大臣・国民スポーツ杯」を授与される等、春の高校ラグビー日本一を決定する大会として高く評価される大会であり、花園ラグビー場で開催される全国高等学校ラグビーフットボール大会が、「冬の花園」と称されるのに並び、本大会は「春の熊谷」と称され、高校生ラガーマンの憧れの大会となっている。

第20回大会の準決勝及び決勝は、ラグビーワールドカップ2019日本大会に向け改修工事を行い、世界



第3回大会



第13回大会

レベルの競技場となった熊谷ラグビー場Aグラウンドを使用するなど、高校生ラガーマンが最高の施設でプレーをする環境を整えている他、全国から訪れる選手や関係者、観戦客をおもてなしするために、JR熊谷駅から会場までの路線バスの増便や、会場に熊谷市のラグビーに関連するお菓子などのお土産コーナーを設置するなど、来場者へのサービス向上に努めている。

本大会には、ジャパンラグビートップリーグや日本代表で活躍する多くの選手が出場しており、熊谷ラグビー場のバックスタンド側に設置している全チームの出場選手名を記載した記念プレートには市民や市外から訪れた方が、有名選手や知り合いの選手の名前を探す姿を多く目にする。

また、全国大会ということで多くの市民が観戦に訪れたり、近隣の高校生に運営補助を行ってもらい同年代の全国レベルのプレーに間近に接することで競技レベルの向上が期待でき、ラグビータウン熊谷の発展につながる大会となっている。

次大会以降の大会方式と課題

近年の大会は、試合数増加に伴い、大会期間が3月下旬から4月上旬の年度を跨いでの開催であったため、顧問の異動や新年度の準備等の問題があり、全国高等学校体育連盟からも大会日程の見直しを検討するよう意見が出ていた。また、ラグビーはコンタクトスポーツであり決勝まで勝ち上がったチームは約2週間で6試合を行うため、選手の怪我や疲労回復等のコンディション調整についても課題があった。

そのため、2020年からは3月末までで全日程を終了し、試合もトーナメント形式にして最大試合数を5試合とした。また、1回戦で敗れてしまったチームも、次の日に敗者戦を行い、最低2試合は全国レベルの試合が経験できるように配慮を行っている。

今後の課題としては、その試合日程にある。各学校の修了式後に大会を開始し、3月末までに終了しなければならず、大会日程を前後に変更することや期間の延長などができなくなるため、休日等の多くの集客が見込める日に試合日を合わせることが難しくなり、観客数の減少に繋がってしまう懸念がある。

〈連絡先〉熊谷市　総合政策部ラグビータウン推進課



熊谷ラグビー場こけら落とし(2018年10月)

● 埼玉県川越市 × ゴルフ

霞ヶ関カンツリー倶楽部を“ゴルフの聖地”に



川越と言えば…

川越市と言えば、元々川越藩の城下町で、「小江戸」とも呼ばれている。現在も市の一角には古くからの街並み「蔵造り」が残っており、国内外問わず多くの観光客で賑わっている。しかし、スポーツという観点から川越市をみてみるとどうであろうか。何かすぐに思いつくものがあるだろうか。そこで川越市としてもスポーツで街を盛り上げていきたい。そう思った時に注目されたのが「ゴルフ」である。川越市には「霞ヶ関カンツリー倶楽部」というゴルフ場がある。「霞ヶ関カンツリー倶楽部」とは日本で初めてゴルフの国際大会が開催された場所であり、1929年に開場され80年以上もの歴史をもつ名門のゴルフ場である。ここでは毎年「日本ジュニアゴルフ選手権競技」というジュニアゴルファーの日本一を決める大会が行われている。川越市としてもこの大会に何とか協力できないかと思ったところ、日本ゴルフ協会（JGA）からスポーツ拠点づくり推進事業の話をいただいた。それが当該事業を始めるきっかけである。

日本ジュニアゴルフ選手権

①大会の概要、大会記録

日本ジュニアゴルフ選手権は1957年（昭和32年）週刊ゴルフの主催で全日本ジュニアゴルフ選手権として創設された。1968年（昭和43年）、この大会を引き継ぐ形で主催者がスポーツニッポン新聞社に変わり、翌年には女子の競技が登場した。2年後はスポニチ、全日本学生ゴルフ連盟の共催、JGAの後援の競技となった。1976年に中学の部が新設されて男子は36ホール、女子は18ホール、中学生は27ホールの競技でそれぞれ優勝が争われた。1981年はスポニチ、全日本ジュニア・ゴルフ選手権実行委員会の共催で開かれ、翌年JGA、スポニチ、全国高等学校ゴルフ連盟の3者共催となり、大会名は日本ジュニア・ゴルフ選手権となった。1983年から2日間の大会となり、1987年から3日間で競技が行われた。1995年（平成7年）にはJGAの単独主催となり、男子15歳～17歳（54ホール）、女子15歳～17歳（36ホール）、男子12歳～14歳（36ホール）、女子12歳～14歳（36ホール）の年齢別4部門となった。2010年（平成22年）からすべての部門が54ホールで争われるようになった。2010年、日本オリンピック委員会より、「JOCジュニアオリンピックカップ大会」の認定を受けた。

また、主な歴代優勝者としては男子では、倉本昌弘、丸山茂樹、池田勇太、石川遼、松山英樹、女子では古閑美保、横峯さくら、宮里藍、有村智恵などそうそうたる顔ぶれが名を連ねている。

2019年、全英女子オープンを制した渋野日向子選手も大会に参加していた。

②地域振興、地域づくりの観点で特徴的な成果

大会当日は川越の水（飲料水）や観光マップ等を配布して市のPR活動を行っている。また、川越の飲食店



表彰式（2018）



表彰式(2019)



物産展協力店(まことや)

にご協力をお願いして物産展を開催している。物産展は例年選手の保護者や関係者で賑わいを見せている。

2007年、スポーツ拠点づくり推進事業に承認された年の5月に高校1年生の石川遼選手（杉並学院）が史上最年少でプロツアートーナメントに優勝した。埼玉県在住の地元選手ということもあり、川越市としても大いに盛り上がったようである。

③財源対策

スポーツ拠点づくり推進事業の助成金ではまかなえない部分の不足金は、負担金として主催である日本ゴルフ協会の方から支援していただいている。なお、2019年度大会ではNECがオフィシャルスポンサーとなっている。

④課題と工夫、大会運営で苦労したこと克服したこと

主に2点あげられる。1点目が観戦マナーが厳しいという点である。会場である「霞ヶ関カンツリー倶楽部」は80年以上の歴史を持つ名門のゴルフ場であるがゆえに観戦マナーが非常に厳しくなっている。



表彰式(2018)

大会自体を盛り上げるために多くの市民の方々に観戦しに来ていただきたいと思う一方で、市民の方々に観戦に来ることへの敷居が高いという印象を与えてしまったり、観戦しに来た方々へ観戦マナーを周知することが難しかったりというところがある。

2点目は天候である。本大会は毎年8月中旬に行われる。そのため、厳しい暑さと台風の影響を受けることになる。暑さ・熱中症対策としては大量の水と氷をスタートホールである4ホールに用意をし、常に冷たい水が飲めるようにこまめに氷を交換したり、日よけテントを設置したりすることで対応している。また、台風対策としてはテント等が風で飛ばされないよう補強を行っている。

ゴルフの聖地へ

課題としては前述したとおり、観戦マナーが厳しいことや敷居が高いことから市民が本大会にどうかかわればいいかが課題として挙げられる。また、2019年の大会をもってスポーツ拠点づくり推進事業の助成が終了することから、川越市として今後の本大会への関わり方を考えていかなければならない。

本大会は60年以上の歴史をもつ大会である。長きにわたりジュニアゴルファーの目標となり続けてきた。さらに本大会の会場である「霞ヶ関カンツリー倶楽部」は東京2020オリンピック大会のゴルフ競技の会場に決定している。これを契機に野球の“甲子園”、ラグビーの“花園”と並ぶか、それ以上のゴルフの“聖地”を目指していきたいと考えている。

〈連絡先〉川越市　スポーツ振興課

● 神奈川県横浜市 × 軟式野球

ハマの甲子園を目指して



横浜と野球の歩み

横浜公園内にある横浜スタジアムは、プロ野球チーム横浜DeNAベイスターズの本拠地であり、多くの横浜市民や全国の野球ファンに愛されている。横浜で行われた1896年の東京の旧制第一高等学校対横浜在住米国人チームの試合は、日本初の国際試合として語り継がれている。また、1934年には伝説のメジャーリーガーであるベーブ・ルース、ルー・ゲーリック率いるメジャーリーグオールスターと全日本の試合が行われ、二人の偉業と日米プロ野球の歩みが、横浜スタジアムの「メモリアルレリーフ」に記されている。

1979年から1983年には、中学生を対象とした軟式野球の全国大会「全国中学校軟式野球大会」の第1回大会から第5回大会が横浜スタジアムで開催された。第6回大会以降は、全国持ち回りでの開催となったが、中学校単位で活動する野球部のほか、地域のクラブチームを対象とした全国中学生野球大会の開催について、関係各方面に趣旨の賛同を得て、1984年に第1回全日本少年軟式野球大会が開催された。



2019年第36回大会開会式の様子

熱戦の記録

1984年に始まった「全日本少年軟式野球大会」は、全国の中学校、クラブチームを対象とした中学生年代の軟式野球全国大会である。

当大会は、全日本軟式野球連盟及び横浜市が主催となり、全日本軟式野球連盟神奈川支部（神奈川県野球連盟）などが大会運営を行っている。

全国12ブロックの代表16チーム（北海道1、東北2、関東2、北信越1、東海1、近畿2、中国1、四国1、九州1、沖縄1、神奈川1、開催地1）が頂点を目指して戦う当大会には、過去、イチロー氏のほか球界の名選手が数多く出場し、横浜スタジアムで熱戦を繰り広げてきた。5年ごとに開催する記念大会では、神奈川県及び横浜市の代表が1チームずつ増えた18チームで優勝目指して争う。過去大会では、神奈川県もしくは横浜市のチームが4度の優勝、4度の準優勝、6度の3位入賞を果たしており、地元枠として活躍している。

当大会は、中学生軟式野球界の甲子園として、「目指せ横浜スタジアム!」が中学生軟式野球チームの合言葉となっている。2019年の第36回全日本少年軟式野球大会においては、大会4日間で15,519人の来場があり、多くの横浜市民、野球ファンに認知される大会に成長している。

なお、当大会の運営にあたっては、中学生の協力が不可欠である。場内アナウンスを行うほか、ボールボーイを含む試合の補助、表彰のサポートなど、横浜市立中学校の生徒が様々な場面で活躍している。

また、当大会最大の特徴ともいえるのが、横浜市立中学校の吹奏楽部による友情応援である。北は北海道、南は沖縄県まで文字通り全国から出場するため、応援の同行が困難なチームに対して、横浜市立中学校の吹奏楽部が友情応援を行っている。出場チームから



2019年第36回大会開会式での選手宣誓の様子



2019年第36回大会試合の様子



2019年第36回大会優勝決定時の様子



横浜市立中学校による友情応援演奏

も大変評判が良く、一生懸命プレーする選手の励みにもなっており、観客と一体となり盛り上げている。

安全な大会を目指して

当大会開催にあたっては、2つの大きな課題がある。

一つ目は、出場選手の健康に関する課題である。現在大会は4日間にわたり開催されており、4日目の最終日には準決勝と決勝が続けて行われる。そのため、過密スケジュールによる球児への負担が大きいことは確かであり、負担の軽減や怪我の予防を図る取り組みが必要である。

2019年第36回大会では、野球肘の調査を目的に、各出場チーム投手2名に対して、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーによる超音波観察装置（エコー）を使用した肘の形態評価を実施した。

調査の結果は、大会出場に影響を与えることはないが、今後はより球児の負担軽減に向け、より具体的な対策が必要であると考えている。

二つ目は、夏場の高温時の開催による熱中症被害のリスクである。安全を最優先するため、出場選手に加え大会運営や応援に協力している生徒に対して、熱中症事故防止の取り組みを実施している。飲料水の配布や試合中のクーリングブレイクの徹底などにより、2019年においては大会4日間を通じて、熱中症患者0人と一定の成果を出している。

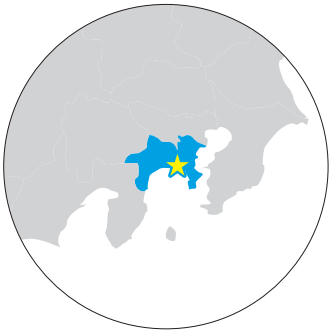
夏季の猛暑日は、今後より多くなると予想されており、熱中症被害のリスクはますます高まるものと思われる。引き続き、安全を最優先に、熱中症事故防止に努めていくことが必要であると考えている。

いずれの課題も早期に解決策が見つかるものではないが、競技団体を含む関係各所と協議のうえ、今後も中学生軟式野球界の甲子園として開催を継続させていきたい。

〈連絡先〉横浜市　市民局スポーツ振興課

● 神奈川県藤沢市 × ビーチバレー

国内ビーチバレー発祥の地としての使命



競技人口の底辺拡大を目指して

藤沢市鵠沼海岸は、かねてより「国内ビーチバレー発祥の地」として競技者達に認知されており、1987年から国内ビーチバレー最高峰の大会と位置付けられている「ビーチバレージャパン」が毎年開催されている。そしてビーチバレー競技は、海外ではオリンピック種目の中でも高い人気を誇る一方、国内においては、第1回ビーチバレージャパン開催当時と比較すると低迷期にあった。そんな中、ビーチバレージャパンが第20回大会を迎えるにあたり、記念イベントの一つとして行われたのが、当時の小・中・高校生をそれぞれ対象としたエキシビジョンマッチであった。これを契機とし、ビーチバレー競技に若年層から触れることで競技人口の拡大を狙いたい協会と、鵠沼海岸を「国内ビーチバレー発祥の地」として更にPRをしていきたい藤沢市とが協働し、全国大会の継続実施へと動き出していったのである。

憧れる大会となるために

イベントとしての中学生大会実施以降、県・市のバレーボール協会や藤沢市などで実行委員会を組織し、全国大会実施への準備・検討を進めてきた。それまでビーチバレー競技は、中学生段階での競技人口はほとんどなく、インドアでのバレーボールクラブや部活動チームに大会へ参加してもらうために、県・市のバレーボール協会が横の繋がりを駆使し、各都道府県のバレーボール協会を通じて参加チームの募集を行った。しかし、第1回大会では参加チームが関東近郊に集中し、全国大会と言えるものでは決してなかった。そこから、周知方法の検討や地道な情報発信を続け、第10回を迎えた2020年大会では、男女合わせて1都1道2府33県全109チームを数える大会となった。またこれまでは、同会場で実施されているビーチバレージャパンの最終日と中学生大会の初日（大会自体は2日間で実施）を被せることで、中学生たちに国内トップレベ



開会式の様子



試合の様子

ルのプレーを間近で体感できる機会の提供も行ってきた（2018年の第9回大会からは、中学生大会の参加チーム増によるコート面数確保のため、別日程での開催となっている）。そしてこの大会も10回の開催を重ね、ビーチバレージャパンとともに鵠沼海岸の夏の風物詩として、徐々にではあるが定着してきている。

その間、ビーチバレー競技そのものの国内での地位も向上し、2017年のえひめ国体からは正式種目として実施されるようになった。国体は少年・少女の部として高校生を参加対象としており、こちらの中学生全国大会に出場する選手たちにとって、この大会は将来国体へ出場するためのステップアップの場としての役割も期待されるようになってきている。また、大会参加チームに市内の割引券付き観光案内パンフレットを配布するなど、参加者が大会参加のみを目的とせず市内観光にも繋がる取り組みを実施している。

財政面での大会運営については、大会予算の2/3程度が藤沢市からの負担金で残りの1/3を協賛等で賄っている状況である。今後、スポーツ拠点づくり推進事業による助成が終了することを踏まえ、現段階から地元企業や関係団体等からの協賛（物品協賛含む）ルートの確保に努めてはいるが、新たな方策（ネーミングライツやクラウドファンディング等）の導入も視野に入れた検討も今後行っていく必要がある。

大会の実施にあたり真夏の屋外開催となるため、猛暑対策は欠かせないものとなっている。本大会では、消防の協力を得てコートへの散水を実施しており、選手や審判等大会関係者の体調管理にも配慮した運営を心掛けている。

長期的な継続開催のために

まず課題として挙げられるのが、財政的な課題である。他の拠点づくり推進事業による助成事業と同様、助成期間終了後の予算確保は、この大会でも大きな課題となっている。現段階から、地元企業を中心に新たな協賛社の確保に努めるとともに、支出内容も見直していくことが必要である。

また会場が屋外の海岸で、例年8月に実施をしていることから、台風や高波、猛暑などの自然に左右される部分が大きいことも課題として挙げられる。過去には大型台風の接近により大会2日目を中止とした年もあり、自然という不可抗力な要因ではあるものの、大会の実施そのものに影響を及ぼしてしまうだけに、毎年関係者は期間中の天候に気を揉んでいる。

しかしこれらの課題はあるものの、大会も10回の開催実績を積み、毎年参加者からも好評を博しており、今後も継続して開催する意義はあると考える。「国内ビーチバレー発祥の地」として、藤沢鵠沼海岸から大会を通じてビーチバレーの普及・発展に努めていくことは、主催者としての使命であると捉えている。

〈連絡先〉藤沢市　生涯学習部スポーツ推進課

● 新潟県柏崎市 × 水球

水球の聖地・柏崎を目指して



水球のまち柏崎

柏崎の水球の歴史は、1964年の新潟夏季国体の水球会場に本市が選ばれたことをきっかけに、水球チームが立ち上がったところから始まる。新潟地震により新潟夏季国体は中止となったが、同1964年に開催されたインターハイで優勝、1965年のインターハイでも優勝し2連覇を達成、黄金時代を築き上げた。その後も50年以上、柏崎の水球は途絶えることなく引き継がれ、2010年には地元企業の支援を受け、社会人水球チーム「ブルボンウォーターポロクラブ柏崎（以下「ブルボンKZ」）」が発足した。現在では、小学生、中学生、高校生、大学生、社会人と全てのカテゴリー（年齢区分）を有する、総勢170人を超える日本最大の水球クラブチームへと成長している。2012年、2018年にはブルボンKZ社会人男子が日本一を獲得、2016年のリオデジャネイロオリンピックでは、ブルボンKZから4人が日本代表として出場した。

さらに、2017年4月からは柏崎市教育委員会に「水球のまち推進室」を設置し、水球を地域の財産として活用し、地域の活性化・国際交流に取り組んでいる。

柏崎市では、2009年にトキめき新潟国体、2012年に北信越かがやき総体（インターハイ）、2013年に日本選手権水泳競技大会（水球競技）と立て続けに全国大会を開催し、市民が水球に関心を持つ機運が高まっていた。そのような状況で、毎年3月に開催しているジュニアオリンピックの高校生区分を廃止し、別大会としての開催を（公財）日本水泳連盟が検討しているとの情報があり、本市が名乗りを上げ、2015年3月に「第1回全日本ジュニア（U17）水球競技選手権大会」を開催した。現在では国体、インターハイに並ぶ、高校生が目指す全国大会の一つにまで成長している。

大会と地域のかかわり

全日本ジュニア（U17）水球競技選手権大会は、17歳以下のジュニア世代を対象とした大会で、（公財）日本水泳連盟が主催となり、柏崎市等からなる全日本



開会式の様子



チャレンジゲーム



試合の様子

ジュニア（U17）水球競技選手権大会実行委員会と（一財）新潟県水泳連盟が大会運営を行っている。大会には、全国で開催される各地区ブロック予選を勝ち抜いた男子16チーム、女子12チームが出場し、例年3月末の4日間で行われている。第1回大会の観戦者数は4,727人で、2019年の第5回大会は7,184人であった。大会は全試合インターネットでライブ配信しており、会場に来ることができない人も観戦できるようにしている。

本大会は地域とのかかわりを大切にしている。開会式では地元高校生が司会を務め、中学生による吹奏楽や国歌独唱、高校チアリーディング部によるアトラクションなど、出場選手たちと同世代との交流を重視している。また、市内小学生を対象に「水球」をテーマにした絵画募集を行い、大会期間中の会場展示や開会式での表彰を行っている。市内の全ての保育園・小・中学校では、大会にあわせて水球をイメージした「水球てっぺん汁」を給食で提供しており、第5回大会では柏崎食生活改善推進協議会よるおもてなしとして試合会場で来場者に提供された。なお、大会の優秀選手には地元青年工業クラブが制作した、柏崎オリジナルのメダルが協賛企業から贈呈される。

なお、本市は東京2020オリンピックに向けてモンテネグロとセルビア共和国を相手国としたホストタウン交流事業を行っており、両国関係者を大会の開会式・試合観戦に招き、地域の魅力発信につなげることで「水球のまち柏崎」のイメージアップとインバウンド拡大も図っている。

本市の主たる産業の一つである観光は海水浴等によるもので、夏季シーズンの集客力はあるが、その他の季節は集客力が乏しくなる。本大会を閑散期となる3月に開催することで、安定的な経済効果を産み出している。また、敗者を対象とした練習会（チャレンジゲーム）を試合後に開催することで、トーナメント方式の大会であっても、初日で敗退したチームが最終日まで本市に滞在するように工夫した。これにより、本大会に出場していないチームがチャレンジゲームに参加するために来柏するなどの経済効果もでてきた。

課題と今後の展望

本大会は、日本水球の普及・強化を目的に女子の試合方式の変更や新ルールへの対応等、主催の（公財）日本水泳連盟と協議を行い対応してきた。また、大会終了後には参加チームにアンケートを実施し、より充実した大会となるよう改善してきた。

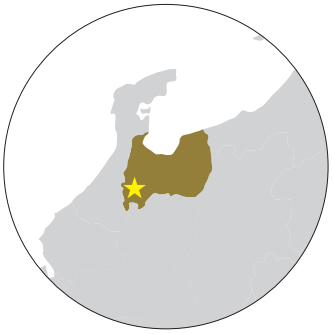
大会開催にあたって、収入のうち多くの割合を補助金が占めている。地元企業等からも協賛を得ているが、近年は横ばい状態である。今後、スポーツ拠点づくり推進事業の助成終了後も、大会を安定的に開催できるよう収入源の確保と経費の見直し等が課題としてある。

本大会の開催を通じて、住民参画・企業連携型の全国大会の運営体制が確立されれば、水球以外にもさまざまな取組を実行できる「地域力」が高められることが期待できる。また、本大会のステータスを向上することにより、「水球のまち柏崎」としてのブランドが高まり、交流人口の拡大や地域の活性化も期待される。課題は多くあるが、水球の聖地を目指して、今後も大会を盛り上げていきたい。

〈連絡先〉柏崎市　教育委員会水球のまち推進室

● 富山県南砺市 × スポーツクライミング

壁の上のさらなる高みを目指して



一過性に終わらせない

2000年に富山県で開催された第55回国民体育大会では、山岳競技が南砺市合併前の旧城端町、平村、上平村、利賀村、井口村を会場に開催された。当時の山岳競技には、縦走、踏査、クライミングの3種目があり、クライミングは城端町が会場となった。国体だけを考えればクライミングウォールの設置は仮設でもよかったが、城端町では、国体開催後もクライミングを地域に根付かせ、その振興拠点にもなるよう、日本屈指の本格的なクライミング施設として、可動式ウォールを備えた「桜ヶ池クライミングセンター」を整備した。また、同じく2000年には、同センターに隣接してハイウェイオアシス形式の東海北陸自動車道城端サービスエリアが供用開始されており、町では観光・レジャーの拠点として桜ヶ池周辺の整備に注力していたことも常設とした一因と思われる。

富山国体の翌年、2001年にジュニアの大会としては国内最高峰となる、第4回JOCジュニアオリンピックカップを開催して以降、同センターに会場が固定され、2019年の第22回大会まで19年間継続して開催している。

ジュニアクライマーの聖地

JOCジュニアオリンピックカップは日本山岳・スポーツクライミング協会（以後「JMSCA」）と富山県山岳連盟、南砺市が協力し、競技に直接関わる運営は主にJMSCAと富山県山岳連盟が担当し、会場や式典に関わる運営は主に南砺市が担当して大会運営を行っている。

大会はリード種目で行われ、男女別に年齢によって



競技会場である桜ヶ池クライミングセンター



競技の様子



集合写真

ジュニア、ユースA、ユースB、ユースCのカテゴリーに分かれ、予選2日、決勝1日の計3日間の開催期間となる。近年のスポーツクライミング人気の高まりから競技人口が増え、回を重ねる毎に出場を希望する選手も増えているが、出場資格がユース日本代表や他の大会での上位入賞者、各都道府県山岳連盟・協会からの推薦者に限られており、全カテゴリーあわせても約200名の出場枠という狭き門となっている。また、現在世界で活躍する日本のトップクライマーのほとんどが本大会の出場経験者であることからも、ジュニアクライマーにとってはぜひ出場したい憧れの大会となっており、会場となる「桜ヶ池クライミングセンター」はまさに聖地といえる。

出場選手は全国各地から集まっており、遠方からの参加選手は家族とともに南砺市内を中心に2～4泊程度しているものと思われ、地元への経済効果も少なくない。また、本大会が例年8月の夏休み期間中の開催ということもあり、選手やその家族には大会後にゆっくりと市内観光を楽しみながら南砺市の魅力に触れてもらい、南砺のファンとなってそれぞれの地元へ帰り、周囲の人に南砺の魅力をPRする観光大使となってもらうことも期待している。

さらに、本大会の開催をきっかけに、地元の子どもたちがスポーツクライミングに興味を持つようになり、練習環境や指導者等の条件も整っていることから、クライミングスポーツ少年団が結成された。この少年団の日々の活動が実を結び、今では本大会へ出場する選手を輩出し、その中には決勝に進む選手も出ており、着実に競技のすそ野の拡大や競技力の向上にも繋がっている。

本大会の開催が例年8月であることから、選手が熱中症にならないよう、場内アナウンスによる注意喚起や、スポンサー企業の協力による選手への水分補給用のペットボトル配布など、選手の体調維持には特に配慮している。

次世代に向けて

スポーツクライミングが、東京2020オリンピックの追加種目となったことで注目が高まるなか、日本人選手が世界選手権やワールドカップ等で優勝するニュースが報道される度に、オリンピックでのメダル獲得の期待が大きく膨み、スポーツクライミングへの注目は過去に無い高まりを見せている。

JOCジュニアオリンピックカップはこれまでリード種目で開催しているが、オリンピックがリードのほかスピード、ボルダリングの3種目の複合で競い合うことから、今後、本大会の実施種目等についてはJMSCAで検討されていくものと思われる。

また、これまで本大会がジュニア選手育成に果たしてきた貢献は計り知れず、現在、日本を代表する選手のほとんどは本大会の出場を契機に大きく飛躍を遂げ、世界の最高峰の舞台で活躍しており、今後も実施内容や運営方法など様々に改革を行いながらも、次世代を担う若い選手たちの登竜門として継続していくべき大会であると考えている。

〈連絡先〉南砺市　生涯学習スポーツ課

● 石川県小松市 × カヌー

カヌーのメッカを目指して



カヌー競技場の発展

木場潟カヌー競技場は世界選手権大会が開催可能な国際基準を満たす競技場である。平成3年に国民体育大会カヌー競技を開催したことをきっかけに国際大会や日本選手権の誘致をおこない、平成14年ワールドカップ、15年世界ジュニアカヌー選手権大会、16年アテネオリンピックアジア地区最終予選と3年連続で国際大会を開催するなど、国内でも有数のカヌー競技場となった。

中学生、高校生にとって憧れの拠点となるよう、ジュニア選手の全国大会として継続的に開催し、当競技場の認知度を高めるとともに、多くのカヌー競技者が大会・合宿に訪れるカヌーのメッカとするべく当該事業を実施していくこととなった。

また、当競技場は自然の潟に設置しており、市民の関心を高めることにより、木場潟が目指すさらなる水質浄化の推進、環境とスポーツの調和がもたらす相乗効果が期待される。

世界から認められる競技場へ

当大会は中央競技団体である、公益社団法人日本カヌー連盟が競技運営を担当し、小松市が会場施設の整備等を担当、また地方競技団体である石川県カヌー協会及び小松市カヌー協会と連携を図ることで円滑な大会運営を可能としている。

初年度の2005年度は100名程度の参加で開催された当大会であるが、近年は当初の約2倍となる、200名前後の選手が参加する大会へと成長した。また、公益社団法人日本カヌー連盟の海外派遣選手選考会を兼ねるなど、世界を目指すジュニア選手にとって非常に大切な大会となっており、トップクラスの選手が参加している。

大会認知度の向上、当事業からの助成終了後の自主開催を見越した大会運営経費の削減については、公益財団法人日本カヌー連盟が主催する、日本カヌースプリント選手権大会、日本パラカヌー選手権と同時開催することで、会場設営や競技運営等の共通経費を応分負担とすることにより、健全な大会運営を可能とし、ジュニア選手にとって、日本最高峰のレース、選手を間近で感じる貴重な機会となっている。今年度においては、マスターズ大会、SUPマラソンと同時開催し、世代、カヌー種目の壁を越えたカヌーイベントを開催し、競技スポーツとしてだけでなく、生涯スポーツとしての可能性を感じることが出来る大会となった。

木場潟カヌー競技場は平成21年度には文部科学省から、カヌースプリント競技におけるナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設の指定を受け、平成29年度には競技場のバリアフリー化が認められ、パラカヌー競技においても追加指定された。このことは、日本でトップクラスの競技場であると評価されたと同時に、小松市の環境、食、文化が合宿地として最適と判断されたと捉えている。また、来年度に開催を控えた、東京オリンピック・パラリンピックにおいて、現在、8カ国の事前合宿地として決定するなど、



競技の様子



表彰式

国外からも高い評価を受けていることは、目標としていた、カヌーのメッカとして認められた結果である。

当大会の継続実施により、全国から選手・関係者が木場潟カヌー競技場に訪れ、多くの方に小松市を知ってもらうことは大きな経済効果となっており、全国レベルの大会を開催することにより、競技認知度、競技力向上に繋げている。東京オリンピック出場内定となった、地元出身の松下桃太郎選手（自衛隊体育学校）をはじめ、多くの小松市ゆかりの選手が、全国、世界大会で活躍することが出来ている。このことは、市民に夢、希望、感動を与え、地域の活性化に繋がっている。



競技の様子

さらなる発展を目指し

大会の継続開催については、大会運営の効率化、開催費用の圧縮や参加人数の拡大、協賛企業の募集等による収入の確保を目指し、地方競技団体とのさらなる連携を図っていく必要がある。また、屋外施設の中でも、水中、水上に設置しているカヌー競技場は風水害の影響を受けやすく、設備、備品の経年劣化も早いため、維持・修繕費用が多額にかかる。将来に向けて継続した施設の維持について、使用料や自主事業での財源確保が課題となっている。

木場潟カヌー競技場では、アジアパシフィックカヌースプリント大会の日本初開催地として選ばれ、東京オリンピック・パラリンピックでは8カ国の事前合宿の実施を予定しており、国内外からの注目度が高くなっている。この機会を活かし、東京オリンピック・パラリンピック後においても継続的に世界各国から大会、合宿等で訪れる競技場となるよう、事前合宿国はもとより、来日する多くの国にPRし、交流機会の拡大を計画していきたい。

〈連絡先〉小松市　にぎわい交流部スポーツ育成課

● 石川県金沢市 × ウエイトリフティング

ウエイトリフティングの聖地を目指して



金沢市開催の経緯

高校生を対象とした全国規模のウエイトリフティングの大会には、全国高等学校総合体育大会（以下、「全国高校総体」という）、国民体育大会、全国高等学校選抜大会（以下、「全国高校選抜大会」という）がある。組織母体は別としても、三大大会ともに開催地を1年ごとに変更して実施されてきた。

そのうち全国高校選抜大会は、1986年3月に神奈川県藤沢市で第1回大会が始まり、東海道沿線を中心にして、関東地区・東海地区・関西地区で単年開催されていた。石川県では、1991年10月の国民体育大会開催が決定していたが、ウエイトリフティング競技の運営面・強化面において万全とは言えなかった。国民体育大会の準備を進めるために、1991年3月に金沢市へ全国高校選抜大会を誘致し、全国大会開催の経験を生かして石川国体の成功につなげることができた。その後、全国高校選抜大会は従来通り、各都府県で単年開催をしてきた。

2005年春、石川県高等学校体育連盟ウエイトリフティング専門部、石川県ウエイトリフティング協会が協議し、ウエイトリフティング競技の発展と選手強化を実現するには、大会の拠点化が高校生への励みになり、全国規模の強化に繋がると確信し、開催の要望を起こした。さらに、大会の拠点化により高校生や指導者だけではなく、金沢市民、石川県民さらに北陸の地に、ウエイトリフティングが地域スポーツとして発展することも期待した。開催地となる金沢市と石川県のスポーツ界に多方面にわたり支援を行っている北國新聞社、日本ウエイトリフティング協会、全国高等学校体育連盟ウエイトリフティング専門部会（当時名称）に開催の同意を得て、金沢市開催に至った。



競技中の会場の様子



嶋本・八木選手（ロンドン五輪出場）による激励（2012年度開会式）

大会開催の効果と工夫

全国高等学校ウエイトリフティング競技選抜大会は、日本ウエイトリフティング協会、全国高等学校体育連盟、北國新聞社、金沢市が主催となり、石川県ウエイトリフティング協会、石川県高等学校体育連盟ウエイトリフティング専門部などが大会運営を行っている。大会は、例年3月末の4日間で行われており、出場選手は指定された公式競技会基準記録を突破した各都道府県の選手のうち、各階級上位10選手程度が選ばれる。

第1回大会から多数の金沢市民が応援に来たことで、競技人口の拡大、競技振興に関して大きな効果があった。また、全国から参加した選手、役員に対して文化香るもてなしのまちとして金沢の都市ブランドを発信することが出来たと同時に、拠点化することで更に交流人口が拡大し、金沢の地域活性化に繋がった。

競技会は、選手にとっても指導者にとっても試技しやすい会場と雰囲気、余裕のあるウォーミングアップ会場や練習会場など、選手が最大限の力を発揮できる環境が求められているため、今までに様々な工夫を行ってきた。ルールの変更によって1kg単位の駆け引きが激しくなるため、モニターを多く設置し、どこにいても運営がスムーズに且つわかりやすいように工夫している。また、検量時間が限られているが、旅行会社の協力を得て、宿舎から会場までの選手の移動を円滑に行えるようにしている。さらに、SNSの発達と競技結果の同時配信を求める意見に応え、大学生と高校指導者が解説を行い、会場に来ている人だけでなく、会場に来ることができない人たちも競技を観戦できるよう工夫を行っている。

今後の課題と展望

2年後、全国高校総体に女子の部が加わることにより、男女ともに出場者に制限がかかってくる。満遍なく階級毎に一定数選考される本大会は、今後より意義のある大会になってくると同時に、大会開催に向けての運営者としての強固なコンセンサスが求められてくる。

また、今後も金沢市で開催していくならば、資金の調達が求められてくる。本大会に限らないスポンサーとの契約、市民・県民による支援組織の提案、観客の有料化などを検討していく必要がある。

開催を継続する上で課題は多くあるが、高校野球は甲子園、高校ラグビーは花園と言うように、高校ウエイトリフティングの聖地・金沢を目指し、ウエイトリフティングをこの地に根付かせていきたい。

〈連絡先〉金沢市　文化スポーツ局スポーツ部
スポーツ振興課

● 石川県能美市 × 競歩

「競歩のまち」能美市



能美競歩大会の知名度不足

全日本競歩能美大会は、幾度かの改称を重ねながら令和元年度で第44回を迎える。昨今、競歩といえば陸上競技界でもメダルに近い種目として注目される機会も増え、少しずつではあるが知名度が上がってきている。事業を実施する以前、競歩のイメージは「アヒル歩き」と揶揄されることもあり、競歩競技を専門に行う選手層の薄さが否めなかった。また、中学生が目指すメジャーな大会に競歩種目がなく、種目を選択する際に敬遠されやすい状況を生んでいた。

事業を実施することで、中学生が目指す大会として全日本競歩能美大会を周知し、全国の中学生競歩選手が競技力を磨くことが出来る場を提供することを目指した。また、目指す大会が出来ることで競歩の裾野が広がり、選手層が厚くなることを狙った。

具体的な問題点として、「大会開催の周知不足」「参加選手への優遇措置の考慮不足」「競技人口増加と技術力向上の講習会等の取組不足」が挙げられた。

全日本競歩能美大会を全国区へ

全日本競歩能美大会の問題点は前述の通りであるが、その中でも全国の中学生に向けた周知を行い、全国の中学生が目標とする大会となることを目指した。中学生、つまり競歩の競技人生が始まったばかりの若い世代が「全日本競歩能美大会」の存在を知ることで、競技を続けていく中で目標として位置づけられ、継続して大会に出場していただけることを狙った。

具体的な方策として、参加にかかる金銭面でのハードルを下げるため、初期には全国一律の助成金を交付していたものの参加校数が伸びなかったため、全国を



中学生男子スタート



中学生女子

8ブロックとし能美市との距離に応じた助成金を支出することにした。第31回大会中学生の部では100名程度の参加者であったが、年々増加し、第40回大会には182名がエントリーし、参加者数は約2倍に増加した。また、県内において競歩競技の指導を行う「中学生競歩講習会」を開催し、競歩を行っている選手の強化はもちろん、競歩をしたことがない他種目の選手も競歩に触れる機会を提供し、競歩選手の裾野の拡大を図った。この取組みも奏功し、県内選手の参加は年々増加した。県外にも同様に講習会の開催を促しており、一部の地域では団体での参加がみられるようになった。その他にも遠隔地からの大会参加者獲得を目指し、担当者が広報活動に赴いたこともある。これらの取組みにより、大会参加者は増加した。

これらの取組みを行っている最中、能美市出身の鈴木雄介選手が頭角を現し、ロンドンオリンピックに出場するなど本大会にとって追い風が吹いた。さらに第39回全日本競歩能美大会では彼が世界記録を樹立するという偉業を成し遂げたことで、陸上競技界に留まらず一躍脚光を浴びることになった。競歩の全国大会というネームバリューを持ちながら、地域で意外なほどに知名度のなかった本大会も、鈴木雄介選手と共に一躍知名度を獲得した。翌年からの大会は、沿道で応援する地域の方も以前より多く、沿道も賑わいを見せた。彼は本大会の中学生記録を保持しており、現在も破られていない。彼をはじめ、全日本競歩能美大会を経て世界の舞台で活躍する選手に成長した例は多い。今後も本大会は競歩競技者が目指す一つの目標であり続けたい。

より地域の人が集う大会に

これまでの取組みは、競歩競技者の裾野の拡大であり、参加者増加に重点を置いて展開してきた。しかし、まずは地域の方が楽しめる大会となり、観客が溢れる大会になることが選手も出場したいと思える大会になると考え、現在は方向を転換した。

競歩競技は、陸上競技の中でも非常にメダルに近い競技とされ、昨今注目が集まっている。しかし、前述の通り、もともとは地域でも知名度の低い大会であったため、現在でも集客には苦慮している。マラソン大会や駅伝のように、沿道が観客で溢れる一体感は、選手の活力を生むことと同時に、地域にも活力を生む。競歩の全国大会を毎年開催しているという類まれな地域資源を可能な限り活用し、「競歩のまち」能美市として市が誇れる大会づくりを行いたい。

平成30年度の第43回大会から、競歩にちなんだイベントを開催している。地元テレビ局とタイアップし、アナウンサーと地元の元競歩選手で大会前日に競歩を紹介する講演会を開催した。また、当日も続けてテレビ局とのタイアップで、アナウンサーと元競歩選手と一緒に歩いて大会を応援するウォーキングも開催している。また、大会会場に隣接した場所で、市内外の飲食店が集い、飲食ブースも展開するなど、地域の人が見に来て楽しい競歩大会を目指した運営を行っている。今後も改善しつつ継続し、地域の人が全日本競歩能美大会に足を運ぶきっかけを作っていきたい。

〈連絡先〉能美市　教育委員会スポーツ振興課

● 福井県越前町 × ホッケー

ホッケーの町から聖地へ



町をあげてのホッケー大会

旧朝日町は、町民の健やかな体力づくりのため、昭和43年福井国体を機に始まった「一町一スポーツ」に、ホッケー競技を町技と定め、競技力の向上と普及発展に努めてきた。町村合併により平成17年2月1日に「越前町」が誕生し、引き続きホッケー競技を「越前町の町技」と位置づけた。さらなる普及発展を図り、その成果が小中高校生および社会人にまで表れ、全国に強豪として轟かせることとなった。

また、競技力の向上だけでなく、地域・経済の活性化のために全国各地から大勢の人々が訪れる全国大会を誘致し、さらなるホッケー競技の発展普及に努めた結果、当時の総務・文部科学両省が進めるスポーツ拠点づくり推進事業で『全日本中学生都道府県対抗11人制ホッケー選手権大会』を開催することに決まった。

今までにない全国大会に

2005年に越前町で初めて開催した第6回大会は、男女41チームが参加し、他県で行った前回大会よりも参加チーム数が増え大いに賑わった。参加チーム数は、少子化の波がある中でほぼ横ばいであり、本町で15回目にあたる第20回大会では男女40チームの参加があった。中学生では、6人制がメインとなっているが、この11人制大会は「福井県越前町」で開催する大会と全国でも認知されるまで成長した。

大会の運営は、越前町と福井県ホッケー協会など関係者で構成する大会実行委員会で、企画や準備を行い、主催である公益社団法人日本ホッケー協会が競技主管



試合風景



協力員による汁物無料配布



16回大会決勝戦

を担うが、運営上の改善などは実行委員会の中の競技経験者が即座に対応することが強みであり、現在では『日本一の運営』と言われるほどの大会となっている。

施設整備の面では、今大会を契機にクレーコートを人工芝コートに張替え、管理棟や試合観戦が出来るスタンド棟なども続けて建設した。現在は、人工芝コート3面、管理棟2棟、1,000人及び350人収容のスタンド棟2棟となり、運営面だけでなく施設面でも日本一と言えるまで急激に発展を遂げることとなった。

本大会の成長は、全国でも注目されており、施設面の整備は当然だが大会運営は小中高校生各カテゴリーの保護者や高校生、大学生、社会人の選手にも協力してもらい行っている。現在では、高校ホッケー部全員はこの大会の経験者であり、試合中のボールサーバーに携わるなど協力員の方も思い入れのある大会となっている。

この大会の最大の特徴は、『おもてなし』である。毎年、実行委員会と協力員の方による汁物の無料配布1,000食分があり、参加選手や応援に来た方が楽しみにしている恒例のイベントとなった。大会前から仕込みがあり、運営の中でも一番の功労者が調理を担っている方々であり、大会の成功を左右する仕事と言っても過言ではない存在となっている。競技役員や運営協力員の方々の昼食も作ってもらい、毎年好評なために協力の募集をかけても欠員になったことは一度もなく、余裕をもって大会を運営する秘訣となっている。

また、地元旅館や商店を大会参加チームに利用して貰い、ホッケー大会を通じて経済効果を得ているので、スポーツの振興を通じて、地域の活性化を図るとともに、スポーツの拠点である「聖地」づくりが確実に出来ていることを感じている。

「聖地」としての今後

本大会は、ホッケー競技の全国大会の模範となれるよう運営やおもてなし、会場整備などを毎年見直し、より充実した内容になるよう改良を図ってきたが、15回目を終え、実行委員会としてターニングポイントとなる時期に入ったと考えられる。毎年の課題だが、今後はさらに財源の確保が難しく、いくつかの削減を考慮しなくてはならなくなり、1番の特徴であったおもてなしの汁物の無料配布や手作りの昼食は、負担や経費の関係で断念せざる負えない状況である。

また、実行委員会の組織体制も15年間携わってきた方がほとんどであり、世代交代も今後の課題である。

いろいろな面でホッケーの聖地へと成長を遂げていく中で、新たに見つかった課題は、容易なものではなく試行錯誤しながらこの先も取り組んでいくほかはない。

これまでの取り組みにより、日本一の環境を持ち、運営が出来る、という認知度は全国に広がり、この大会だけでなく様々な全国大会を開催することが出来るまでに成長できたことは胸を張りたい。

この事業、この大会を機に越前町をホッケー競技の聖地まで成長できたことを忘れず、「全日本中学生都道府県対抗11人制ホッケー選手権大会」をさらに盛り上げ、ホッケー競技を通した町おこしを継続して行い、全国に福井県越前町を広くアピールできるよう努力を続けていきたい。

〈連絡先〉越前町　教育委員会スポーツ振興課

● 福井県美浜町 × ボート

ボートの町美浜を目指して



新たな全国大会の開催へ

美浜町では、昭和43年の1巡目「福井国体」と、その前年の「第15回全国高等学校総合体育大会」が三方五湖の一つである久々子湖で開催されたのを契機に、ボート競技が町民スポーツとして根付くきっかけとなった。

これ以降、久々子湖は高校や社会人選手の練習の場として、湖面を走るボートの姿やコックスの掛け声が響くようになるとともに、多くの大会の会場としても活用されるようになってボート競技が町から県下へと広がっていった。

2002年から2004年まで、中学校ボート競技の全国組織である全国中学校ボート連盟による競技人口の拡大と選手の強化、指導者のスキルアップや情報交換を目的として、「中学生による選抜強化合宿」が開催された。2005年から、一般財団法人地域活性化センターの助成を受け、全国からエルゴメーターで測定した2000mのタイム上位者及び全国中学校ボート連盟ブロック長の推薦により選抜された男女合計96名の選手が出場するシングルスカルの大会として「全国中学校選抜ボート大会」が久々子湖で開催されるに至った。

中学ボートの登竜門

2005年から始まった「全国中学校選抜ボート大会」は、美浜町、美浜町教育委員会、全国中学校ボート連盟が主催として、日本ボート協会、福井県ボート協会、中部ボート連盟の協力を得て、全国中学校選抜ボート大会実行委員会が大会運営を行っている。第1回大会は、日本全国から10府県21校の選手が出場し、この大会の特徴としては、毎年、日本ボート協会が開



女子シングルスカル予選レース



歓迎レセプション



美浜中学校ボート部員による選手宣誓



女子シングルスカルB決勝レース



第14回大会男女優勝者

催している全国マシンローイング大会の13歳～15歳の部において、男女30位以内の選手と全国の6ブロック（東北、関東、北信越、東海、近畿、中国・四国・九州）から推薦された男女18名96名の選手が1人漕ぎのシングルスカルでレースを行って順位を競った。

中学生によるボート大会としては、シングルスカル、ダブルスカル、舵手付きクォドルプルで行われているが、本大会はシングルスカルだけで実施している唯一の全国大会である。ボート競技は3月下旬～11月中旬に多くの大会が開催される中、本大会はシーズン開幕の大会として位置付けされ、冬場のトレーニングの成果を発揮できる大会として出場している。

本大会は、レースだけでなく選手同士の交流にも取り組んでおり、開会式後、地元「美浜中学校ボート部」保護者会の協力を得て歓迎レセプションを開催している。選手監督はもちろんのこと、他県から応援に駆け付けた保護者も交えて盛大に開催され、「ボート」という共通の話題をもとに交流を深めている。

また、他校の生徒同士によるチームを組んで、交流戦を行い、選手相互の交流を図るとともに、参加選手へ講習会と指導者へのリギング講習も併せて開催している。

第11回大会からは、日本ボート協会のタレント発掘事業とタイアップしワットバイクを用いた体力測定を実施し、高い能力をもっている選手の発掘を行い次世代アスリートの発掘に取り組んでいる。

今後の課題と展望

本大会は、回を重ねるたびに運営の効率化、交流会及び講習会等の実施を行い、大会がより充実した内容になるよう改善を図ってきた。しかしながら第1回大会開催の際に購入したシングルスカルが老朽化し、借艇として提供できる艇が少なくなってきている。また、審判員の年齢層も上がってきており、新たな審判員の育成が課題となっている。

今後、開催を継続する上での課題は多くあるが、「ボートの町美浜」「ボートの聖地美浜」としてより一層ボート競技の普及拡大と選手強化に努めていきたい。

〈連絡先〉美浜町　教育委員会事務局 ボートの町美浜推進室

● 長野県軽井沢町 × アイスホッケー

アイスホッケー小学生唯一の全国大会



軽井沢町開催の経緯

昭和52年「全日本チビッコアイスホッケー競技交歓会」として大会が開催され、昭和62年には名称を「全日本少年アイスホッケー大会」に変えた。その後、高校生・中学生・小学生・女子とカテゴリー別にチームが存在する中で、大会の開催が可能な市町村に対して、競技団体である日本アイスホッケー連盟が働きかけを行った。紆余曲折ののちに軽井沢町では、小学生大会の受け入れが決定された。

そして、平成18年3月に「第1回風越カップ全日本少年アイスホッケー大会（小学生の部）」を開催する運びとなった。

当時は民間経営のリンク1面と公のリンク1面があったが、公のリンク1面を使用しての開催となった。

事業内容と実施成果

本大会は、公益財団法人日本アイスホッケー連盟、軽井沢町の主催により、地元スポーツ協会アイスホッケー部や競技団体が中心となり実行委員会を立上げ運営を行っており、地元町民はもちろん全国の小学生チームや、関係者の皆様にも定着している。小学校が春休みとなる3月下旬に4日間の日程で開催し、全国を北海道・東北・東京・関東・北信越東海・近畿・中四国・九州沖縄の8ブロックと地元開催枠により全国から16チームが参加している。4つのリーグにより4チームの総当たり形式の予選を行い、各リーグの上位1チームが大会最終日に行う決勝トーナメントに進出する。決勝トーナメントでは、準決勝、3位決定戦、決勝戦を行いそれぞれ優勝から第4位までを表彰している。

この大会は、小学生にとって唯一の全国大会であり、普段対戦する機会が少ない様々な地域のチームと対戦・交流することで、次世代を担うプレーヤーにとって貴重な経験となっている。また、参加するチームは各ブロックの選抜チームであるため、仲間と切磋琢磨しメンバーに選出されることで、技術力の向上や個



フェイスオフ



試合の様子



大会会場



試合後お互いを称え合う様子



得点シーン

人個人の自信にもつながっている。

予選をリーグ戦形式とすることで、全てのチームが最低でも3試合の対戦を実施できることから、滞在型の大会となり地元への経済効果にも寄与している。小学生の大会であるため、選手、監督、コーチ、役員だけでなく応援する保護者や家族（父母、祖父母）の滞在を伴うこととなり、避暑地である軽井沢町にとっては冬期の誘客としての一翼を担っている。

課題と今後の展望

町の一般会計からの支出が中心となっている大会運営経費について、協賛金の獲得や自主事業などによる経費の確保は最大の課題である。

過去の大会出場者の中には全日本クラスで活躍している選手も多数存在しており、これからを担う次世代の子供たちに、大きな夢と希望を叶えるための目標となる大会にしたい。

小学生にとって唯一の全国大会であるこの大会を存続することにより、アイスホッケーの活性化と地域の活性化を合わせて進めていきたい。

また、大会の会場となっている風越公園にはアイスアリーナの他、総合体育館、グラウンド、屋外テニスコート、屋内プール、トレーニングルーム、カーリングホール、屋外スケートリンク（夏季はローラースケートリンク、フットサルコート）が密集しており、軽井沢町のスポーツ拠点となっている。このような恵まれたスポーツ環境を生かし多くの方に利用していただき、スポーツを起点に地域の活性化に繋がっていくことを期待したい。

〈連絡先〉軽井沢町　総合政策課スポーツ推進係

● 長野県箕輪町 × フェンシング（エペ）

Prets？（プレ）・Allez！（アレ）用意はいいか？・はじめ！



フェンシングをご存知か？箕輪町をご存知か？

フェンシング競技には、フルーレ・エペ・サーブルの3つの種目がある。当事業が箕輪町に承認された2007年当時の日本フェンシング協会では、1964東京オリンピック以降フルーレ種目を軸に普及強化を行っていたが、残りの2種目の国際競技力や競技人口の低下に危機感を持っていた。フルーレ種目では、2003年度から競技者育成事業、2005年度からは北京オリンピック強化事業などを行い、2008北京オリンピックで初のメダルを獲得するなど世界と伍して戦った成功体験を踏まえ、エペ種目の少年期での競技会を定期開催することが必要であった。

そこで、エペの全日本選手権優勝者を輩出するなどフェンシング熱があり、長野国体（1978年）のフェンシング会場地で地元理解を得られる箕輪町と日本フェンシング協会が連携して、これまでの小中高のカテゴリーではなく、世界基準であるカデ（14歳～17歳）の部の大会を新設した。

観光資源や名産品の乏しい箕輪町ではあったが、全国各地から大勢の来場者を迎えることが出来る目玉事業としてマッチングしスタートした。

フェンシングで箕輪町を活性化

世代別の日本代表を決める重要なポイント大会として位置づけた全国カデ・エペフェンシング選手権大会は、公益社団法人日本フェンシング協会と地元実行委員会【箕輪町／箕輪町教育委員会／信濃毎日新聞社／みのわ新聞社／箕輪町商工会】が主催となっている。大会運営は長野県フェンシング協会と地元ボランティアが行っている。大会は毎年、町内のもみじ湖周辺1万本が紅葉する10月に行われてきた。

第1回（2008年）は男女66名の参加であったが、年々出場者が増え続け、第11回（2018年）は男女143名と倍増した。本年（2019年）は、台風19号の接近に伴い、大会4日前に苦渋の決断で中止するが、実施していれば、男女174名の出場見込みであった。

次第に箕輪町で経験を積んだフェンサーが海外で活躍するようになり、エペ種目の国際競技力も向上しつつある。2018世界ランクエペ男子1位になるなど2020東京オリンピックでもメダルの獲得に期待が持てる。全身が有効面であり、早く突いた方が得点であるシンプルなルールのエペは、観客に分かり易く、世界的にも人気があり、多くの方に応援していただくことができた。







試合の様子

大会実行委員会には、広告代理店を入れて協賛を募り、新聞広告やTVCMなど県内や町内への広報活動を積極的に行ったことも一助であろう。

フェンシングを応援する素地があり、『フェンシングの町だからフェンシングにちなんだものを作りたい』と学校給食の先生が、ウズラの卵をマスクに、揚げた春雨を剣に見立てたメニュー『フェンシング丼』を作成。それを箕輪中学校生徒会が、子ども議会で町の名物料理として提案し、学校文化祭などでもPRするなど、今日では地域住民へ浸透している。

なお、誕生したフェンシング丼は、『2015全国学校甲子園』北信越ブロック代表、『地産地消給食等メニューコンテスト』で農林水産省食料産業局長賞を受賞した。

また、大会期間中には歓迎イベントとして、文化施設にてキッズダンスフェスタや地元物産展、フェンシング体験コーナーなどの“もみじマーケット”を行い、集客した人々をフェンシング会場の体育館へ誘導するスタンプラリーを行うなど、相乗効果も図った。

会場地となった箕輪中学校は、体育館や控室使用の校舎を生徒自身でピカピカに清掃し、プランターなどで飾りつけを行うなど、箕輪の子どもたちがおもてなしを行っている。中学吹奏楽部の式典ファンファーレや歓迎演奏などでも、来場者に思いが届き、称賛の声を寄せていただくことが多い。

大会出場には、県外選手や役員の宿泊が伴うため、周辺地域への一定の経済効果もあったと思われるが、試合が終わった後、町外者の滞在時間が短いため、もみじ湖や赤そばの里を観光し、ゆっくりと箕輪の魅力を体感するほどにはなっていない。

箕輪町とフェンシングを全国に発信し続ける！

10年間のスポーツ拠点づくり推進事業は終了し、運営費の約半額を投じ盛大にPRしてきた“もみじマーケット”など、大会運営以外の事業は縮小するが、手作りイベントやフェンシング丼の試食会などは継続していく。

2019年も、フェンシング大会応援ソングを地元アーティストが作詞作曲しCD化、箕輪進修高校の総合学習『課題ゼミ』で“フェンシングで町を盛り上げよう!”をテーマに取り組むなど、フェンシングを町づくりのツールとし、大会を盛り上げる新たな機運があったので、地域への更なる波及も期待している。



フェンシングもみじちゃんとキッズダンスフェスタ参加者



フェンシング丼の案内

競技の部分では、カデエペ大会以外にも2つのフェンシング全国規模大会（全国ジュニア・エペ選手権大会、みのわもみじカップ）を行っているので、大会期間の集約による経費削減や参加費の値上げなど一定の理解を求めながら、収支を安定させ、少年・少女フェンサーの目指すべき大会として実施する。

箕輪町で競い合った少年・少女たちが、いつの日か世界でメダルを手にする日が来るであろうし、その少年たちが大人になり、指導者や保護者になって、箕輪町に再来することを期待して大会の継続開催に努力する。

フェンシング競技の開始の時は、審判がフランス語でPrets?（プレ）・Allez!（アレ）と声をかけ、始める。用意はいいか?・はじめ!と言う意味である。

箕輪町も日本のフェンシングも更にメジャーになる様に、知恵と工夫で全国大会及び関連イベントを継続実施するので、私達と同様に取り組んでいる地方の小規模町村に対して何らかの支援をされることを望む。

〈連絡先〉箕輪町　教育委員会文化スポーツ課

● 長野県野沢温泉村 × スキー・ノルディック

スキー大会継続のために



野沢温泉村とスキー大会

現在野沢温泉村を拠点として開催されている「全国高等学校選抜スキー大会（ノルディック種目）」は、もともと岐阜県高山村でおこなわれていた。しかし会場付近のスキー場の閉鎖を機に26回大会より野沢温泉村へ開催地が移動することとなった。

野沢温泉村は全国でも有数のスキー産業が盛んな村だ。大正12年には野沢温泉スキー倶楽部が創設され、住民によるスキーを通じた村づくりが始まった。高度経済成長とスキーブームの波にのり、バブル崩壊後スキー人口が減少するもスキー場の経営を村営から民営化にするなど時代の変遷に合わせその実態を変容させながら、観光立村である野沢温泉村の主幹産業を担ってきた。大会運営においても様々な成果を残しており、平成7年のインタースキー野沢温泉大会や、平成10年には長野冬季オリンピックバイアスロン競技の開催、その他にも国体を含む多くの全国大会を開催してきた。

近年競技人口の減少等で停滞が続く競技スキー界において、様々な大会運営で培ったノウハウを持つ野沢温泉村が「全国高等学校選抜スキー大会（ノルディック種目）」の拠点化事業を担うことは大きな意味がある。

メッカで開催される全国大会

野沢温泉村の総面積は57.95km^2、東西9.1km、南北11.5km、周囲38.2kmとなっており、村土はその49.3%を山林が占め（平成23年県統計書）、景観の良さなどから上信越高原国立公園に指定されており、それらの一部を含む297haがスキー場区域となっている。そのためスキーに親しみを持つ村民が多く、学校の体育授業の中にスキー教室を取り入れるなど、幼少期から身近なレジャーとなっている。そんな影響もあってか現在までに16名ものオリンピック選手を輩出しており、スキーのメッカとして知られている。

スキーのメッカとされる野沢温泉村が「高等学校選抜スキー大会」を拠点化して開催したことで2つの大きな成果が上がっている。



ノルディック複合（後半クロス）



クロスカントリー種目



ジャンプ種目



クロスカントリー表彰式

①大会運営費用の見直し

スキー大会を運営するためには多額の費用が必要となる。少子高齢化に伴い大会の参加者が減少し参加料収入が減少する昨今では、その不足分の費用を自治体が負担することが多く見受けられる。当時の大会運営にかかわっていた人の中には「大会運営の為には大会参加費の増額もやむを得ない」と考える人も多くいたが、選手に大会の負担をさせないために野沢温泉村は運営費の内容を大幅に見直した。会場内の不要な装飾を全て無くし、プログラムの紙媒体での作成を省略しウェブ媒体を活用、大会の運営に本当に必要とされる経費だけを算出した。これは、これまで数多くの大会運営を経験した野沢温泉村の大会運営ならではの取り組みだ。

また、当村の競技役員は毎年のように全国大会や世界大会の運営を経験しているため大会運営に関して非常に優れている。競技役員の育成をする必要がなくスムーズな大会運営ができており、役員一人当たりの働き方が効率的になるため賃金等のコスト削減にもつながった。こうした努力もあり野沢温泉村が開催地になってから300万円ほどの費用を削減することができた。

②地域の活性化とスキー大会

長野県の北部に位置する野沢温泉村はその地名にあるとおり温泉地としても有名である。その歴史は古く、江戸時代初期にはすでに24軒もの宿屋があったといわれ、明治初頭には2万人を超える湯治客が訪れていたと記録に記されている。現在も村内に13カ所の共同浴場が存在しており、大会に参加する選手やコーチ達も温泉で日頃の練習の疲れを癒し大会に臨んでいることだろう。野沢温泉村はスキー大会の設備が整っていながら観光地としての配慮やおもてなしも充実している全国でも数少ない地域だ。「日本有数の温泉街としての野沢温泉村」と「スキー大会のメッカとしての野沢温泉村」があり、大会参加者はそのどちらも体験することができる。地元商店は大会の参加者を観光客としても受け入れており冬期間の村内に賑わいをもたらしてもいる。

大会を続けるために

地域の活性化につながるスキー大会だが、スキーブームが去って以来、競技者人口は減少傾向にある。競技人口が減少する原因は様々あるが、大きな要因のひとつとして少子高齢化問題があげられる。各競技団体は趣向を凝らし競技人口を増加させる政策をとっているが、そもそもの母体数が少ない現在の状況では問題の根本的解決には至らない。かといって競技人口が急激に増えるようなことは想定しにくい。まずは、競技人口が減っていることを受け止め、競技者が少なくても選手達の為に大会を運営することに専念するべきだ。

野沢温泉村ならではの知恵と特色をいかして、今後も大会を続けるために何が選手の為に必要であるか、または不必要であるか、しっかりと見極めながら運営をしていきたい。

〈連絡先〉野沢温泉村　教育委員会事務局

● 静岡県掛川市 × トランポリン

トランポリンのまち掛川へ



掛川市をトランポリンのメッカに

掛川市は、幼児の運動素養づくりから成人の筋力向上まで幅広く効果が期待されるトランポリンに着目し、2003年に完成した市内の総合体育館には、日本トランポリン協会（当時）公認のトランポリンを整備し、少子高齢社会の夢・生き甲斐・からだづくり政策として、2005年度より「掛川市トランポリンメッカ構想・トランポリンによる活力あるまちづくり」をスタートさせた。トランポリンの大会が当市で継続開催されることで、市・県内の競技者に対しては競技力向上、また地域住民に対しては華麗な演技によって夢を与えるとともに普及につながり、さらには地域経済振興及び情報発信ができると考え、大会の招致ならびにスポーツ拠点づくり推進事業助成の申請を行った。

発展途上競技「トランポリン」

石川県七尾市で10回行われていた全日本トランポリントーナメント大会を、2005年度から引き継ぐかたちで、掛川市でトランポリン大会が始まった。2009年度からは、「都道府県対抗トランポリン競技選手権大会」と名称を改め、トーナメント方式のかたちは残しつつ、将来的に国体の正式種目となることを見据え都道府県対抗という方式を採用した。（2019年から国体の正式種目となった。）第1回大会では、それまで11月に行っていた大会を3月に、第3回大会からは2月に変更したが、毎年400～500人の参加者があり、競



華麗に演技する競技者



各年代別入賞者には掛川茶と名菓「さくら棒」を授与


オープン部門優勝者には掛川産オリーブで作られた「冠」を贈呈

技者には「2月は掛川で都道府県対抗」というルーティーンが定着している。

拠点づくり推進事業の助成が2014年度で満了となり、2015年度から2019年度までは自立促進事業の助成を受け、大会を継続している。2020年度以降は、2010年より発足した掛川市トランポリン協会が主催となり、大会を引き続き開催していく予定である。

掛川市としては、誘致を開始した2005年度より、「掛川市トランポリン拠点づくり事業」を掛川市体育協会に委託し、大会参加費の補助や強化指定選手を選考して強化を図るなど、市民の中でも特にジュニア世代のトランポリンの普及発展に尽力してきた。成果としては、毎年全国レベルの大会に市内から多数の選手が出場できるレベルまで成長した。

地域振興の観点では、本大会の開催にあたり、選手・コーチ含め1,000人もの関係者が全国各地から掛川市を訪れ、大会期間中は、市内の宿泊施設に滞在し、市内の飲食店で食事をする参加者が数多く見られ、大会会場では、市内企業の出張販売で、飲食物やお土産を購入する参加者が数多くいる。過去には、大会会場内にて、本市の特産品であるお茶のPRレディ「茶娘」を起用したお茶のPRや、大会参加者を対象とした前夜祭を行い、本市の特産品を実際に振る舞ったこともある。こういった取り組みを行っていた経緯もあり、市内の多くの企業や組合から協賛金や物品をいただいている。それを参加賞として選手に還元し、参加者全員に配られるプログラムには、協賛いただいた方たちの広告を掲載している。このように、参加者にとっても地元にとっても有益な大会として成り立っている。



過去には日本代表に選出された選手も数多く出場

さらなる飛躍をめざして

2019年度で自立促進の助成期間が終了することを受け、主催者を公益財団法人日本体操協会と掛川市から、掛川市トランポリン協会へと移行していく予定である。大会運営については、これまでも市協会は積極的に協力しているため、2020年度以降の大会運営もスムーズに移行できると考えているが、市協会は数十名の小規模な団体であるため、移行の際には相当な労力が必要となる。

掛川市としても、この大会を将来に渡って、継続して開催していくために、2020年度以降の大会運営についても全面的にサポートしていきたい。既に競技設備が整っていることからこれまでのトランポリン競技の普及推進のレガシーとして、今後も引き続きこれらを有効に活用し、さらなる競技人口の拡大と普及推進に尽力していきたい。

〈連絡先〉掛川市　文化・スポーツ振興課

● 静岡県袋井市 × エアロビック

日本一健康文化都市を目指して



袋井市開催の経緯

全国大会開催前、袋井市でのエアロビックは、市内の体育館やコミュニティセンター等で教室が開催されていたが、一般的には広く普及していなかった。そんな中、国際エアロビック連盟から、小・中・高校生を対象にした全国大会を、袋井市内にあるエコパアリーナで開催したい旨の申し出があった。エアロビックは、いつでもどこでも誰もが生涯にわたり楽しめ、多彩なプログラムによる運動処方性もあるため、全国大会を契機に広く市民に普及することは、日本一健康文化都市を目指す袋井市の意向と合致しており、また、エアロビックの聖地として袋井市を全国に発信する機会であることから、2006年より（公社）日本エアロビック連盟と共同で開催することとなった。

大会開催の効果

（公社）日本エアロビック連盟と共同で開催している「JOCジュニアオリンピックカップ全国エアロビック選手権大会」は、全国の16歳以下の国内最高位の大会である。大会は、（公社）日本エアロビック連盟のスポンサーや袋井市内の企業に協賛をもらい、開催しており、2020年大会で第15回目の開催となる。地区ごとの予選会を勝ち抜いた約300人の選手がシングル、ミックスペアといった部門にわかれ出場している。競技とは別に、「全国エアロビック映像コンクール」のグランプリ映像の紹介や、市内の幼稚園児やエアロビック愛好家によるデモンストレーションの披露も行っている。

袋井市は、第1回大会開催当時、エアロビックの指



デモンストレーション



選手宣誓


表彰式

導者が少なくチームもないところからスタートしたため、袋井市のチームがこの大会に出場することができなかった。しかしながら、大会の開催と並行して全国大会レベルのチームを市内から輩出するためジュニアを中心とした強化事業を行い、第6回大会にチームとして出場できるようになった。スポーツ拠点認定の翌年2006年には、エアロビック普及を目的に「袋井市エアロビック協議会」を発足、2013年には、袋井市エアロビック協議会を母体として、「袋井市エアロビック連盟」が発足した。以降、袋井市では、袋井市エアロビック連盟と協力し、市内幼・小・中・養護学校等へエアロビックの講師を派遣するなど、エアロビックの普及に努めており、体育の授業にエアロビックを取り入れている中学校もある。

2011年には競技としてのエアロビックだけではなく、市民の健康づくりにも生かしていくため、誰もが手軽にできるエアロビック「スローエアロビック」が誕生した。スローエアロビックは、音楽のリズムに合わせて全身をゆっくりはずませる運動で体幹を使い、疲れないように行うのが特徴である。スローエアロビックについては、県内の大学の協力を得て、市民20名を対象に運動能力や身体組成の効果検証を行い、身体のコンディションの改善に一定の効果が証明された。より多くの市民にスローエアロビックを取り入れてもらうため、毎年、「スローエアロビック指導法研修会」を開催しており、指導者の育成にも力をいれている。



集合写真

課題と今後の展望

大会開催にあたり、観客数が少ないことと、開催費の確保が課題となっている。観客の多くが、参加選手の家族、関係者であり、一般の観客が少ないのが現状である。また、2020年大会をもってスポーツ拠点づくり推進事業の助成が終了することから、大会を継続して開催していくためには、大会の運営内容の見直しと併せて財源の確保が必要になる。

これらの課題については、まずは「エアロビック」を知ってもらうことが解決策となると考えられる。

2017年の小・中学校の体育・保健体育の学習指導要領の改定に伴い、学習指導要領解説内の運動の例示に「エアロビクス」の文言が記載された。これを受けて、今まで以上に学校体育でエアロビックが取り入れられ、普及には、追い風となると考えられる。エアロビックの聖地として、全国の選手たちの憧れの地としてこれからもありつづけていくために、大会を継続して開催していく必要がある。そのためには、引き続きエアロビックの普及に取り組んでいく。

〈連絡先〉袋井市市民生活部スポーツ政策課

● 静岡県静岡市 × スポーツチャンバラ

スポーツチャンバラの聖地を目指して



静岡市開催の経緯

静岡市由比地区は、スポーツチャンバラの生みの親であり、国際スポーツチャンバラ協会会長の田辺哲人氏の出身地である。スポーツチャンバラとは、誰もが子どもの頃に遊んだことのある「チャンバラ」をスポーツ化したものであり、用具はエアーソフト剣と称する柔らかい剣状のもので、大人から子どもまで、公平に安全に競技を行うことができるスポーツだ。競技は「基本動作の部」と「打突競技の部」に分かれ、「基本動作の部」は型の正確さなどを競い、打突競技は1試合3分間三本勝負で、相手と打ち合って勝敗を決する。

このスポーツチャンバラを、誰もが自由にそして安全に楽しめる生涯スポーツとして広く推進していくため、また、「野球の甲子園」、「ラグビーの花園」のように、由比地区を青少年が憧れるスポーツチャンバラの聖地として、これまで神奈川県横浜市で開催されていた全国大会を、平成18年度から「全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会in由比」という名称に改め、静岡市由比地区で全国大会を開催することが決定した。

由比地区は当時（平成18年度）、由比町として独立していたが、平成20年度に静岡市に編入合併した。静岡市は合併後も、全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会in由比を支援している。

大会開催効果について

全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会in由比は、公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会と静岡市が主催となり、全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会in由比実行委員会が大会運営を行っている。また、大会協力及びボランティアとして、由比スポーツチャンバラ協会や清水農業協同組合、由比港漁業協同組合、由比桜海老商工業協同組合、市内の大学や高



基本動作の部



打突競技の部



閉会式

校の学生が参加し、地域で大会を支援している。

大会は、毎年3月下旬に2日間開催され、1日目は大会関係者や選手同士の交流を図るため、歓迎レセプションを開催し、2日目は大会が開催される。大会参加者は、全国8ブロック（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）の地域から申し込みを行い、小学校1年生から18歳までの約300名が参加している。

第1回大会から第11回大会までは、由比体育館を中心に大会を開催してきたが、参加者及び観客数が増えたことにより、第12回大会から会場を清水総合運動場体育館へ移して開催している。清水総合運動場体育館は、平成30年度に床面を改修し、従来よりも柔らかい床面となったため、裸足で競技を行う選手たちにとっても競技をおこないやすい環境となった。また、駐車場についても多く確保でき、全国から会場へ来る選手や関係者の受入れをし易くなった。

大会の開催にあたって、報道関係者への周知及び市内へチラシやポスターを配布することで、全国大会の開催とスポーツチャンバラの周知を行っている。周知を行うことで、市内へ由比地区がスポーツチャンバラの聖地であることを発信している。

本大会では、会場外で由比地区の地元住民が桜えびのかき揚げを販売したり、大会前日の歓迎レセプションでは、桜えびの料理を選手や関係者にふるまうなど、実行委員会と地元が一緒になって、静岡市の魅力を発信している。また、公益財団法人するが企画観光局が作成している本市の観光ガイド「ぷちりょこ静岡」や、本市の食情報を掲載している「静岡グルメ&ナイトマップ」、本市の観光施設等で利用できる「おもてなしクーポン券」を参加者や関係者に配布することで、本市の魅力を全国に発信し、本市を来訪する観光客を増やしていく取組みを行っている。

こうした取組みを行うことで、大会開催によって、聖地としての定着化とスポーツチャンバラの普及、啓発を図っている。

安定した大会開催を目指して

15年間を通して、静岡市由比地区で「全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会in由比」を開催してきたことで、由比がスポーツチャンバラを行っている青少年のあこがれの地として定着している。今後、大会を継続して開催していくために、大会運営資金の募集を行うこと、また、これまでの大会運営は由比スポーツチャンバラ協会が中心に行っていたが、人手不足が深刻化していることから、静岡県スポーツチャンバラ協会が主体となって大会運営を実施していくなど、今後の安定した大会開催に向けて様々な課題が挙がっている。

また、本大会は由比地区を拠点として開催する以前は、日本スポーツチャンバラ協会がある横浜市で開催されていた。そのため、大会の継続にあたって、開催場所を横浜市へ戻すことも協議されている。

このように様々な問題を抱えているが、由比地区をスポーツチャンバラの「聖地」として、スポーツチャンバラを行っているすべての人のあこがれの地、目標の場所となるよう今後も全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会in由比を継続して開催していく必要があると考えている。

〈連絡先〉静岡市　観光交流文化局スポーツ交流課

● 愛知県稲沢市 × ボウリング

稲沢市を日本のボウリング界の代表都市に



ボウリング競技の普及活動

愛知県稲沢市には1フロア116レーンのギネス・ワールド・レコーズに登録されている、世界屈指のボウリング場（稲沢グランドボウル）がある。

そのボウリング場では今までにプロボウラーやアマチュアの全国大会、世界大会など数多くの大会が開催されてきた。その中、全日本小学生ボウリング競技大会は公益財団法人全日本ボウリング協会が2010年8月に全国から200名の選手を集め、第1回大会を開催された。

その後、稲沢市にも稲沢市ボウリング協会が発足し、ジュニア育成が始まった。

その当時、ボウリング競技ではスポーツ拠点づくり推進事業として川崎市が高校生の大会を宇治市は中学生の大会を開催していた。小学生の大会を稲沢市の皆さんに知っていただければと稲沢市・稲沢市体育協会・稲沢市ボウリング協会・公益財団法人全日本ボウリング協会・愛知県ボウリング連盟の各団体が集まり実行委員会が発足し、スポーツ拠点づくり推進事業としての大会が2015年8月より実施することとなった。

大会開催の実績

稲沢市・稲沢市体育協会・稲沢市ボウリング協会・公益財団法人全日本ボウリング協会・愛知県ボウリング連盟で構成されている全日本小学生ボウリング競技大会実行委員会が大会を実施することにより、全国から参加している選手に稲沢市の特色を知ってもらう機会が出来た。



大会風景



小学生特別指導会



表彰式



ウェルカムパーティー太鼓



ウェルカムパーティープロボウラー質問会

毎年、大会を開催するにあたり、稲沢市の小学生に無料のボウリング教室を開催している。

また、ボウリング場の隣にある三菱電機稲沢製作所のご協力により参加している選手に工場の社会見学を実施している。

第10回大会となる2019年の8月に開催された大会では参加選手が237名と開催当初より50名程度参加者が増え、稲沢市においても参加選手が年々増えている。

この大会を実施することにより、全国各地でのジュニア育成が活発に行われてきている。

この大会に参加した選手の中には中学・高校の全国大会で優勝し、国体や全国大会・世界大会などで活躍している選手が多く育っている。

稲沢市においては高校にボウリング部が発足するなどボウリングをスポーツとして参加する人が増えている。

現在はボウリング業界のメーカー様に協力を得て物品協賛などがあるが、今後は大会がもっと周知され、協賛するスポンサーを集めたいと思っている。

大会の継続

選手が小学生のため、大会に参加するには家族や引率者などが必要で関係者の宿泊先が近隣にはなく移動に時間がかかってしまうなど問題がある。

また、小学校・中学校・高校生での兄弟がいる家庭では、大会の会場がそれぞれの場所で開催されていると参加するのに莫大な費用負担が強いられる。

今後は全国で最も大きなボウリング場がある稲沢市でジュニア大会として小学・中学・高校の大会が開催できるように誘致していきたいと考えている。

〈連絡先〉稲沢市　教育委員会スポーツ課

● 愛知県春日井市 × 剣道

高校剣道の拠点づくりを通した『剣道のまち春日井』を始めとする地域ブランド化の推進



第1回から春日井市で開催

本市で開催される「全国高等学校剣道選抜大会」は、剣道競技における春の全国選抜大会であり、全国高等学校総合体育大会等と並ぶ、全国の高校剣士の頂点を決める大会である。

長年にわたり、全国の高校剣道関係者から「選抜大会」の開催が待ち望まれていたなか、多くの剣道関係者の協力や企業の協賛により、1992年3月に、春日井市総合体育館で第1回大会が開催された。

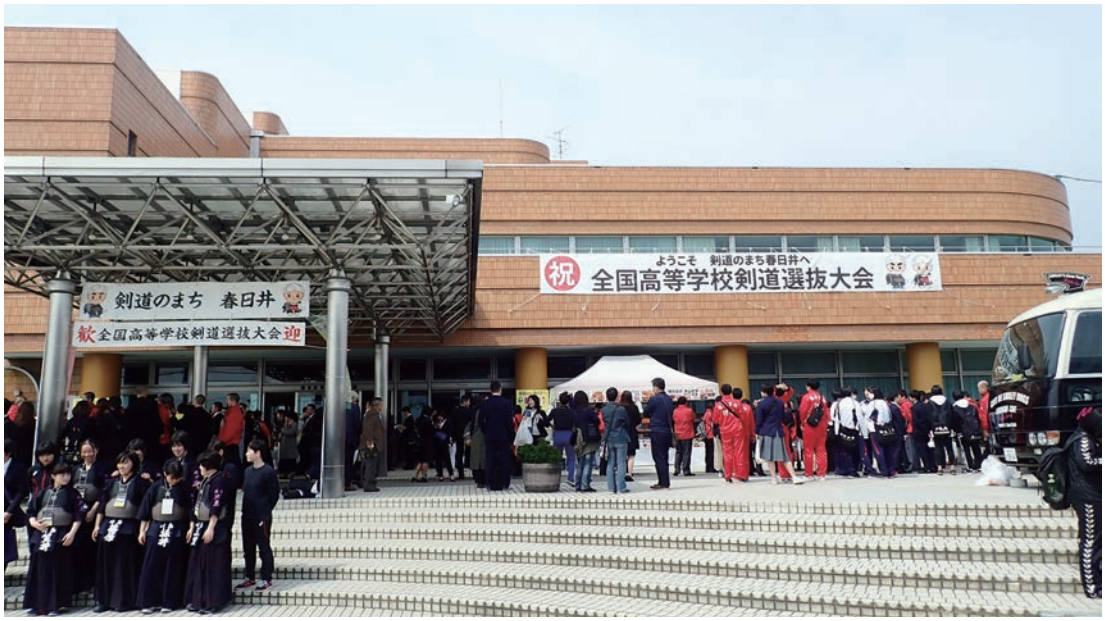
会場となる総合体育館は、余裕をもった試合会場の設営が可能であり、2,000席以上の観客席に加え、サブアリーナ、大中小の会議室を有する施設であること、JR春日井駅や東名高速道路の春日井インターチェンジが最寄りにあり交通の便がよいこと等が、本市で開催することとなった経緯として挙げられる。以降、本市で毎年3月末に開催され、「剣道のまち春日井」を象徴づける大会となっている。

2016年度からはスポーツ拠点づくり推進事業承認大会として助成を受け、大会参加校数を始め規模が拡大されるなど、内容の充実化が図られている。

全国への魅力発信とおもてなし

本大会は、毎年3月27日と28日に開催され、全国各地の予選等を勝ち抜いた男女64校の高校剣士が団体戦による試合形式で日本一を競う。一般財団法人全日本剣道連盟と公益財団法人全国高等学校体育連盟が主催し、一般財団法人愛知県剣道連盟内に組織された愛知県実行委員会が主管となり開催され、大会運営や参加校のおもてなし等に地元高校生が参加している。

本市は大会の後援や、春日井市スポーツ基本方針に定める競技スポーツの振興施策の一つとして、大会実行委員会への補助金交付等による開催支援を行っている。



会場である春日井市総合体育館

2016年度から大会規模が拡大され、従来男女各48校としていた参加校数について、男女16校ずつ増加し各64校となった。また、試合方式について予選リーグ戦と決勝トーナメント戦を組み合せて実施していた従来の方式を、トーナメント勝抜き方式のみとすることに改められた。

本大会は「剣道の甲子園」と称され、毎年、若さみなぎる剣士たちによるハイレベルな試合が繰り広げられている。こうした中、春日井商工会議所から大会優勝旗「春桜旗」を贈呈し優勝校の功績を称えるとともに、『剣道のまち』の地域ブランド化を推進している。また、2009年以降毎年11月に総合体育館で開催される全日本女子学生剣道優勝大会とともに、『剣道のまち』ブランド化の一翼を担っている。

2016年度（第26回）大会以降は、毎年880人余りの選手が参加し、観客数が毎年平均13,000人程度を推移している。そこで、全国各地から多くの選手や観客等が来場する本大会を、市の魅力を発信する絶好の機会と位置付け、市を挙げて来場者へのおもてなしを行っている。

本市は、平安時代の書聖・小野道風の誕生伝説地であることに因み書道文化の普及振興を図っており、『書のまち』としての顔も持っている。そこで、おもてなしの一つとして、大会参加校の選手及び監督全員に、市長と市内の書家が剣道に関する語句を揮毫した書の色紙と手ぬぐいを記念品として贈呈している。

また、本市の魅力を土産として全国各地域に持ち帰ってもらえるよう、春日井商工会議所及び一般社団法人春日井市観光コンベンション協会と協力し会場内に市特産品販売ブースを設け、地域活性化を図っている。本市は種から育てるサボテン生産が盛んであり、『サボテンのまち』としての顔も持つとともに、サボテンを使用した食品も製造され、市特産品販売ブースでも販売されている。

さらに、春日井商工会議所がJR春日井駅や勝川駅、会場周辺等にのぼり旗を設置し、大会開催と来場者の歓迎ムードを盛り上げている。

このように、本大会の開催は、春日井ブランド（『剣道のまち春日井』、『書のまち春日井』、『サボテンのまち春日井』）を発信し、来場者に本市の魅力に触れてもらう機会となっており、まちの活性化にもつながっている。



試合の様子

継続開催を剣道とまちの活性化に

本市は、2017年3月に「文化・スポーツ都市」宣言を行い、文化とスポーツによりまちの活性化を図っている。本大会の本市での継続開催は、『剣道のまち』地域ブランド化の定着にとどまらず、今や市のスポーツ振興の一翼を担うとともに、文化や地域の振興、さらにまちの活性化にまで波及し、よりよい効果をもたらしている。

本大会は2020年度で30回目の開催となるが、全国の強豪校がしのぎを削り激戦を繰り広げる大会となっている。まさに、全国の高校剣士があこがれ、目標とする大会となり、本市が高校剣道の拠点となっていることを強く実感している。また、回数を重ねるごとに「春日井市で開催される全国大会」としての認知度が増し、春の風物詩として開催を心待ちにする市民も多い。

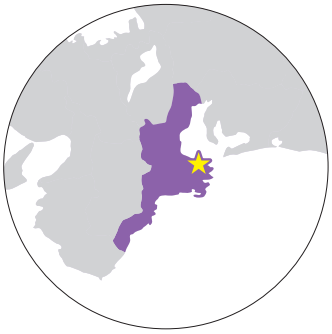
大会規模拡大や観客数増加に伴い、安全対策や来場者駐車場の確保等が課題とされているが、総合体育館の指定管理者である公益財団法人春日井市スポーツ・ふれあい財団と共に、各選手が日頃の練習の成果を存分に発揮できるよう、これまで以上の会場の環境整備と開催支援を実施していきたい。

今後も市民や地元企業、春日井商工会議所及び一般社団法人春日井市観光コンベンション協会等の各団体と協力しながら、市全体で大会を盛り上げるとともに、春日井ブランドを全国に発信し、選手や来場者へのおもてなしを継続していきたい。

〈連絡先〉春日井市　文化スポーツ部スポーツ課

● 三重県伊勢市 × ソフトテニス

ソフトテニスのまち『伊勢』



スポーツ誘客の柱として

伊勢神宮内宮と外宮を結ぶ古市街道のほぼ中間地点に位置する伊勢市市営庭球場は、軟式庭球の国内最高峰の大会も開催された歴史と伝統を持つことから、今もなお、世代を超えた多くのトップ選手の憧れの地となっているほか、市民プレーヤーの憩いの場としても親しまれている。

こうした中、本市において、1989年度から毎年開催している「都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会」は、中学生のソフトテニス普及と競技力の向上を目的に、財団法人日本ソフトテニス連盟（現：公益財団法人日本ソフトテニス連盟）及び伊勢市・伊勢市教育委員会が主催しており、伊勢市長を会長とする実行委員会が運営を行っている。桜の開花便りが届く頃の本大会は、名称のとおり都道府県対抗の形式で実施していることから、毎年熱戦が繰り広げられ、伊勢の春の風物詩として定着している。

2005年度にスポーツ拠点づくり推進事業の助成を受け、大会の充実と周知に努めていることは、本市のスポーツ誘客事業の柱にもなっており、今後も“ソフトテニスのまち『伊勢』”としての認知度を高めていきたいと考えている。



開会式での参加選手

地域とともにある大会

本大会は、1989年度から都道府県対抗の形式でスタートしたが、1995年度には出場選手に多くの試合機会を設けるため「個人戦ダブルス」を、そして2012年度には「個人戦シングルス」を新しく種目に加え、大会の充実に努めてきた。試合会場は、砂入り人工芝12面を有する市営庭球場を中心に、三重県営サンアリーナと三重交通Gスポーツの杜伊勢体育館（三重県営総合競技場体育館）の3会場を使用しており、三重県ソフトテニス連盟・同中学校支部、地元の中学校や高等学校のソフトテニス部員などの協力も得て、例年350名を超える役員・補助員等で運営を行っている。これらの多大なる地域の協力により、2018年度には節目となる第30回大会を開催することができたのは、地元でソフトテニスを愛好する三重県ソフトテニス連盟伊勢支部のメンバーが、毎年大会運営に尽力されていることも大会が継続できている大きな要因となっている。

また、本大会には、選手の他に指導者や保護者も多数来勢し、市内や近隣市町に宿泊している。そして、大会期間中には、伊勢神宮をはじめとする名所・旧跡を訪れるほか、伊勢志摩の美味しい幸を堪能するなど、観光の一面もあることで伊勢市の活性化の一助になっている。開会式のセレモニーでは、木遣り（神宮式年遷宮のお木曳き行事等で地元の奉仕団がうたう唄）や生徒による太鼓、合唱などの郷土芸能等を披露することにより、伊勢の伝統文化に触れる機会も設けている。



三重交通Gスポーツの杜 伊勢体育館での試合



伊勢市市営庭球場での試合

大会の開催に向けては、宿泊先の斡旋、練習会場の確保、交通案内等を関係機関と連携して行っている。特に、市営庭球場では駐車台数が限られているため、地域住民の理解と協力を得て、周辺駐車場を借用しシャトルバスを運行している。会場内では、伊勢市観光協会が中心となって、伊勢うどんや特産品等の販売を行っているほか、伊勢旅館組合が昼食の手配等を行っている。このように、たくさんの方が「おもてなしの心」を持って携わっていることにより、魅力ある大会となっている。

選手の育成面では、試合が少ないこの時期に全国大会を開催することにより、各都道府県選抜チームの目標や動機づけを高め合いながら、チーム力の強化につながることを期待している。更には、近年全国的にもジュニア育成が活発になり、小学生から継続して競技力を向上していく環境が整ってきているので、年々レベルの高いゲームが展開されており、これまで本大会で活躍した中学生のなかには、日本を代表する選手となり、国際大会でも華々しい活躍をしている。



2018年度の案内ポスター

更なる発展をめざして

種目の充実により3会場を使用する本大会は、各会場間の調整や運営スタッフの確保が課題となっている。大会期間中は曜日に関わらず、毎年ソフトテニスに関わる多くの関係者が大会運営に携わっている。スムーズに競技を運営するためには、専門的な知識がある方々の更なる応援体制が不可欠であると考える。

また、近年では各都道府県チームの宿泊先が定着化してきており、地元宿泊施設が連携して歓迎する気運も高まっている。このような体制を市内全域に広げていくことも重要であり、今まで培ってきた関係団体との協力体制を生かしながら、市の観光部署等との連携を強化していく必要がある。

今後も、伊勢市として「おもてなしの心」を大切に受け継ぎ、来場者を歓迎していく気運を高めていくとともに、更なる大会の充実と発展に努めていきたい。

〈連絡先〉伊勢市教育委員会事務局　スポーツ課

● 大阪府阪南市 × ビーチバレー

砂浜の甲子園
～高校生たちがめざす ビーチバレーボールの聖地をめざして～



これまでの歩み

大阪府内で最も南に位置する市・阪南市は、関西国際空港からほど近く、海、山を中心とした自然環境に恵まれたまちで、泉ダコ、水ナス、牡蠣、わかめなどの農水産物や日本酒、和牛など豊かな地域資源を有している。

本市と岬町にまたがる大阪府最南端の府営公園「せんなん里海公園」の賑わい創出と地域活性化を目的としたプロジェクトの一環で、当該公園内にある箱作海水浴場の美しい砂浜を舞台に、2002年「全日本ビーチバレージュニア男子選手権」が誕生した。未来のオリンピック選手を輩出するという目標もあったことから、国内最高峰の大会として、選手レベルは総じて高いものである。

本市としては、本大会を観光資源として内外にPRすることで、本市の認知度向上に資するとともに、全国から選手や関係者等が集うことから、地元との交流や本市の魅力を感じられる環境形成に努めることで、交流人口の増加もめざすものである。

「聖地」をめざして

青い海と豊かな木々に囲まれたぴちぴちビーチの愛称で知られる箱作海水浴場。毎年、厳しい予選を勝ち抜いた高校生たちが全国からこの地に集い、日本一の座を巡って熱戦が繰り広げられている。暑い夏、そして高校生の全国大会ということもあり、本市で開催される本大会はまさに「砂浜の甲子園」である。

開催から18年が経過し、今や本市では夏の風物詩となっている大会である。また、大会運営に地域ボランティアが参画するなど市民に親しまれているイベントとして定着している。大会参加校も、第1回大会では28都府県の参加にとどまっていたが、現在、44都道府



熱戦の様子



熱戦の様子

県の代表校が参加する全国的な広がりをみせている。

本大会は、次代を担う青少年の健全な育成やスポーツ振興を通じた賑わい創出及び地域活性化に加え観光振興を推進するため開催している。これまでの取組を次に紹介する。

①競技者の競技力の向上、普及、競技人口の拡大

・本大会優勝者については、日本トップレベルの大会へ参戦する機会を創出し、本大会が参加選手の目標大会であることの位置づけの確立、競技人口の増加をめざした。
・本大会開会式において、元日本代表監督や元オリンピック選手などによる講演会を開催し、選手の競技に対する意識向上を図った。

②市民の競技大会に対する興味・関心の向上

・市広報誌、ウェブサイト、Facebookなどを通じ、地元に根付いているスポーツの全国大会であることを前面に押し出し、関心を持ってもらうようPRした。
・市民に本大会へ興味・関心を持ってもらうきっかけづくりと、大会継続のための運営資金を集めるため、クラウドファンディング型で広く資金（ふるさと納税）を調達する仕組みであるガバメントクラウドファンディングを実施し、ふるさと納税ポータルサイトや各種メディアなどあらゆる媒体を通じて、本大会のPRを行った。

③中学生大会の開催

地域に根差したスポーツ大会をめざし、第10回大会（2010年度）から、本市内中学校の生徒によるビーチバレーボール大会を同時開催とした。

④地域住民やボランティアの参画

選手たちが気持ちよくプレイできる環境を整備するため、市広報誌で呼びかけ、地域住民と一緒に会場の清掃を行うとともに、地域ボランティアにも本大会期間中運営に携わってもらい、地域一丸となって本大会を盛り上げた。

⑤本大会PR用オリジナルポロシャツの作成

地域及び本市が一体となって本大会を盛り上げるため、本大会のPR用ポロシャツを作成し、本市職員や市民向けに販売した。本市職員は、PR用ポロシャツを職場で着用し、本大会のPRに努めた。

今後の課題と展望

本大会は、2019年度で18回目を迎え、ボランティア団体の参加や中学生大会の開催など、地域での裾野の広がりはみせているものの、スポーツ拠点として十分に確立されているとは言い難い状況である。

また、本大会の収入は本市や公益財団法人日本バレーボール協会からの負担金がほとんどを占めており、物販収入等の大幅な増額は難しく、企業からの協賛金についても、近年横ばいである。増え続ける必要経費を負担金のみで賄い続けることは容易ではない。

どちらの課題もすぐに解決策が見つかるものではなく、地域住民や関係団体と協議し、試行錯誤しながら取り組むほかはない。

ビーチバレーボールは2017年に愛媛県で開催となった第72回国民体育大会から正式種目となり、2020年の東京オリンピックでも正式種目となるなど、近年ますます注目度が上がっているスポーツである。本大会に出場する選手は、ビーチバレーボール界の次代を担う「期待の星」でもある。

今後は、高校生達がめざすビーチバレーボールの聖地として、参加者のみならず、多くの人々を魅了する大会となるよう、本市にビーチバレーボールの文化を根付かせ、本市全体でビーチバレーボールをこれからも盛り上げていきたい。

〈連絡先〉阪南市　市民部まちの活力創造課

● 兵庫県伊丹市 × なぎなた

「なぎなたのまち伊丹」を全国へ



春の選抜を伊丹市で

伊丹市はかつて日本三大私設道場のひとつとも言われた「修武館」を有し、全日本なぎなた連盟の本部が置かれているなど、伊丹市にとってなぎなたは縁が深い競技のひとつである。

そのような中、2006年秋に開催の「のじぎく兵庫国体」において、なぎなた競技が伊丹市で開催されることとなり、市としても国体準備室を設置し、開催に向けた準備を進めることとなった。

国体開催に向けての準備を進めていくなかで、このなぎなた競技開催を国体だけで終わらせてしまうのではなく、なぎなたを本市固有の歴史と文化を生かした『伊丹ブランド』のひとつとして、「なぎなたのまち伊丹」を全国に発信する方策について協議が進められていった。

かねてより、全国規模の高校生を対象とした大会は、全国高等学校総合体育大会、国民体育大会、全国高等学校選抜大会があるが、当時、なぎなた競技は全国高等学校総合体育大会、国民体育大会のみの開催となっていた。全国高等学校体育連盟なぎなた専門部においても、なぎなた競技の普及、振興のための手立てを模索していたことから、伊丹市として春の全国高等学校選抜大会を誘致する案が示された。

このことで、大会の拠点化が高校生への励みとなり、また、本大会を契機に高校生や指導者だけではなく、伊丹市民にとってもなぎなたが地域スポーツとして発展し、なぎなたの歴史と伝統を多くの市民に再認識してもらう機会とするため、開催の要望を起こすこととなった。

しかし、全国高等学校体育連盟なぎなた専門部や、全日本なぎなた連盟と協議を重ねていく中で、開催にあたっての財源の確保が大きな課題であった。そこで地域活性化センターの全面的な協力のもと、「スポーツ拠点づくり推進事業」を活用し、「のじぎく兵庫国体」を秋に控えた2006年3月、ついに第1回全国高等学校なぎなた選抜大会を実現することができた。

高校なぎなた剣士たちの憧れの地へ

全国高等学校なぎなた選抜大会は、全日本なぎなた連盟、全国高等学校体育連盟、伊丹市、伊丹市教育委員会が主催となり、全国高等学校体育連盟なぎなた専門部、兵庫県高等学校体育連盟なぎなた専門部、兵庫県なぎなた連盟、伊丹市教育委員会などにより大会を運営している。大会は、例年3月末の2日間にわたって行われており、2006年3月に行われた第1回大会では41都道府県から101校、276名の選手が参加したのだが、2019年3月に行われた第14回大会では、47都道府県から101校、339名もの選手が参加する大会となっている。特に、第1回大会から競技人口の拡大と競技振興に関して大きな成果が見られたのが、団体試合の部への参加校数の増加と男子選手の参加者数の増加である。第1回大会では41校に満たなかった団体試合の部への参加校数が、第14回大会では53校にまで増加している。また、男子選手の参加についても、第14回大会では過去最大となる38校49名の選手の参加があり、なぎなた競技の普及、振興が進んでいると認識している。



開会式


公開演技


試合の様子

また、2017年に実写映画化され話題となった漫画『あさひなぐ』（こざき亜衣作）では、本編の中に本大会の会場である伊丹スポーツセンターが描かれるなど、高校なぎなた剣士たちの憧れの地として、広く認知されていることが伺える。

伊丹市として10年以上にもわたって全国規模の大会を開催してこられた強みは、やはり地域におけるなぎなた人口の多さであろう。伊丹市には、小学生から大人までが参加するなぎなた教室が修武館、伊丹スポーツセンター体育館、緑ヶ丘体育館の3教室で開催されており、伊丹市立東中学校ではなぎなた部が設置されている。さらに、市内の全中学校では、2011年から保健体育の授業で武道の単元としてなぎなたが導入されていることも特徴と言える。このように伊丹市では、身近になぎなたに触れることのできる環境が整備されてきている。

もう一つの強みは、拠点化したことによるノウハウの構築である。第1回大会から多くの試行錯誤を重ね、関係各所と連携を図りながら10年以上にもわたり、伊丹市で開催をしてきたことのノウハウこそが財産であると言えるだろう。

本大会では、例年、開会式後に市内小中学生による「公開演技」を行っており、毎年約60名余りの小中学生が日頃の稽古の成果を披露している。また、「ことば文化都市伊丹」を広くアピールするため、毎年「なぎなた川柳コンクール」を実施しており、全国各地から200作品を超える応募がある。その「なぎなた川柳コンクール」において、2019年の第14回大会において優秀賞を受賞した伊丹市出身の生徒の作品である『いざ参る　幼き頃の　夢の場所』の一句に、伊丹市で全国高等学校なぎなた選抜大会を開催してきたことの意義が表れているのではないだろうか。

これからも「なぎなたのまち伊丹」として

第1回大会から第10回大会までは「スポーツ拠点づくり推進事業」を活用し、大会開催に係る財源の確保を行ってきた。そして、第11回大会以降は「スポーツ拠点づくり自立促進事業」を活用しながら、並行して「伊丹市ふるさと寄附制度」による「教育振興基金」による財源の確保に努めてきた。

しかし、2020年の第15回大会をもってスポーツ拠点づくり推進事業の助成が終了することから、今後も伊丹市で開催していくためには、継続的な財源の確保が求められてくる。第16回大会からは「伊丹市ふるさと寄附制度」による「教育振興基金」と、大会参加費などの実行委員会収入により財源を確保しながら、また、一定規模の予算の削減も視野に入れながら大会を運営していかなければならない。

しかし、本市には長年にわたって培ってきたノウハウと大会に携わってきたなぎなた関係者という財産がある。開催を継続する上での課題はあるが、これからも高校なぎなた剣士たちが日頃の鍛錬の成果を発揮し、憧れの大会として目標にできるようこれからも継続して伊丹市で選抜大会を実施していきたい。また、なぎなたを本市固有の歴史と文化を生かした『伊丹ブランド』のひとつとして、「なぎなたのまち伊丹」を全国に発信していきたい。

〈連絡先〉伊丹市　教育委員会事務局学校教育部
保健体育課

● 和歌山県和歌山市 × セーリング

セーリングの拠点・和歌山市



セーリングの聖地を目指して

万葉集にも詠まれ、「絶景の宝庫・和歌の浦」として日本遺産に認定されている和歌浦湾で、1994年にJAPAN EXPO「世界リゾート博」が開催され、72日間の会期に約300万人が訪れた。この会場となったのが人工島「和歌山マリーナシティ」である。時はバブル、夢の計画が花開くかに思えたが、活気は続かず、島の北端にあるディンギーマリーナは徐々に忘れられようとしていた。一方、和歌山市はセーリングのナショナルトレーニングセンターを設置するため日本セーリング連盟（JSAF）と共に基礎調査を行うものの実現までの道のりは簡単なものではなかった。

2004年のアテネオリンピックでは、新設の東京西が丘にナショナルトレーニングセンター（NTC中央拠点）で強化された選手達が大活躍をした。NTCの機能を充実させればメダルが獲れるかもしれない。セーリング競技もアテネで銅メダルを獲得したこともあり、水辺系競技のための競技別NTCを設置することとなった。

和歌山市はこれまでの経緯もあり立候補した。そこで課題となったのがジュニア世代の選手の活動が少ないことだった。そこでJSAFと和歌山県セーリング連盟は「JSAFジュニア・ユースセーリングチャンピオンシップ」を企画し、JOCジュニアオリンピックカップを冠にジュニア部門を和歌山市で開催することとした。そしてこの大会を継続的に開催していくために2008年から地域活性化センターの「スポーツ拠点づくり推進事業」を活用した。

小学生チャンピオンを目指して

「JOCジュニアオリンピックカップ兼JSAFジュニアセーリングチャンピオンシップ（ジュニア部門）」は小学生セーラーの日本一を目指したレースである。12歳以下の子供たちのみがJOCジュニアオリンピックカップを手にすることができる。

セーリング競技は全国各地のジュニアヨットクラブをベースに小学生や中学生が練習に励んでいる。子供たちが使用するヨットは国際オプティミストクラス（OPクラス）と呼ばれる全長2.3メートルの小型1人乗りヨットである。国際ルールで15歳以下の子供たちだけが競技をすることができると規定されているため、国内でも小学生と中学生が男女の区別もなく同じ



スタート風景



レース風景　サイドマーク回航



レース風景　風上マーク回航


交流会（ゲーム大会）

土俵で戦う。全日本選手権も毎年行われ、その上位選手は日本代表として世界選手権などの国際レースにチャレンジしている。しかし頂点を極める選手は限られている。そこで我々は「小学生にもトップになる喜びを感じてもらいたい。」また「トップを目指すモチベーションが次の進化を生むだろう。」と考え、小学生に焦点を置いたレースとして本大会をプロデュースした。そして上位入賞した選手には、中学生になって体が大きくなってもセーリングを続けてもらうために、OPクラスの次のクラスと言えるレーザー4.7クラスのマストやセールを副賞として授与してきている。

ところでセーリングに関わらず子供たちのスポーツ活動は保護者の理解と協力・支援がなければ成立しない。特にセーリング競技は競技艇を運ぶ必要がある。艇は保護者の運転する車に積まれて移動してくる。また海で行われるレースであり、安全管理も含め保護者の力は不可欠で、モーターボートに保護者やコーチが乗船しレースを見守っている。そこで、私たちは精いっぱいの「おもてなし」を企画し参加を呼び掛けてきた。大会参加費を低く設定し、世界標準を見据えたレベルの高いレースの実施を心掛けている。それは和歌山セーリングセンターや和歌浦の海のポテンシャルが高いから実現できることでもある。そしてレース後は選手と保護者などの交流の場を創出している。地元の和歌山ジュニアヨットクラブや和歌山県セーリング連盟、和歌山セーリングクラブの皆さんが手作りで交流会を行い、和歌山の夜を楽しんでもらっている。参加した選手は成績に関係なく友達作りが進む。もちろん保護者も同じである。親と子の太い絆の醸成にも役立っていると思う。

この大会が始まり今年で12年、和歌山セーリングセンターをベースとする和歌山ジュニアヨットクラブも20人前後の子供たちが毎週のように海に出て練習をしている。まだまだ普及の途であると思うが着実に根付き、海を楽しむ子供たちと保護者の楽しい声が聞こえている。また和歌山県教育委員会と共に「和歌山・海プロジェクト」もスタートし、毎年、小中学校や特別支援学校の子供たちがセーリング体験授業を実施し、これまで約3,000人の子供たちがセーリングを学んでいる。

2020年を迎えて

これまで和歌山市ではジュニア部門だけの開催であったが、2020年にはユース部門も和歌山セーリングセンターで開催されることが決まった。「セーリングの聖地」を目指してきたが、全国高校総体（インターハイ）ヨット競技も2016年から当地で固定開催されている。ジュニア・ユースセーラーは「和歌山を目指す」ことになってきた。「スポーツ拠点づくり事業」としての大会開催は終わったが、その精神は継続している。

私たちは、「海への誘い」「海へ行こう」「海で競う」の3つのテーマで、子供たちを海に誘い、体験し、一部は生涯スポーツとして、また一部は競技スポーツとして海に親しんでもらいたいと考えている。セーリングナショナルトレーニングセンターの選手強化活動とも連携し、これからも「セーリングの聖地」として歴史が積み重なり、正真正銘の、日本中から認められる「聖地」になっていくことを強く願っている。

〈連絡先〉和歌山市　スポーツ振興課

● 和歌山県高野町 × 軟式野球

高野山を学童軟式野球の聖地に



林間学校からスポーツツーリズムへ

高野山は、関西圏から「天然クーラー」の涼しさ、「お寺（宿坊寺院）に泊まる」ことで生活習慣や道徳指導が行えるという点が評価され、ひと夏に100校12,000名を超える林間学校を受け入れて来た歴史がある。しかしながら種々の問題により2018年度現在では、5校足らずまで低迷している。「小学生の頃林間学校で高野山に来た」という記憶は、成人した後にも高野山再訪問のきっかけとなり、また、「高野山を知る」大きな機会となっていた。

高野町では、「小学生の頃に高野山に来てもらう」ことの重要性を認識し、1996年度より、林間学校の代わりとなるスポーツによる地域振興施策として、学童軟式野球大会を開催して来た。

また、真言密教の根本道場としての精神性、「お寺で泊る」中で礼儀正しい生活を行えることや作務による道徳教育の推進などは、いじめ問題や登校拒否、家庭内の引き籠り等の社会問題を背景に「心の時代」といわれる昨今大切にしなければならない点であり、スポーツ競技との整合性も良く、高野山ならではの魅力として訴求できる部分であると考えている。

球児たちのあこがれの地へ

高野山旗全国学童軟式野球大会には、毎年52を超えるチームが全国各地から集まり、4日間にわたり熱戦を繰りひろげる。その様は、高野山の年中行事の一つとして定着している。球児たちは「めざせ高野山」を合言葉に、厳しい練習を積み、全国各地の予選会を勝ち上がり高野山にやって来る。開会式でグラウンドを行進する球児たちからは、「高野山に来れた」という喜びが溢れ、かけがえのない「誇り」となっていることが感じられる。大会を重ねるにつれ、高野山が球児たちの目標=「聖地」となっていることを実感する瞬間であり、胸が熱くなる。

何故、球児たちが高野山をめざすのか？

高野山は、

①緑に囲まれ、世界遺産に登録された歴史文化を体感できる豊かな環境であること

②コンパクトな高野山内に競技会場が点在し、宿坊寺院という特別な宿泊施設を持つ立地であること

③昨今の地球温暖化の影響を受け、気温が異常に上昇することで熱中症の危険性が増し、安心してスポーツがしにくくなる中、標高850mの高地に位置し、「天然クーラー」の涼しさにより選手への負担が軽減され、思う存分競技に集中できる恵まれた環境であること

④高野山真言宗総本山金剛峯寺を擁する宗教性

⑤企業等の支援に頼らず、「おもてなしの心」を基本とした手作りの大会運営

⑥いち早いクールダウンや投球制限の導入による球児の保護育成

等、高野山ならではの特徴があり、ただ単に順位を決めるだけの大会ではなく、より付加価値を持つ大会



開会式



競技の様子

を開催することができていることで、学童軟式野球の聖地「高野山」というスポーツ拠点が構築されつつあるのだと考えている。

加え、地域住民との交流の機会としての「盆踊り大会」の開催による「おもてなし」の充実や、地域商店での「歓迎セール」の開催、大会会場への臨時店舗の設置等による、当大会を開催することによる経済的効果も十分に見据えた大会運営も、その一翼を担っていると考えられる。

また高野町は、2004年7月7日、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」に登録されたことを受け、年々欧米豪を中心とした外国人観光客の訪問が増え、2018年には93,874名を数えるまでになっており、国際宗教観光都市として確固たる地位を占めるようになった。当大会における外国チームの招聘はこの流れに沿い「国際交流」の一環として、また、国内で開催される他の学童軟式野球大会と差別化できる要素となり、更に「学童軟式野球の聖地高野山」を印象付け、定着させる要素となっていると考えている。

全ての都道府県からの代表チームの参加を目指す

現在35都道府県から代表チームが参加しているが、関東ブロック、東北ブロックからの参加が低調な傾向にあり、今後これらの地域からも代表チームが参加してもらえるよう地道な働きかけが大切であると考えている。しかしながら遠方からの参加となることからチームや家庭の負担が大きいことは確かであり、代表チームの参加が定着するまでには時間がかかると考えられる。

またこの動きに合わせ、球場数の問題から全体としてこれ以上参加チームを増やすことが困難な中、現在複数の代表チームを派遣して戴いている府県については逆にチーム数を絞る必要があるなど、解決しなければいけない課題がある。

2020年に大会の通算回数が25回を迎える中、大会を運営して来たベテランスタッフが退職等で減小し、それに伴うスタッフの若返りがスムーズに行えるかどうかも課題のひとつとなっている。

また、2022年の大会をもってスポーツ拠点づくり推進事業の助成が終了することから、大会を安定的に継続開催していくためには、ネーミングライツなどによる企業支援も考慮する必要があるのではないかと考えている。

このように様々な問題を抱えているが、学童野球の「聖地」として、球児たちの憧れの地、目標となるよう今後も高野山旗全国学童軟式野球大会を継続して開催していく必要があると考えている。

〈連絡先〉高野町　観光振興課

● 岡山県倉敷市 × 水球

「水球のまち倉敷」を目指して



ユース世代の目標となる大会を目指して

全日本ユース（U15）水球競技選手権大会―桃太郎カップ―（以下:桃太郎カップ）の開催を検討し始めた当時、岡山県は水球競技において常に全国の上位に位置しており、日本代表選手も数多く輩出していた。関西高校とその卒業生が中心となり積極的に活動しているものの、岡山県全体への普及振興は実現していない状態であった。

水球競技の振興に理解の深い土壌を利用し、ユース世代、特に15歳以下世代の水球のメッカを目指し、日本代表の登竜門となる大会を目標に、桃太郎カップを開催することに至った。

地元への競技振興、特に小・中学生の普及・振興を重点目標とし、学校部活動の新設、地域に根付いた事業の発展を期待し、また、近い将来にはシニア世代を含めた継続的・総合的なスポーツ振興、水球競技のみならず水泳全体の愛好促進・地域水泳場の利用頻度の向上を目指し体制を構築していった。

地元中学生を中心にボランティアを募集し、競技会を支える立場から参加選手との交流を促進し、地域が支える大会になるよう実施してきた。



選手宣誓

大会運営の効果と工夫

桃太郎カップは日本水泳連盟の主催で、倉敷市と倉敷市スポーツ振興協会が共催、岡山県水泳連盟が主管となって大会運営を行っている。全国のブロック予選を勝ち抜いた男女各16チームが出場し、15歳以下の日本一を決める全国大会である。大会運営に関して、競技会については岡山県水泳連盟が中心に、式典や地元との協働については倉敷市が中心になっており、それぞれの専門性を活かせる分野を担当し大会を運営している。

第1回大会から継続して大会を開催することにより、日本水泳連盟の主催する主要競技会としての地位を確立し、ユース世代の目標となる「水球界の甲子園」として広く認知されるようになった。大会の特色としては、男子・女子両会場に分かれての各16チームでのリーグ予選を行うことにより、全国から集まったチームが、予選で敗退したとしても最低3試合は経験することができる仕組みになっており、各チームの競技力の底上げにつながっている。

また、情報発信にも力を入れており、第1回から第10回大会までは地元ケーブルテレビの協力を得て大会生中継を行い、会場に来ることができない人でも試合を見ることができる環境を整え、水球競技の普及に力を入れた。第11回大会からはコストにも配慮した情報発信を行うことに努め、SNSを活用し、ツイッターでの試合結果のライブ配信と、ユーチューブでの映像配信を行った。大会を手伝ってくれている大学生の競技役員は、インターハイなどの全国大会での大会運営の経験もあり、ツイッターでの情報発信に関して、大学



女子の試合


男子の試合

生の全国大会で得たノウハウを活用することができた。

また、桃太郎カップを継続開催していることが縁で、2019年1月と7月に水球女子日本代表チームのオリンピック事前キャンプを誘致することができた。7月の事前キャンプではカナダ、オーストラリア、ニュージーランドの代表チームも合同でキャンプを行い、倉敷市内で世界レベルの試合を間近に見ることのできる機会を提供し、水球競技の普及と振興に貢献することができた。

持続可能な大会運営を目指して

2017年で地域活性化センターからの「スポーツ拠点づくり推進事業」助成期間が終了し、2018年からは「スポーツ拠点づくり自立促進事業」に移行することで、大会運営の大きな転換期を迎えた。市内の施設を使って盛大に行っていた開会式の会場を競技会場のプールサイドに変更するなど、経費の削減を行うと同時に、プールサイドに企業看板を設置するなどの協賛特典を新設し、協賛金の増額に努める取り組みを行い、2018年の大会を迎えた。主催の日本水泳連盟や主管の岡山県水泳連盟の協力もあり、新たな協賛企業も獲得し、2018年の大会は盛況のうちに終えることが出来た。10年間大会を実施していく中で、ユース世代の全国大会としての確固たる地位を確立し、「水球界の甲子園」として誰もが目指す大会に成長することは出来たものの、県内での水球競技の普及と振興という面では引き続き努力が必要な現状である。県内でもある程度の競技力向上を図られてはいるものの、他県の急激な成長におされ、岡山県代表は予選リーグも突破が難しい状況が続いている。県内の水球競技のより一層の盛り上がりのためには、地元チームの活躍が必要不可欠であるため、競技会の開催だけでなく、県内の競技力向上に力を注いでいく必要がある。



第12回ポスター

また、大会日程について、第1回大会から大会開催を12月23日の祝日に固定し、毎年大会を実施してきたが、2019年からは12月23日が祝日ではなくなったこともあり、競技役員の確保が難しくなるという新たな問題も発生してきている。今後もユース世代の目標となるような大会を継続的に開催していくためにも、第15回大会までに開会式のやり方、男女両会場に分かれての競技会の運営方法などの抜本的な見直しを図り、限られた資源の中で効果的な運営方法を模索していく必要があると考える。

〈連絡先〉倉敷市　スポーツ振興課

● 広島県安芸太田町 × ライフル

「高校ライフル射撃の甲子園」を目指して



大会持ち回りから安芸太田町へ

全国高等学校ライフル射撃選手権大会は高校生のライフル射撃競技大会としては、競技レベル・規模的にも国内最高最大の競技会であり日本のトップレベルへの登竜門ともいえる大会である。事実、ナショナルチームのライフル選手のほぼ全員がこの大会で好成績をおさめた選手たちである。

第1回大会は1963年（昭和38年）に神奈川県横浜市の神奈川県営射撃場で開催。当時は7県11校20名の参加。2004年（平成16年）に静岡県藤枝市で開催された第42回大会は43県109校506名であった。だが、射撃場がない自治体での開催の場合、仮設射場の建設など自治体にとっては大きな財政負担を強いることになり射撃場の確保が課題となった。

一方、本町にあるつつがライフル射撃場は、1994年（平成6年）広島市を中心に開催された第12回アジア大会のライフル射撃競技会場として建設。国際大会開催の実績があり、規模的にも設備的にも国内最大の射撃場。全国大会の射撃場が確保できる会場地として、つつがライフル射撃場が候補に挙がり、2006年（平成18年）の第44回大会から会場となり開催、現在に至っている。



開会式（アトラクション：広島県立湯来南高等学校 和太鼓部）

大会開催の実績

大会競技会運営は、日本ライフル射撃協会及び広島県ライフル射撃協会の協力で実施している。また、広島県ライフル射撃協会は大会競技役員となり技術指導を行うなど、スポーツ団体との連携協力のもと大会を開催している。

本町での開催となった2006年（平成18年）第44回大会から2019年（令和元年）第57回大会までの14年間、これまでの大会参加選手数は延7,630人、事業総額95,880千円となっており本町の一大イベントとなりつつある。

目標の一つである「本大会を通じて地元県立高校の射撃部の競技レベルの向上を目指す」ことについて、大会自体に部員がボランティアスタッフとして大会運営に参加。全国レベル競技を間近で見ることで競技力の向上へと良い刺激となっているのは確かであり、近年は大会上位入賞や国体へは毎年出場。2013年（平成25年）東京国体において、少年ビームライフル種目で準優勝の成績を残すなど大きな成果を残している。

大会参加者や選手等は主に町内の宿泊施設を利用している。これは夏場の町内宿泊施設等への貴重な収入源となっており、経済波及効果が大となっている。また、これまでの継続開催実績により各高校の常宿となっている宿泊施設もある。今流行りの「民泊」以上の人間関係や信頼関係が生まれていると業者や選手から声が届くようになった。「おもてなし」の充実を図るため、会場への最寄の高速道インターチェンジ前の交差点には「歓迎横断幕」を設置するなど地域での機運



大会競技（ビームライフル予選 男子）



大会競技（エアライフル決勝 女子）

醸成を図っている。

ただ、大口スポンサーがつかない状況の中、助成金に依存するシステムからの脱却を考えた場合、大会参加費の増額だけに頼らざるを得ない。だが、それだけでは当然、限界がある。そうした中、2016年（平成28年）54回大会から記念Tシャツの販売を開始。2017年（平成29年）第55回大会からはライフル射撃を題材とした4コママンガキャラクターを活用した参加賞（＝無償）や記念Tシャツを作成したところ、記念Tシャツに関してはすぐに完売する盛況となった。また、参加賞の配布や記念Tシャツ販売は、毎年、大会初日にSNSで話題となるなど、大会参加選手だけでなくいろいろなところで4コママンガのキャラクターへの関心の高さがうかがえた。そして2019年（令和元年）第57回大会ではキャラクター入りポスターを作成し大会を周知。その4コママンガもアニメ放映されており、アニメを通じてライフル射撃が競技人口の拡大に期待できるとともに、キャラクターの活用は大会を盛り上げる一つのツールとなったのは確かである。



閉会式（表彰式）

ライフル射撃の甲子園の実現化へ

2020東京オリンピック・パラリンピックは日本における最大イベントである。2019年に日本各地で開催されたラグビー・ワールドカップ（W杯）は大きな盛り上がりを見せるなど、日本国内ではスポーツイベントに多くの関心を持ち始めている。本町では、全国高等学校ライフル射撃選手権大会とは別に東京オリンピック2020に係るメキシコオリンピック射撃チーム事前合宿が決まった。

この機会を契機に、ライフル射撃を活用した地域振興を展開したいが、一番の喫緊の課題はつつがライフル射撃場の施設等の改修である。開設以来、大規模な改修もなく施設・機器の老朽化が否めない。設置者である広島県及び広島市に改修・機器更新の要望するなど働きかけをしたい。また、高校ライフル事務局は全国高等学校総合体育大会（インターハイ）への参加を検討している。参加するとなれば年度ごとの開催地巡回となる。そうなった場合、新たな形での大会を作り出す必要性が生じるなどの課題も生ずる。

これらについて関係機関と調整しながら、全国高等学校ライフル射撃競技選手権大会の「聖地実現化」＝ライフル射撃の「甲子園」化を目指したい。

〈連絡先〉安芸太田町　教育委員会生涯学習課

● 福岡県久留米市 × 弓道（遠的）

久留米市を高校遠的弓道の聖地に



久留米市開催の経緯

1972年に、江戸時代・幕末期に水天宮（福岡県久留米市瀬下町）の宮司であり、弓の名手であった真木和泉守保臣にちなみ、青少年の精神的育成を主とした「顕彰弓道大会」を近的競技で開始した。その後、1990年に真木和泉守保臣没後135年、久留米市制110周年を記念し、「顕彰弓道大会」の名称を「紫灘旗高校弓道大会」に変更した。「紫灘」とは、真木和泉守保臣（従五位下和泉守平朝臣保臣）の号である。真木和泉守保臣は、幕末の勤皇の志士として、のちに明治維新へとつながる尊王攘夷運動の精神的指導者として知られている。1864年7月の「禁門の変」を指導したことでも有名である。

当時、弓道近的競技については、既に宮崎県都城市が「スポーツ拠点づくり推進事業」の承認を得ていたため、久留米市では近的競技から遠的競技に変更し、スポーツ拠点づくり推進事業の承認を取得することになった。

大会効果と工夫

全国高校遠的弓道大会は、久留米市・紫灘旗全国高校遠的弓道大会実行委員会が主催となり、主に福岡県筑後地区弓道連盟が大会運営を行っている。大会は、例年8月の第3土日で行われており、各都道府県で予選を突破した高校が出場する。なお、当大会の前年度決勝トーナメント進出校（8校）及び前年度に開催された全国高等学校総合体育大会弓道競技大会、全国高等学校弓道選抜大会の団体の部の上位8校については、主催者推薦枠として招待している。

遠的の全国大会が少ないことから、多くの参加希望



射場の様子


巻き藁練習場の様子


表彰式の様子

校がいることや、久留米市民のみならず、福岡県民が応援に来ることで、競技人口の拡大、競技振興に関して大きな効果があった。また、全国から参加した選手、役員に対して、豊かな自然や筑後川に育まれた歴史と文化、豚骨ラーメンや焼き鳥といったB級グルメなど、久留米市の魅力を堪能すると同時に、拠点化することで更に交流人口が拡大し、久留米市の地域活性化にも繋がっている。

紫灘旗全国高校遠的弓道大会は、2018年度より、新設された九州最大規模のスポーツ施設である「久留米アリーナ」で開催しており、従来の陸上競技場の仮設射場と比べて、費用面を抑えることができたことや、余裕のある巻き藁練習場や空調のある控室など、選手や指導者にとって良い環境の整備ができたことで、選手が最大限の力を発揮できるようになった。運営においても、50インチのモニターや、タブレット端末を設置し、的中表示板の投影をすることで、スムーズ且つわかりやすいように工夫した。


的前の様子

今後の課題と展望

2019年度は、1都15県から89の高校が参加したが、例年、北海道ブロック、東北ブロック、北信越ブロックからの参加がなく、今後これらの地域からも参加してもらえるよう働きかけが必要であると考えている。しかしながら、遠方からの参加となることから学校や家庭の負担が大きいことは確かであり、毎年の参加が定着するまでには時間がかかると考えられる。

一方、参加チームが増えることで、開催期間や会場の問題、競技時間が長くなりすぎることから、これ以上参加チームを増やすことが困難な状況でもある。今後は、参加校数を絞ることも、検討しなければいけない課題もある。

経費面では、「スポーツ拠点づくり推進事業」の助成が終了し、その後、2016年度に「スポーツ拠点づくり自立促進事業」の助成金も年々減少している状況から、今後の大会を安定的に継続開催していくために、2020年度より1校あたり10,000円の参加料を徴収することを決定した。

このように様々な問題を抱えているが、遠的弓道の「聖地」として、弓児たちの憧れの地、目標となるよう今後も紫灘旗全国高校遠的大会を継続して開催していく必要があると考えている。

〈連絡先〉久留米市　市民文化部体育スポーツ課

● 熊本県八代市 × バドミントン

「元気と活力のある都市」を目指して



「スポーツで創る元気やつしろ」を目指して

八代市は、九州の中央に位置し熊本県下第2の人口を有する田園工業都市で、日本山岳遺産の五家荘や日本三大急流の球磨川などの美しく豊かな自然を有し、特産物では「い草」、「トマト」、「晩白柚」は日本一の生産を誇る。

また、多くのスポーツ施設を有しており、九州大会等の大規模な大会や合宿に適していることから多くの競技チームが訪れ、スポーツの振興に限らず、交流人口の拡大や地域活性化に大きく寄与している。その代表的な大会として、日本バドミントン協会の一種大会である「全国小学生ABCバドミントン大会」を平成19年度から開催している。

令和元年には全国高等学校総合体育大会（バドミントン競技、アーチェリー競技）、同年12月には2019女子ハンドボール世界選手権大会が本市会場を含む熊本県内5会場で開催され大変な賑わいを見せた。

加えて、台湾を相手国とした東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンに登録されており、令和2年2月には台湾バドミントン協会・台湾オリンピック委員会と本市とでホストタウン推進に係る覚書締結を行い、スポーツ・文化等において末永い国際交流を行うこととしている。

このようにスポーツを活かしたまちづくりを推進し、本市の賑わいの創出、スポーツの振興、都市イメージの向上、交流人口の拡大等を図ることで、本市のスポーツ振興計画の基本理念である「スポーツで創る元気やつしろ」を目指している。

バドミントン競技の拠点形成

平成19年度より「全国小学生ABCバドミントン大



競技

会」を誘致し、継続開催している。この大会を継続して開催することで、バドミントンの楽しさ・迫力・感動が伝わり、子どもから大人まで全ての市民が生涯にわたってバドミントンに親しみ、健康で豊かな生活を送ることができる活力ある地域社会の構築を目指している。

当該事業に関しては、財団法人日本バドミントン協会の特段の理解により実現し、また熊本県バドミントン協会・八代市バドミントン協会さらには、地元小中学生や高校生の全面協力により実施しており、地域や全国に定着している状況である。

また、地域住民や地元小学生もスタッフ並びにサポーターとして企画運営に参加させることで、将来の地域づくりの中心的役割を担える人材としての育成も図っている。

この大会は、「小学生があこがれる、バドミントン競技の拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生に寄与すること」を目的として、大会名にあるように、A=小学校5、6年生、B=小学校3、4年生、C=小学校1、2年生のブロックに分かれ各世代の日本一を決定する大会で、全国の予選を勝ち抜いた330名ほどの選手が参加する大会であり、過去には、現在、世界で活躍中の選手など、たくさんの全日本選手が活躍した大会でもある。

平成28年4月の熊本地震の影響により、いままで大会で使用してきた八代トヨオカ地建アリーナ（八代市総合体育館）及び八代市東陽スポーツセンターも多大な被害を受け、平成28年度および平成29年度は大会開催ができない状況になり他県での開催となったが、地域住民の頑張りにより地震からの復興・復旧も進められ、平成30年度には再度、本市で開催することができた。



競技



表彰式

本大会を開催することで、人と人との交流や地域間交流を促進し、市外、県外から本市へ多くの方々が来訪されることで、宿泊業・飲食業等を中心に経済効果が見込まれるため、地域の活性化にも大きく寄与していると考える。

「バドミントン王国八代」の確立

「全国小学生ABCバドミントン大会」は平成29年度より新規スポンサー企業による特別協賛を受けているが、令和3年度にそれが終了することにより、大会への市負担金が増大することが考えられる。その為、クラウドファンディング等での財源確保も検討していく必要がある。

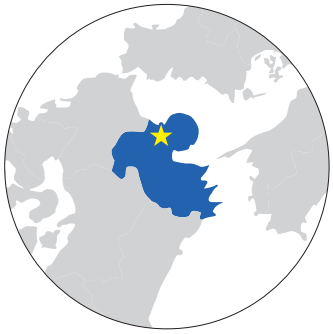
また、本大会は令和4年までの開催継続が決定しているが、以降については未確定な為、地元協会等と連携協力を図り、中央団体へ継続を要望していく必要がある。

大会を継続することにより、将来、国内のみならず世界で活躍するバドミントン選手の育成を図るとともに、八代市をバドミントンの交流拠点都市として「バドミントン王国八代」の確立と「元気と活力ある都市」づくりに取り組む必要がある。

〈連絡先〉八代市　経済文化交流部スポーツ振興課

● 大分県宇佐市 × 相撲

相撲の聖地を目指して



高校相撲大会の伝統継承

不滅の69連勝の大記録を残した昭和の大横綱「双葉山」の生誕地である本市は、昔から相撲が盛んで子どもから大人まで多くの市民が相撲文化に親しんでいた土地柄である。1956年度に始まった選抜高校相撲宇佐大会は、本市で開催する全国大学選抜相撲宇佐大会と並ぶ大規模な大会であり、毎年多くの熱戦が繰り広げられるなど、これまでにも多くの角界力士を輩出してきた伝統を有する大会でもある。

また、本大会は、アマチュアスポーツ精神の普及や高校相撲の振興・奨励を通じて、青少年の健全育成を図る趣旨で全国各地から42校の精鋭を集めて行う大会であり、大会中は多くの選手が市内の宿泊施設を利用するなど、大会を通じた青少年の健全育成のみならず地域経済の活性化にも大きく寄与してきた。

これまでは、地元高校相撲部の出場の際には高校生と多くの地元のファンが声援を送る、観客も幾多の熱戦を存分に楽しめる大会で、選手同士の相撲を通じた学校間交流は勿論のこと、高校相撲に憧れた小中学生が各クラブや学校の相撲場において心と技と体を鍛えるなど、地域ぐるみで相撲を支える取組が数多く見られていた。また、本市では、第35代横綱である双葉山の偉業を後世に伝えるため、生家付近に「双葉の里」記念館を建設しており、高校相撲ファンも含めて相撲大会の際には多くの人々が訪れる観光名所として、本市の相撲文化の継承とともに地域活性化に大きく寄与してきた歴史がある。

一方、全国規模の大会であるがゆえ選手や監督の旅費や宿泊費等の大会経費について、観戦料や広告料では補えないため、本市として大会財源の捻出に毎年苦労していたところである。

また、少子高齢化や県内をはじめとした地元の高等学校相撲部の成績低迷等もあって年々観客数が減少するという大きな課題を抱えており、伝統ある大会と相撲文化を次世代に継承するには安定した財政基盤の確立とともに地域の相撲ファンを増やす新たな試みが不可欠である。

相撲の聖地づくりを目指して

1956年度に始まった選抜高校相撲宇佐大会は、同じく本市で開催する全国大学選抜相撲宇佐大会と並ぶ大規模な大会であり、現在は61回を数えている。本大会は、全国の高等学校から精鋭42校を集めて、公益財団法人日本相撲連盟、本市並びに毎日新聞社が主催し、全国高校相撲宇佐大会実行委員会並びに大分県相撲連盟の主管により毎年9月の第1日曜日に開催しており、多くの関係者のご理解・ご協力のもと成り立っている大会である。

毎年、より良い大会にするため、大会後に準備委員会や実行委員会を開催し、大会運営を改善しており、前回大会の総括を通じて大会時間の短縮、監督・選手が会場に慣れるための大会練習会場の開放、宇佐の味力を堪能していただくための地元食材を利用した出店の推奨など様々な取組を行い、大会を盛り上げるため



2019年61回大会から、「全国高校相撲宇佐大会」に名称変更



2019年大会の模様。激しい雨が降り出したため、雨除けを下ろしている

に努力しているところである。

新たに始めた取組として、若年世代に関心をもってもらうための大会のライブ配信、大会財源を確保するためのふるさと応援寄付金（ふるさと納税）の募集、地元食材返礼品付の個人協賛の募集など、創意を凝らした様々な取組を行い、大会を盛り上げるとともに次世代への相撲文化の継承に努めてきたところである。

また、本市の子どもたちにも相撲に対する関心を持ってもらえるよう、わんぱく相撲双葉山杯の開催や小中学生の大会観戦料を無料にするなどの工夫を行ったことで、小中学生の大会観戦者が増えるなど、一定の成果も出ている。

本大会の開催は、これまでにも相撲競技の普及拡大や競技力向上に大きな役割を果たしており、大会を観戦するために全国各地から保護者は勿論、多くの相撲ファンが本市を訪れるなど、相撲の聖地宇佐として知名度が徐々に上昇しているところである。

そういった様々な取組もあって、2019年から選抜高校相撲から全国高校相撲に大会の名称変更が許可され、大会の格が上がったことで選手にとっても魅力的な大会となり、大会のレベルアップや熱戦に繋がることが期待されている。また、本市における高校相撲をはじめとした相撲大会を通してのモンゴル国との交流等が国に評価され、東京2020オリンピック競技大会のモンゴル国のホストタウンに2018年末に登録されるなど、相撲文化継承が国際スポーツ交流の契機に発展するなどの広がりを見せており、地域活性化や異文化交流による相互理解にも寄与するなどの成果を得ている。

今後の課題と将来展望

今後の課題として経費面では、1大会につき、選手・監督約170名、審判約70名の旅費や大会スタッフ約90名の人件費、相撲場の土俵改修などの経費が必要であり、大会運営に関しての安定した財源の確保が課題として挙げられる。また、大会収入についても、入場料や広告収入をいかに増やすかが求められており、魅力的な地域の大会となるよう関係団体と検討し、時代に応じて様々な施策を実施していく必要がある。

今後も、相撲の魅力を様々なメディアを通じて情報発信を行い、小中学生に興味をもってもらえるための施策展開を地道に行うとともに地元宿泊施設等と連携して地域経済の活性化にも努めていく必要がある。

また、相撲の聖地宇佐の知名度を全国に定着させるため、限られた財源を有効活用するとともに、地域の相撲文化の継承を通じて宇佐の魅力を全国に届けられるよう大会参加者に「おもてなしの精神」で接するなど選手にとっても観客にとっても満足度の高い大会となるよう努めていきたいと考えている。

〈連絡先〉宇佐市　文化・スポーツ振興課スポーツ振興係

青少年のスポーツ拠点づくりに向けた15年の歩み

資料編

資料１　スポーツ拠点づくり推進事業の経緯

時期		内容
2004年	5月	小泉総理大臣（当時）から総務省・文部科学省に、 「スポーツの拠点づくりの推進」についての検討指示
	9月	スポーツ拠点づくり推進委員会が発足 スポーツ拠点づくり推進事業が開始される （（財）地域活性化センターが事務局となる） 全国の市区町村へスポーツ大会開催希望調査を実施 麻生総務大臣（当時）が閣議後記者会見において「スポーツ拠点づくり推進委員会」を設置し、小中高生を対象とした特定スポーツの全国大会を継続的に開催する自治体を応援したいと発言
	11月	スポーツ大会開催希望調査の結果を公表 開催計画申請及び助成金申請の募集開始
	12月	開催計画申請及び助成金申請の締め切り
2005年	1月	スポーツ拠点づくり推進委員会による開催計画申請及び助成金申請の審査 （申請数111団体） 第1次分 28団体を選定・承認 10年にわたり助成することを決定
	6月	第2次分 6団体を選定・承認
2006年	3月以降	以後2006～2016年の間　10次にわたり計41団体を選定・承認 （全体で12次にわたり計75団体）
2014年	7月	10年間の助成期間が終了する団体の大会自立対策として 「スポーツ拠点づくり自立促進事業」を新設 （助成金の交付に際し、一時金方式と3年間の逓減方式を導入）
	12月	2015年度以降の推進事業承認大会（3団体）については、 推進事業の実施期間内（10年間）に助成金が逓減していく方式とする
2020年	3月現在	スポーツ拠点づくり推進事業　　助成中……　9団体 スポーツ拠点づくり自立促進事業　助成中……　3団体 自立開催中大会……45団体 開催場所変更大会……13団体

資料２　スポーツ拠点づくり推進事業対象自治体一覧

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者	承認年度	大会状況
1	北海道	富良野市	全国高等学校選抜スキー大会(アルペン種目)	スキー	高校生	2005	2014で終了
2	北海道	釧路市	全日本少年アイスホッケー大会(中学生・男子の部)	アイスホッケー	中学生(男)	2006	自立
3	北海道	苫小牧市	全国高等学校選抜アイスホッケー大会	アイスホッケー	高校生(男)	2006	自立
4	北海道	北広島市	はまなす杯全国中学生空手道選抜大会	空手道	中学生	2006	2016で終了
5	青森県	青森市	全国高等学校カーリング選手権大会	カーリング	高校生	2005	自立
6	岩手県	雫石町	全日本選抜ジュニアスキー選手権大会(中学生の部)	スキー	中学生	2006	自立
7	宮城県	仙台市	日本バドミントンジュニアグランプリ	バドミントン	小学生・中学生・高校生	2006	2015で終了
8	宮城県	岩沼市	全国高校生銃剣道大会	銃剣道	高校生	2006	自立
9	秋田県	鹿角市	全国ジュニアサマーノルディックスキー大会IN鹿角	サマーノルディックスキー	小学生・中学生・高校生	2007	自立
10	福島県	富岡町	全日本小学生ゴルフトーナメント決勝大会	ゴルフ	小学生	2006	開催地を変更
11	福島県	須賀川市	さわやか全国小学生一輪車大会	一輪車	小学生	2014	助成継続中
12	茨城県	笠間市	全国高等学校アームレスリング選手権大会	アームレスリング	高校生	2005	2014で終了
13	茨城県	大洗町	全国体操小学生大会	体操競技	小学生	2006	自立
14	栃木県	大田原市	全国青少年アウトドア綱引競技大会	綱引	小学生・中学生	2005	2014で終了
15	栃木県	日光市	日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会	アイスホッケー	中学生・高校生(女)	2006	自立
16	埼玉県	さいたま市	全日本選抜高等学校パワーリフティング選手権大会 兼 全日本サブジュニアパワーリフティング選手権大会	パワーリフティング	高校生	2005	自立
17	埼玉県	熊谷市	全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会	ラグビーフットボール	高校生	2005	自立
18	埼玉県	川越市	JOCジュニアオリンピックカップ大会 日本ジュニアゴルフ選手権競技	ゴルフ	中学生・高校生	2007	自立
19	千葉県	白子町	全国小学生ソフトテニス大会	ソフトテニス	小学生	2005	自立
20	千葉県	銚子市	全日本少年少女空手道選手権大会in銚子	空手道	小学生	2006	開催地を変更
21	東京都	中央区	小・中・高校生ボールルームダンス・全日本チャンピオンシップ	ボールルームダンス	小学生・中学生・高校生	2006	自立
22	神奈川県	横浜市	全日本少年軟式野球大会	軟式野球	中学生	2005	自立
23	神奈川県	川崎市	全国高等学校対抗ボウリング選手権大会	ボウリング	高校生	2005	自立
24	神奈川県	藤沢市	湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会	ビーチバレー	中学生	2013	助成継続中
25	新潟県	妙高市	JOCジュニアオリンピックカップ全日本ジュニアスキー選手権大会 兼 全日本中学生選抜スキー大会(ノルディック種目)	スキー・ノルディック	中学生	2006	開催地を変更

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者	承認年度	大会状況
26	新潟県	柏崎市	全日本ジュニア(U17)水球競技選手権大会 ～かしわざき潮風カップ～	水球	17歳以下	2016	助成継続中
27	富山県	氷見市	春の全国中学生ハンドボール選手権大会	ハンドボール	中学生	2005	自立
28	富山県	南砺市	スポーツクライミング競技JOCジュニア オリンピックカップ大会	スポーツクライミング	小学生・中学生・ 高校生	2005	自立
29	石川県	小松市	日本カヌースプリントジュニア・ジュニアユース 小松大会	カヌー	中学生・高校生	2005	自立
30	石川県	輪島市	日本陸上競技選手権大会50km競歩大会 兼 全日本競歩輪島大会	競歩	高校生	2005	自立
31	石川県	金沢市	全国高等学校ウェイトリフティング競技選抜大会	ウェイトリフティング	高校生	2006	自立
32	石川県	能美市	全日本競歩能美大会	競歩	中学生	2007	自立
33	福井県	越前町	JOCジュニアオリンピックカップ全日本中学生都道 府県対抗11人制ホッケー選手権大会	ホッケー	中学生	2005	自立
34	福井県	美浜町	全国中学校選抜ボート大会	ボート	中学生	2005	自立
35	山梨県	都留市	都留市ジャパンジュニアグラススキー大会	グラススキー	小学生・中学生・ 高校生	2005	自立
36	山梨県	北杜市	全日本ジュニア障害馬術大会	障害馬術	小学生・中学生・ 高校生	2005	自立
37	長野県	軽井沢町	風越カップ全日本少年アイスホッケー大会 (小学生の部)	アイスホッケー	小学生	2005	自立
38	長野県	白馬村	全国小学生・中学生マウンテンバイク大会 白馬さのさか	マウンテンバイク	小学生・中学生	2005	自立
39	長野県	長野市	全国中学校体育大会全国中学校スケート大会	スケート競技	中学生	2007	自立
40	長野県	箕輪町	全国カデ・エペ選手権大会	フェンシング(エペ)	13～17歳	2009	助成継続中
41	長野県	野沢温泉村	全国高等学校選抜スキー大会(ノルディック種目)	スキー・ノルディック	高校生	2013	助成継続中
42	岐阜県	高山市	全国高等学校選抜スキー大会(ノルディック種目)	スキー・ノルディック	高校生	2006	開催地を変更
43	静岡県	浜松市	とびうお杯全国少年少女水泳競技大会	水泳(競泳・飛込)	小学生	2005	自立
44	静岡県	浜松市 (旧天竜市)	全国高等学校選抜ボート大会	ボート	高校生	2005	自立
45	静岡県	磐田市	全日本高等学校女子サッカー選手権大会	サッカー	高校生(女)	2005	開催地を変更
46	静岡県	掛川市	JOCジュニアオリンピックカップ都道府県対抗 トランポリン競技選手権大会	トランポリン	小学生・中学生・ 高校生	2005	自立
47	静岡県	袋井市	JOCジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会in袋井	エアロビック	小学生・中学生・ 高校生	2005	自立
48	静岡県	静岡市	全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会 IN 由比	スポーツチャンバラ	小学生・中学生・ 高校生	2006	自立
49	静岡県	富士宮市	全国高等学校男子ソフトボール選抜大会	ソフトボール	高校生(男)	2006	開催地を変更

No.	都道府県	市区町村	大会名称	スポーツの種別	参加対象者	承認年度	大会状況
50	愛知県	稲沢市	小学生特別指導会 兼 全日本小学生ボウリング競技大会	ボウリング	小学生	2015	助成継続中
51	愛知県	春日井市	全国高等学校剣道選抜大会	剣道	高校生	2016	助成継続中
52	三重県	四日市市	全国ジュニア自転車競技選手権大会	サイクルロードレース	小学生・中学生・ 高校生	2005	自立
53	三重県	伊勢市	都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会	ソフトテニス	中学生	2005	自立
54	京都府	大山崎町	全国少年フェンシング大会	フェンシング(フルーレ)	小学生・中学生	2005	2014で終了
55	京都府	宇治市	全日本中学ボウリング選手権大会	ボウリング	中学生	2007	自立
56	京都府	京田辺市	全国小学生ハンドボール大会	ハンドボール	小学生	2010	助成継続中
57	大阪府	阪南市	全日本ビーチバレージュニア男子選手権	ビーチバレー	15～18歳(男)	2005	自立
58	大阪府	大阪市	全日本都道府県対抗 少年剣道優勝大会	剣道	小学生・中学生	2006	自立
59	兵庫県	神戸市	全日本高校・大学ダンスフェスティバル	創作ダンス	高校生	2005	自立
60	兵庫県	伊丹市	全国高等学校なぎなた選抜大会	なぎなた	高校生	2005	自立
61	和歌山県	和歌山市	JOCジュニアオリンピックカップ 兼 JSAFジュニア・ ユースセーリングチャンピオンシップ(ジュニア部門)	セーリング	小学生	2008	自立
62	和歌山県	高野町	高野山旗全国学童軟式野球大会	軟式野球	小学生(男)	2013	助成継続中
63	鳥取県	湯梨浜町	ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会	グラウンド・ゴルフ	小学生	2009	助成継続中
64	岡山県	備前市	全日本小学生中学生アーチェリー選手権大会	アーチェリー	小学生・中学生	2007	自立
65	岡山県	倉敷市	全日本ユース(U15)水球競技選手権大会 ―桃太郎カップ―	水球	15歳以下	2008	自立
66	岡山県	新見市	都道府県対抗全日本中学生男子ソフトボール大会	ソフトボール	中学生(男)	2012	助成継続中
67	広島県	安芸太田町	全国高等学校ライフル射撃競技選手権大会	ライフル	高校生	2006	自立
68	山口県	山口市	全国中学校駅伝大会	駅伝	中学生	2006	開催地を変更
69	福岡県	久留米市	紫灘旗全国高校遠的弓道大会	弓道(遠的)	高校生	2006	自立
70	佐賀県	佐賀市	グラスホパー全国ジュニアテニスin佐賀	テニス	小学生	2005	2014で終了
71	佐賀県	唐津市	JOCジュニアオリンピックカップ 兼 JSAFジュニア・ユースセーリングチャンピオンシップ (ユース部門)	セーリング	中学生・高校生	2005	自立
72	熊本県	八代市	全国小学生ABCバドミントン大会	バドミントン	小学生	2007	自立
73	大分県	宇佐市	選抜高校相撲宇佐大会	相撲	高校生	2005	自立
74	宮崎県	都城市	都城弓まつり全国弓道大会	弓道	中学生・高校生	2005	自立
75	宮崎県	宮崎市	ソフトテニスジュニアジャパンカップ	ソフトテニス	14歳以下、 17歳以下	2006	自立

地域づくり（別冊）
青少年のスポーツ拠点づくりに向けた15年の歩み

令和２年７月発行

編集・発行　一般財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6138　　FAX：03-5202-0755
印　　刷　株式会社　太平印刷社

宝くじは、
みなさまの豊かな暮らしに
役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
http://jla-takarakuji.or.jp/